評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（1）子育て支援の推進

事業コード	1101－1－01
担当部	健康福祉部
課・室	保健福祉相談室
班　名	相談支援班
評価責任者	室長 高橋　きよ子
シート作成者	主任保健師　戸田亜紀子

1．事務事業の位置付け

事務事業名	家庭児童相談事業												
実施期間	平成13年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	家庭児童相談室の設置運営について/児童福祉法												
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	1	目	1	事業	10	事業名	【実】家庭児童相談事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国	児童福祉法											
	県												
	市	しろい子どもプラン											

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和39年の厚生事務次官通知「家庭児童相談室の設置運営について」により、家庭児童福祉に関する専門的な相談の強化を図ることを目的に福祉事務所に家庭児童相談室を設置することとなり、平成13年の市制施行により福祉事務所を開設したため児童家庭課児童家庭班に家庭児童相談室を設置し、家庭における児童養育の相談等を開始した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		庁内における相談窓口の一本化を図るため、平成18年4月に保健福祉相談室内に子育て相談窓口を開設し家庭児童相談室を保健福祉相談室相談支援班に移転した。 更に、相談体制を充実させるため平成18年度から専門職の兼任職員を1名配置するとともに、相談員を1名から2名体制とし、相談日を週に3日より5日に拡大した。平成27年度から相談員3名体制で活動日数を48日増やし年間336日/3人とした。 ≪事業仕分けによる見直し≫　平成23年度の事業仕分により家庭児童相談室の位置付けや家庭児童相談員の役割について平成24年度に検討(詳細については、「7．社会ニーズ・環境変化・事業仕分等」に記載)。
事業の内容	目　的（何のために）	保護者の育児不安を軽減し、児童の健全育成を図る。
	対　象（誰・何を対象として）	0歳から18歳までの児童とその家庭
	手　段（どのようなやり方で）	相談窓口を開設し、児童及びその家族の相談を面接や電話などにより受ける。 児童館等の親子の集まる場へ出向き、家庭児童相談室の周知とともに相談を受ける。 児童相談所、小中学校、主任児童委員、児童厚生員などの関係機関と協力して支援する。 幅広い相談に対応するため研修等に参加し、相談員の資質向上に努める。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	家庭児童相談室が家庭児童相談の窓口として認知される。 子育てに関する相談等に対し助言や情報提供を行うことにより、保護者の育児不安が軽減され、児童の健全育成が図れる。 関係機関と協力することで、家庭児童相談の解決に向け支援できる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・家庭児童相談の実施　実236人/延べ1,613人（昨年度からの継続支援者は延べ人数に含む） ・各種研修への参加
H27実績	・家庭児童相談の実施　実224人/延2,337件（昨年度からの継続支援者は延べ人数に含む） ・各種研修への参加
H28計画	・家庭児童相談の実施 ・各種研修への参加
H29計画	・家庭児童相談の実施 ・各種研修への参加
H30計画	・家庭児童相談の実施 ・各種研修への参加

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,700	2,679	3,189	3,126	3,538	3,538	3,538
小計		2,700	2,679	3,189	3,126	3,538	3,538	3,538
従事職員人数			0.950		0.950			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			7,912		7,545			
事業費合計			10,591		10,671			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	家庭児童相談室開設日数	実施日数	年度目標	246日	247日	
			実　績	246日	247日	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	相談件数	年間相談延件数	年度目標	—	—	
			実　績	1,613件	2,337件	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
・相談日数は計画どおり247日開設し、電話・来所相談に応じていることから判断した。

《成　果》
・実数（新規相談対応者数）は減少したが、昨年度からの継続者に加え家庭内や家族関係に問題がある場合にはその家庭内の全ての子どもを件数計上、また複雑な問題がある場合には関係する部署や機関等と支援方法について検討しながら継続的に関わっていることもあり、相談対応件数も増加していることから判断した。

《費用対効果の検証》
・相談員の活動日数を増やしているが、相談対応件数の増加により10,671千円/2,337件≒4,566円　（※平成26年度7千円）から減少したことから判断した。

《総合評価や課題》
・相談対応件数については、成果欄にも記載しているように相談内容や家庭状況によって変動すると考える。また、単課だけでは支援が困難な場合も多く関係課との調整等にも時間を要す等の課題はあるが、関係課と連携しながら支援していくことは重要であると考える。
・核家族化や育児の孤立化により相談先を知らずに相談できない人を作らないために、相談窓口の周知も継続しておこなっていく必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	離婚等による不安定な家庭環境等に起因する育児問題や虐待による重大な事件が増加しつつある中、複雑・困難なケースや長期にわたる支援を必要とするケースが増加している。さらに児童福祉法の改正により児童虐待に関する市町村の役割が明確となり、市町村も虐待を始めとする要保護児童の通告先として位置付けられたことなどにより、これらに関わる調査・情報収集、支援に関して多種多様な業務が増加している。 ＜事業仕分け＞家庭児童相談室の位置付け、家庭児童相談室の役割が不明確。気軽な相談から深刻な相談の全てを受付から対応まで家庭児童相談室で行うには無理がある。適材適所へ引き継ぎ、家庭児童相談室は相談窓口の周知と相談の受付を中心にすべきではないか。これらの意見は、平成23年の事業仕分当時に当該事業についての説明の不十分さからいただいたものとして、平成24年度に再検討を実施。家庭児童相談事業は常勤職員1名と家庭児童相談員2名で行っていること、その内容は、児童の健全育成や虐待防止の観点から子育てに関する相談対応や利用できる子育て支援サービスに関する情報提供をしたり、重篤な虐待ケースに対し、関係機関等と連絡調整を行いながら適切な支援につなげたり、直接助言指導を行ったりするものであることを確認。今後は更に相談窓口のPRや相談支援活動を強化し、市民が気軽に相談できるように努めることとした。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	・家庭児童相談の内容は多岐で、その家庭の状況に合わせた支援であり、相談支援が長期化すること、その家庭を支援する上で関連する部署や機関と連携しながら支援を進めることが必須であるため、地域における社会的資源や関係機関と連携が図りやすい市町村が実施することは妥当と考える。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		－		－		－		事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		A	－	4	－	0	1	事務事業名	家庭児童相談事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）										

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・継続実施。
・家庭児童相談員の実働日数を相談件数等の増加から、活動日数を増加(1名分週2⇒3日：年間336日/3人→384日/3人)をしたたため増額とした。これにより、相談対応や関係機関と連携した支援の充実に向ける。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

継続実施であるが、庁内の組織改正の見直しを踏まえ、効果的な事業運営に向け担当部署に関して検討調整が必要。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　24　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（1）子育て支援の推進

事業コード	1101－1－02
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長 斎藤　厚子
シート作成者	主任保育士　武田恵美子

1．事務事業の位置付け

事務事業名	地域子育て支援拠点事業												
実施期間	平成15年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直　営	●	全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	3	事業名	【実】地域子育て支援拠点事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県	千葉県次世代育成支援地域行動計画											
	市	しろい子どもプラン（次世代育成支援地域行動計画）											

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭における子育て力の低下や育児不安などを解消するため、地域の子育ての拠点として平成15年度から清水口保育園(センター型)で事業開始。平成20年度はなぶさ保育園（ひろば型）に事業を委託。平成21年度から南山保育園(センター型)で事業開始。平成23年度からは白井ふじ保育園（ひろば型）、こざくら保育園（ひろば型）で事業委託を開始した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		「子育て電話相談事業」「保育園園庭開放事業」が独立した事務事業となっていたが、「子育て支援センター事業」及び「なのはな子育て応援事業」の中の1メニューという位置づけなので、平成20年度より整理統合した。 平成21年度からは、はなぶさ保育園（ひろば型）に委託している事業も含めて、「地域子育て支援拠点事業」として評価していく。 平成22年度より、補完的事業である「1114-3-04なのはな子育て応援事業」を統合する。 平成25年度の事業仕分けで類似事業との連携強化を指摘されたことから、児童館事業や健康課事業との横の連携を強化し、市民が利用しやすいものとなるよう企画段階から情報交換をしていく。
事業の内容	目　的（何のために）	保育園の子育て機能を活用し、地域の子育てを支援する。
	対　象（誰・何を対象として）	家庭で子育てをしている保護者と児童
	手　段（どのようなやり方で）	保護者同士や保育園児との交流の場の提供 子育てに関する相談指導・情報の提供、育児講座や講演会の開催。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	家庭で子育てをしている保護者が子育て支援センターやつどいのひろばを利用することによって育児不安の解消や孤立感などが緩和される。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	（統合した内容で事業を実施する。）「地域子育て支援拠点事業」 交流の場等の提供 ・子育て支援センター（清水口保育園・南山保育園） ・つどいのひろば（白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園） ・ファミリーサポートセンター事業と統合し、清水口保育園でファミリーサポートセンター事業を行う
H27実績	（統合した内容で事業を実施する。）「地域子育て支援拠点事業」 交流の場等の提供 ・子育て支援センター（清水口保育園・南山保育園） ・つどいのひろば（白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園） ・ファミリーサポートセンター事業を清水口保育園の子育て支援センターで行う
H28計画	（統合した内容で事業を実施する。）「地域子育て支援拠点事業」 交流の場等の提供 ・子育て支援センター（清水口保育園・南山保育園） ・つどいのひろば（白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園） ・ファミリーサポートセンター事業を清水口保育園の子育て支援センターで行う
H29計画	（統合した内容で事業を実施する。）「地域子育て支援拠点事業」 交流の場等の提供 ・子育て支援センター（清水口保育園・南山保育園） ・つどいのひろば（白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園） ・ファミリーサポートセンター事業を清水口保育園の子育て支援センターで行う
H30計画	（統合した内容で事業を実施する。）「地域子育て支援拠点事業」 交流の場等の提供 ・子育て支援センター（清水口保育園・南山保育園） ・つどいのひろば（白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園） ・ファミリーサポートセンター事業を清水口保育園の子育て支援センターで行う

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	9,826	7,799	7,145	5,396	5,396	5,396
	県支出金	6,477	9,186	7,799	7,145	5,396	5,396	5,396
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	454	172	410	76	249	249	249
	一般財源	16,447	1,065	7,392	8,100	11,719	11,719	11,719
小計		23,378	20,249	23,400	22,466	22,760	22,760	22,760
従事職員人数			2.000		2.000			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			16,656		15,884			
事業費合計			36,905		38,350			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	開所日数（清水口・南山保育園）	年間開所日数	年度目標	265日×2園	243日×2園	
			実　績	551日 （清水口：269日） （南山：282日）	512日 （清水口：245日） （南山：267日）	
	開所日数（はなぶさ保育園、23年度から白井ふじ保育園・こざくら保育園追加）	年間開所日数	年度目標	140日×3園	146日×3園	
			実　績	3園平均144日 はなぶさ：150日、白井ふじ：137日、こざくら：147日	3園平均　日 はなぶさ：150日、白井ふじ：143日、こざくら：148　日	
成果指標	利用者数（清水口・南山保育園）	年間利用者数（組） 20組／日・園	年度目標	3,820組×2園	4,860組×2園	
			実　績	6,530組 （清水口：3,633組） （南山：2,897組）	7416組 （清水口：4506組） （南山：2910組）	
	利用者数（はなぶさ保育園、23年度から白井ふじ保育園・こざくら保育園追加）	年間利用者数（組） 15組／日・園	年度目標	2,100組×3園	2,190組×3園	
			実　績	3園合計6,989組 はなぶさ2,855組、 白井ふじ2,133組 こざくら2,001組	3園合計7860組 はなぶさ　3049組、 白井ふじ　3014組 こざくら　1797組	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）		
		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
開所日数について、センター型は年度目標を上回った。ひろば型では目標に達しなかった1園は月曜を開所日としており、27年度も月曜日の祝日が比較的多かったことも一因とみられるため、概ね計画どおりとした。

《成　果》
利用者については、センター型、ひろば型も含め全体的に参加者は増加しているため、年度目標には達していない園もあるが、概ね成果が上がっているとした。

《効　率》（費用対効果の検証）
人件費の職員2名は2か所ある支援センターの常勤であり削減の余地はない。また正職員から任期付職員となってコストも最小限となっている。事業費のうち1,200万円はひろば型を実施する保育園への委託費であり、開催日数、利用者数ともに3園の平均は目標値を超えているため、効率的に事業が実施されている。

《総合評価や課題》
年間事業計画に基づく事業運営が適切に行われ、育児不安を抱える家庭に対し他機関と連携を取りながら効果的に支援を行っている。センター型、ひろば型合同の事業や会議は定期的に開催され、意見交換等を密にし質の向上を図っている。参加者も毎年増加し知名度も上がっており、本事業は概ね良好に実施されている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 （社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、家族や地域の中で子育ての知識や経験を共有することが難しく、子育てに周囲の手助けを求めにくくなっている。また、長時間労働等により父親の家事・育児への関わりが十分でない中で、子育てが孤立化し、負担が大きくなっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	保護者同士の交流の場を提供するとともに、専門職等が子育てに関する相談指導などを行うことで、子育ての孤立化、育児不安の解消等を図っていることから妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－		事務事業名	
事業コード		A	－	3	－	0	5	事務事業名	地域子育て支援拠点事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

子育て支援センター（清水口保育園、南山保育園）、つどいのひろば（はなぶさ保育園、白井ふじ保育園、こざくら保育園）で子育て親子の交流の場、相談の場を提供する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

子育て支援センター（清水口保育園、南山保育園）、つどいのひろば（はなぶさ保育園、白井ふじ保育園、こざくら保育園）で子育て親子の交流の場、相談の場を提供する。

２ 次 評 価

平 成 ２ ７ 年 度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総 合 評 価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ８ 年 度

13. 平成28年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ９ 年 度

14. 平成29年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担 当 課 記 入 欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（1）子育て支援の推進

事業コード	1101－1－03
担当部	健康福祉部
課・室	子育て支援課
班　名	子育て支援班
評価責任者	課長 加藤　義昭
シート作成者	主任保育士　武田　恵美子

1．事務事業の位置付け

事務事業名	ママヘルパー派遣事業															
実施期間	平成14年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	白井ママヘルプサービス実施規則															
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	5	事業名	【実】ママヘルパー派遣事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市	しろい子どもプラン														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		しろい子どもプラン（次世代育成支援地域行動計画）を策定する際に行ったアンケート結果で、子どもの数が理想とする数より現実が少ない理由として、経済的負担に続いて、「子育ての精神的・肉体的負担」が挙げられていたため、新事業として計画に位置づけられた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成17年度にこれまでの産後の支援が得られない家庭への支援に加え、出産後間もない時期に、育児ストレス、産後うつ病などにより、子育てに不安や孤立感等を抱えている家庭を加えた。 核家族化する家庭において子育て支援の手段が少なくなっている状況。 事業仕分けにより、産後8週までを生後6か月に延長することとした。
事業の内容	目　的（何のために）	家庭における子育てを支援するため。
	対　象（誰・何を対象として）	産褥期にある母親のいる世帯
	手　段（どのようなやり方で）	家事や育児等の援助を必要とする産褥期（産後8週間以内）にある母親のいる世帯に対し、ヘルパーを派遣すると共に母子保健事業との連携による育児指導、家事等の支援事業を行うことにより、産褥の精神的・肉体的負担を軽減し産後の生活を支援する。 ※母親の体調などにより期間を最長産後6か月まで引き延ばす。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	ヘルパーを利用していただくことにより産褥期にある母親の精神的肉体的負担の軽減が図られる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	産後家事、育児等の支援、援助を必要とする世帯に対し、ヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援する。
H27実績	産後家事、育児等の支援、援助を必要とする世帯に対し、ヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援する。
H28計画	産後家事、育児等の支援、援助を必要とする世帯に対し、ヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援する。
H29計画	産後家事、育児等の支援、援助を必要とする世帯に対し、ヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援する。
H30計画	産後家事、育児等の支援、援助を必要とする世帯に対し、ヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援する。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	870	349	1,176	36	519	519	519
	県支出金	0	349	0	36	519	519	519
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	150	136	150	95	150	150	150
	一般財源	918	965	469	1,422	520	520	5,201
小計		1,938	1,799	1,795	1,589	1,708	1,708	6,389
従事職員人数			0.333		0.333			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,773		2,645			
事業費合計			4,572		4,234			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	年間派遣時間数	1年間の派遣件数 派遣日数 利用時間	年度目標	—	—	
			実　績	274時間 （13件・169日）	289時間 （186日）	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	年間利用者件数	1年間の利用者件数	年度目標	30人	25人	
			実　績	13人	13人	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
派遣依頼のあった家庭へは、派遣計画どおりヘルパーを派遣することができた。産褥期にある母親に対しては精神的、肉体的な育児負担の軽減が図られた。
※派遣時間数については利用者の希望によるものであり、また派遣によって自立を手助けするものであるため、年度目標は設定しません。

《成　果》
産褥期にある母親の精神的、肉体的な育児不安は、ヘルパーを派遣することにより軽減することができた。

《効　率》（費用対効果の検証）
依頼のあった家庭に依頼どおり派遣することで効果的に実施されている。

《総合評価や課題》
　実績報告件数などは目標に達していないが、支援・援助を必要とする家庭からの申請により必要な派遣ができたことで妥当とする。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 （社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・アンケート結果によると、「大変に助かった」「産後の不安定な時期に話し相手になってもらってよかった」「もう少し期間を延ばしてほしい」という声が寄せられている。 ・事業仕分けでは、要改善という判定であり「実施開始時と今とでは時代背景が違うのにそのままやっていくのか」「コストの見直し」「事業が分かりづらい」などの指摘を受けたため、産後8週間以内の期間を6ケ月まで延長、周知活動の拡充、勤務体制の見直しなどを行った。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	ヘルパーを派遣することにより、子育ての不安、孤立感などを支援援助をすることで安定した子どもの養育を可能とする。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード			A	－	3	－	0	1	事務事業名	ママヘルパー派遣事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・家事や育児等の援助、支援を必要とする世帯に対しヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより産褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・家事や育児等の援助、支援を必要とする世帯に対しヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより産褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援する。

２ 次 評 価

平 成 ２ ７ 年 度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総 合 評 価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ８ 年 度

13. 平成28年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ９ 年 度

14. 平成29年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担 当 課 記 入 欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（1）子育て支援の推進

事業コード	1101－1－04
担当部	健康福祉部
課・室	子育て支援課
班　名	子育て支援班
評価責任者	課長 加藤　義昭
シート作成者	主事補　岡村　涼美

1．事務事業の位置付け

事務事業名	子育て支援事業等利用料助成事業											
実施期間	平成19年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業		
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他		
根拠法令等	白井市子育て支援事業等利用料助成制度の実施に関する要綱											
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	5	事業名 【実】子育て支援事業等利用料助成事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名
関連する計画	国											
	県											
	市	しろい子どもプラン										

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		しろい子どもプラン（次世代育成支援地域行動計画）策定時の実態調査で費用負担の軽減と回答した割合が8割となっており、また、策定懇談会の意見でも費用負担の軽減が多く、検討の結果、子どもプランに位置づけた事業。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		※平成23年度から子育て支援事業等利用料助成事業に名称変更。
事業の内容	目　的（何のために）	家庭における子育てを支援するため。
	対　象（誰・何を対象として）	生後6か月から10歳未満の児童を養育している低所得者等の世帯。 ひとり親家庭の場合：児童扶養手当支給水準世帯 それ以外の世帯：生活保護世帯又は市民税非課税世帯
	手　段（どのようなやり方で）	対象者と思われる世帯には、事前に登録申請をしていただく。登録者が一時保育・ファミリーサポートセンター・まごころサービス（社会福祉協議会事業）を利用した場合、利用者負担金の領収証を所定の申請書に添付して提出していただくことで、利用料合計額の2分の1について、1か月当たり2万円を限度に助成する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	児童を養育している低所得世帯の子育てにかかる経済的負担、心身の負担の軽減を図ることができる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	子育て支援助成事業の実施 ・一時保育料の助成　3世帯　（平成26年4月～平成27年3月分）　助成額（3事業分）　75,970円 ・ファミリーサポートセンター利用料の助成　5世帯　（平成26年4月～平成27年3月分）
H27実績	子育て支援助成事業の実施 ・一時保育料の助成　0世帯　（平成27年4月～平成28年3月分）　助成額（3事業分）　11,650円 ・ファミリーサポートセンター利用料の助成　2世帯　（平成27年4月～平成28年3月分） ・まごころサービスの助成　0世帯　（平成27年4月～平成28年3月分）
H28計画	子育て支援助成事業の実施
H29計画	子育て支援助成事業の実施
H30計画	子育て支援助成事業の実施

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	240	75	227	11	227	227	227
小計		240	75	227	11	227	227	227
従事職員人数			0.010		0.010			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			83		79			
事業費合計			158		90			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	支援世帯数	世帯	年度目標	6世帯	6世帯	
			実　績	8世帯	2世帯	
	登録世帯数	世帯	年度目標	11世帯	11世帯	
			実　績	18世帯	18世帯	
成果指標	支援時間数	時間 ・一時保育 ・ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ ・まごころｻｰﾋﾞｽ	年度目標	100時間	100時間	
			実　績	315.5時間 （ファミサポ　181.5時間） （一時保育　134時間） （まごころ　0時間）	20時間 （ファミサポ　20時間） （一時保育　0時間） （まごころ　0時間）	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
昨年度より、活動世帯数は減少したが、登録世帯数は現状維持のため計画通り実施できている。

《成　果》
経済的負担、心身の負担が軽減されたと思われるが、実績の件数が少ないことから、事業の啓発について工夫が必要と思われる。

《効　率》（費用対効果の検証）
子育て支援事業等の利用料を償還払いにより助成するもので、申請の翌月には助成しているため、効率的である。

《総合評価や課題》
本人からの相談等で制度利用を進めているが、支援世帯・利用世帯が少ない状況であるため、各保育園や社会福祉協議会と連携し、助成を必要としている人への周知がさらに必要となる。

（ファミサポの利用者）
平成25年度の活動利用回数　1,601回
平成26年度の活動利用回数　1,546回
平成27年度の活動利用回数　1,550回

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 （社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・ひとり親家庭や低所得世帯の子育て支援事業として、大きな期待の中生まれた事業である。 ・就労等のため、保育園は入園できないが、児童を預ける際（一時保育、ファミリーサポートセンター事業）の経済的負担の軽減に効果が大きい。 ・事業の周知を広めていきたい。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	子育ての経済的負担軽減については、しろい子どもプラン（次世代育成支援地域行動計画策定）に係るアンケートの中でも高いニーズがあったため。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－		事務事業名	
事業コード		A	－	3	－	0	2	事務事業名	子育て支援事業等利用助成事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

一時保育料の助成。ファミリーサポートセンター利用料の助成。社会福祉協議会のまごころサービス利用料の助成。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

一時保育料の助成。ファミリーサポートセンター利用料の助成。社会福祉協議会のまごころサービス利用料の助成。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（1）子育て支援の推進

事業コード	1101－1－05
担当部	健康福祉部
課・室	子育て支援課
班　名	子育て支援班
評価責任者	課長 加藤　義昭
シート作成者	主査補　須藤　雅子

1．事務事業の位置付け

事務事業名	ひとり親家庭支援事業												
実施期間	平成8年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直　営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	母子・寡婦福祉法、白井市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例												
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	5	事業	2	事業名	【実】ひとり親家庭支援事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市	しろい子どもプラン											

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		母子父子家庭等ひとり親家庭への支援は、主に県が実施していたが、平成14年8月に母子及び寡婦福祉法及び児童扶養手当法が一部改正され、児童扶養手当給付中心であった母子家庭支援策を就労・自立に向けた総合的な支援へと転換。市町村主体で、日常生活支援事業、母子家庭自立支援給付金事業、母子自立支援員の設置などを行うこととなった。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		医療費助成など経済的支援については従来どおりに実施してきたが、ひとり親家庭（母子・父子家庭、養育者家庭、寡婦など）への就労支援、生活支援、子育て支援などと併せて総合的に実施するために、事業を統合。ひとり親家庭等へのヘルパー派遣事業、母子家庭の母対象の自立支援給付金事業、母子家庭、寡婦の総合的な相談に対応する母子自立支援員の配置について、他市の状況調査などにより、平成18年度に検討し、実施した。また、19年度からひとり親家庭日常生活支援、母子家庭高等技能訓練促進費、母子家庭自立支援教育訓練給付金事業を新たに実施した。高等技能訓練促進費等事業、自立支援教育訓練給付金事業については、平成25年度より父子家庭の父も対象となっている。
事業の内容	目　的（何のために）	ひとり親家庭等（母子・父子家庭、養育者家庭、寡婦）の生活上の困難に対し、様々な支援を実施するため。
	対　象（誰・何を対象として）	ひとり親家庭等（母子・父子家庭、養育者家庭、寡婦）
	手　段（どのようなやり方で）	・母子家庭・寡婦からの生活・就労・子育てなどの総合的な相談に母子自立支援員が対応。 ・生活・子育て支援としては、家事援助や子どもの預かりを行う家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣する。 ・就労や職業技術の向上のために、母子家庭の母が講座を受講する場合の費用の一部助成や資格取得のため学校に2年以上修学する場合の生活費の支給などを行う。 ・経済的支援としては、児童扶養手当支給・医療費助成を実施。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	医療費の助成等により、ひとり親家庭等の自立や生活の安定、子どもの健全育成が図られる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・母子生活支援施設入所委託3件（うち1件は平成26年9月退所） ・助産施設入所事業。　・自立支援教育訓練給付金。 ・高等技能訓練促進費。・入学支援修了一時金。 ・ひとり親家庭等医療費等助成2,671件。　・ひとり親家庭等日常生活支援。
H27実績	・母子生活支援施設入所委託2件。 ・助産施設入所事業。　・自立支援教育訓練給付金。 ・高等職業訓練促進給付金2名。・修了支援給付金2名。 ・ひとり親家庭等医療費等助成2,742件。　・ひとり親家庭等日常生活支援。
H28計画	・母子生活支援施設入所委託。 ・助産施設入所事業。　・自立支援教育訓練給付金。 ・高等職業訓練促進給付金。・修了支援給付金。 ・ひとり親家庭等医療費等助成。　・ひとり親家庭等日常生活支援。
H29計画	・母子生活支援施設入所委託。 ・助産施設入所事業。　・自立支援教育訓練給付金。 ・高等職業訓練促進給付金。・修了支援給付金。 ・ひとり親家庭等医療費等助成。　・ひとり親家庭等日常生活支援。
H30計画	・母子生活支援施設入所委託。 ・助産施設入所事業。　・自立支援教育訓練給付金。 ・高等職業訓練促進給付金。・修了支援給付金。 ・ひとり親家庭等医療費等助成。　・ひとり親家庭等日常生活支援。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	6,670	5,629	7,579	3,761	7,317	7,317	7,317
	県支出金	5,452	4,882	6,142	4,986	6,371	6,371	6,371
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	0	16	0	10	10	10
	一般財源	6,662	5,873	7,277	6,332	8,387	8,013	8,013
小計		18,796	16,384	21,014	15,079	22,085	21,711	21,711
従事職員人数			0.200		0.200			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,666		1,588			
事業費合計			18,050		16,667			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	医療費受給者延べ件数	入院日数+通院件数+調剤件数	年度目標	2,500件	2,500件	
			実　績	2,671件 （151+1836+684）	2,742件 （83+1948+711）	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	医療費受給率	受給者 利用実人数/児童扶養手当該当者人数	年度目標	60%	60%	
			実　績	63% （212/339）	70% （234/332）	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
母子生活支援施設入所委託、高等職業訓練促進給付金、ひとり親家庭等医療費助成について実績があった。

《成　果》
母子生活支援施設入所委託により、ひとり親家庭等の生活の安定に資することができた。
高等職業訓練促進給付金により、就学することで資格取得につながり、自立の促進に資することができた。
ひとり親家庭等医療費等助成により、経済的な支援と福祉の増進に資することができた。

《効　率》（費用対効果の検証）
ひとり親家庭等の父母等は、生活が不安定であり、経済面等でも自立することが困難な状況にある場合が多い。当該事業はひとり親家庭等の手助けとなり、生活困窮者の減少につながり、その効果は費用に見合うものだと考えられる。

《総合評価や課題》
育児と就業・就職の両立は困難なことが多いため、今後も当該事業を継続していくことが必要である。その際、申請者の置かれている状況を鑑みて、対象となるかどうかを適切に判断していく必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 （社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	市で母子家庭等への支援として行っていた事業を18年度に廃止(交通費遺児見舞金・入学就職お祝い金)、したことを受けて、母子家庭への就業・自立に向けた総合的な支援へと転換するために、子育て、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援という目的を決めた助成に変更するとともに、父子家庭への支援も実施・拡大している。 今後も児童扶養手当受給状況等を確認し、経済的支援と児童の健全育成の援助の必要性を検討していく。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	ひとり親家庭等の生活の安定、自立の促進、福祉の増進を図るために、当事業は必要な援助である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		－		－		－		事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		A	－	3	－	0	3	事務事業名	ひとり親家庭支援事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）										

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

ひとり親家庭等の施策について、その効果を検討しつつ、継続していく予定である。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

ひとり親家庭等の施策について、その効果を検討しつつ、継続していく予定である。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（1）子育て支援の推進

事業コード	1101－1－06
担当部	健康福祉部
課・室	子育て支援課
班　名	子育て支援班
評価責任者	課長 加藤　義昭
シート作成者	主事・綿崎　裕之

1．事務事業の位置付け

事務事業名	子ども医療費助成事業															
実施期間	昭和48年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	白井市子ども医療費の助成に関する規則															
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	6	事業名	【実】子ども医療費助成事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県	子ども医療費助成事業														
	市	しろい子どもプラン														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		千葉県の乳幼児医療助成制度の実施を受け、乳幼児の医療に係る自己負担額の一部または全部を助成し、乳幼児の保健対策と保護者の経済的負担軽減を図るため、昭和48年から償還払い方式による助成を実施している。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成19年8月1日から通院・調剤の対象を就学前児とした。（通院・調剤の対象を3歳未満から就学前児に拡大） 平成21年4月1日から入院を小学校6年生までとし、小学生には所得制限を設けた。 平成22年12月1日から通院・調剤を小学校3年生まで拡大した。 ※平成23年度から事業名を「子ども医療費助成事業」に変更。 平成24年8月1日から通院・調剤を小学校6年生まで拡大した。 平成24年12月1日から入院を中学校3年生まで拡大した。 平成25年8月1日から所得制限を旧児童手当特例給付から児童手当特例給付の基準に拡大した。
事業の内容	目　的（何のために）	子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担を軽減し子育て支援体制の充実を図るため。
	対　象（誰・何を対象として）	白井市に住所のある中学校3年生までの子ども。
	手　段（どのようなやり方で）	白井市に住所のある小学校6年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対しての助成を、受給券の発券による現物給付方式及び領収書の提出による償還払い方式により、医療費の一部または、全部の助成。 中学校1～3年生の入院にかかる医療費に対しての助成を、受給券の発券による現物給付方式及び領収書の提出による償還払い方式により、医療費の一部または、全部の助成。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	子どもにかかる医療費が助成されることにより、保護者の経済的負担の軽減と、子どもの保健対策の充実が図られる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・小学校6年生までの通院・調剤、中学校3年生までの入院が対象 ・助成対象者の子ども10，431人のうち、9，544人に、110，253件、191，268，136円を助成
H27実績	・小学校6年生までの通院・調剤、中学校3年生までの入院が対象 ・助成対象者の子ども10，416人のうち、9，466人に、112，561件、196，924，493円を助成
H28計画	・7月31日までは小学校6年生までの通院・調剤、中学校3年生までの入院が対象。 ・8月1日からは中学校3年生までの通院・調剤・入院が対象 ・助成対象者の子ども約10，400人のうち、9，617人に、128，861件、230，440，000円を助成 ・中学校1年生～3年生の通院・調剤助成を8月から実施
H29計画	・中学校3年生までの通院・調剤・入院が対象
H30計画	・中学校3年生までの通院・調剤・入院が対象

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	81,825	77,129	80,507	78,117	81,478	81,478	81,478
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	548	955	1,948	3,014	4,470	4,470	4,470
	一般財源	143,959	126,013	141,223	128,460	158,515	174,734	174,734
小計		226,332	204,097	223,678	209,591	244,463	260,682	260,682
従事職員人数			1.950		1.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			16,240		11,913			
事業費合計			220,337		221,504			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	受給券交付者数	受給券交付者数（3/31現在）	年度目標	－	－	
			実　績	9,544人	9,466人	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	助成件数	受給券交付者への助成件数	年度目標	108,000件	125,000件	
			実　績	110,253件	112,561件	
	申請割合	子ども医療申請者÷子ども医療対象者（中学3年生までの子ども総数）（3/31現在）	年度目標	－	－	
			実　績	10,143人÷10,431人＝97.2%	10,139人÷10,416人＝97.3%	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
子育て支援として保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策が図れていることから、計画通り進んでいると考えられる。

≪成　果≫
子育て支援として保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策が図れていること、申請割合が増加していることから、成果が上がっていると考えられる。

≪効　率≫（費用対効果の検証結果）
原則として受給券による現物給付方式になっており、概ね効率的である。
人件費については、システムの導入など事務の効率化を進めているが1.500人からは削減の余地はない。

≪総合評価や課題など≫
上記の評価から、総合評価としては良好であると判断

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・平成28年4月現在、県内（54市町村）では入院・通院・調剤ともに、中学校3年生以上に助成している市町村が50市町、また入院・通院・調剤ともに高校生まで助成している市町村が11市村あり、助成拡大を行っている市町村が増加している状況がある。 ・平成28年8月から、白井市も中学生に対し通院・調剤助成を行うが、隣接市である印西・船橋・八千代・鎌ヶ谷・柏は以前から同様の助成を行っており、かつ白井市が現状維持とした所得制限も撤廃している。そのため、助成基準にはまだ一定の差がある。 ・現在、全国知事会などから国に対し、国による全国一律の乳幼児医療費無償化や子ども医療費の助成を行った場合の国民健康保険の国庫負担金が減額される現行制度の廃止について、要望が出されている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために必要な対策である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	1	－	3	－	2	－	0	1	事務事業名	子ども医療費助成事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

7月31日までは、白井市に住所のある小学校6年生までの通院・調剤、中学校3年生までの入院にかかる医療費に対しての助成を、
8月1日からは、白井市に住所のある中学校3年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対しての助成を、
それぞれ受給券の発券による現物給付方式及び領収書の提出による償還払い方式により、医療費の一部または、全部の助成。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

白井市に住所のある中学校3年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対しての助成を、受給券の発券による現物給付方式及び領収書の提出による償還払い方式により、医療費の一部または、全部の助成。
他市の状況、財政状況を踏まえながら今後の助成内容について継続して検討する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
	●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　4　月　19　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（1）子育て支援の推進

事業コード	1 1 0 1 － 1 － 0 7
担当部	教育部
課・室	教育総務課
班　名	教育総務班
評価責任者	部長 染谷　敏夫
シート作成者	主任主事　小菅瑞恵

1．事務事業の位置付け

事務事業名	教育資金利子補給事業												
実施期間	平成12年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	白井市教育資金利子補給金交付要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	2	事業	4	事業名	【実】教育資金利子補給事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		地区懇談会等で通学費等支援の問題が取り上げられた。当時、北総開発鉄道の運賃問題に解決策がなく、教育支援の策として財政負担と公平性の面から、平成12年度4月より教育資金利子補給制度を導入。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成15年度より、利子補給対象者を国民生活金融公庫だけでなく、市内の金融機関で融資をうけた場合も対象となるよう制度を拡大した。
事業の内容	目　的（何のために）	家庭における子育てを支援する。
	対　象（誰・何を対象として）	日本政策金融公庫または市内の千葉銀行・千葉興業銀行・京葉銀行・千葉信用金庫で教育資金に係る融資を受けた市民を対象とする。
	手　段（どのようなやり方で）	申請により、1年間に支払った利子の約3分の2相当の額を補給する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	本制度を利用していただくことによって、教育の機会均等の確保と経済的負担の軽減に貢献し、家庭における子育てを支援することができる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	教育資金利子の補給 予定給付件数：54件 予定給付金額：800,163円
H27実績	教育資金利子の補給 予定給付件数：68件 予定給付金額：966,173円
H28計画	教育資金利子の補給 予定給付件数：68件 予定給付金額：1,350,000円
H29計画	教育資金利子の補給 予定給付件数：68件 予定給付金額：1,350,000円
H30計画	教育資金利子の補給 予定給付件数：68件 予定給付金額：1,350,000円

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,350	801	1,350	967	1,350	1,350	1,350
小計		1,350	801	1,350	967	1,350	1,350	1,350
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			3,299		3,350			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	年間情報発信件数	広報紙に掲載した件数	年度目標	2回	2回	
			実　績	2回	2回	
	新規交付者件数	新規に申請があり、交付した件数	年度目標	22件	20件	
			実　績	19件	36件	
成果指標	全体の給付者件数	新規・継続を合わせた給付者件数の実績	年度目標	84件	68件	
			実　績	54件	68件	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
　27年度においては、新規申請者数が予定数を大きく上回った。
広報等の周知によるものだと考えられる。

《成　果》
　本制度を利用していただくことによって、教育の機会均等の確保と経済的負担の軽減に貢献し、家庭における子育てを支援することができた。

《効　率》（費用対効果の検証）
　利子補給期間は、交付決定日の翌月から当該学校に在学する月までとする。
　なお、卒業年度においては、辞退者数(※)が増えてきた。
※利子の償還が年々減っていくことにより、毎年の継続申請(請求)手続きの手間等により辞退者が増えてきた。

《総合評価や課題》
　融資利率の3分の2相当額を補給し、教育の機会均等と経済的負担の軽減を図れた。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等の施策を、子どもの将来が、その生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現の一助となる。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	義務教育以外での教育費の助成について問合せ相談がある中で、本事業は唯一のものであり、現在の経済状況を考えると妥当といえる。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－		事務事業名	
事業コード		B	－	1	－	0	1	事務事業名	教育資金利子補給事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

教育資金利子補給付金額：1，350，000円（給付予定件数68件）の教育利子補給の実施する。
近年の社会ニーズにより、教育の機会均等・健康で快適・活力ある生活の保障、次世代への貧困の連鎖防止の教育支援策である。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

教育資金利子補給付金額：1，350，000円（給付予定件数68件）の教育利子補給の実施する。
近年の社会ニーズにより、教育の機会均等・健康で快適・活力ある生活の保障、次世代への貧困の連鎖防止の教育支援策である。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（1）子育て支援の推進

事業コード	1101－1－08
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主査補　岩立　裕子

1．事務事業の位置付け

事務事業名	家庭教育事業												
実施期間	昭和57年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	5	事業名	【実】家庭教育事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市	しろい子どもプラン											

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		社会情勢等の変化に伴い、子育てに不安や悩みを抱える親が増加してきたことから、昭和57年度に公民館で家庭教育学級が開設され、本事業がスタートした。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		各小中学校において家庭教育学級を委託事業として設置していたが、幅広い保護者に家庭教育に関する意識を高めていくため、平成16年度より保護者が学校に集まる機会を活用し講座等を開催するとともに、リーフレットを作成し、情報提供を図っている。
事業の内容	目　的（何のために）	家庭における教育力の向上を図る。
	対　象（誰・何を対象として）	小中学生の子どもを持つ保護者
	手　段（どのようなやり方で）	保護者が学校に集まる機会を活用し、講座の開催など学習機会を提供するとともに、情報の提供により啓発を行う。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	多くの保護者に家庭教育の重要性を知らせること

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	家庭教育講座の実施 家庭教育情報の提供・啓発
H27実績	家庭教育講座の実施 家庭教育情報の提供・啓発
H28計画	家庭教育講座の実施 家庭教育情報の提供・啓発
H29計画	家庭教育講座の実施 家庭教育情報の提供・啓発
H30計画	家庭教育講座の実施 家庭教育情報の提供・啓発

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	322	215	322	216	280	280	280
小計		322	215	322	216	280	280	280
従事職員人数			0.200		0.200			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,666		1,588			
事業費合計			1,881		1,804			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	講座開催回数	講座開催回数	年度目標	15回	15回	
			実　績	13回	12回	
	情報提供・啓発の回数	長期休業前に実施（3回）	年度目標	2回	2回	
			実　績	2回	2回	
成果指標	講座参加者数	講座参加者数	年度目標	1,500人	1,000人	
			実　績	774人	702人	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
保護者が集まる就学前検診時での家庭教育講座の開催や、ステップアップ講座の開催、家庭教育通信の発行と家庭教育について考える機会のきっかけ作りが実施できた。しかし、参加者について、ステップアップ講座では、なかなか本当に参加して欲しい保護者へのアプローチができなかったため、概ね計画どおりとした。
≪成果≫
　家庭教育については、「自分には関係ない」「今やっていることで十分」などの考えから、なかなか積極的に講座を受けるという保護者が少ない。少しでも興味を持ってもらうよう、多くの保護者が集まる機会に講座を実施し、少しでも家庭教育の重要性を分かってもらうきっかけ作りを行なうようにした。その延長線上としてさらに家庭教育について深く学べるステップアップ講座を開催し、その受講者は前向きな意見も聞かれ、概ね成果が上がっていると判断した。
≪効率≫（費用対効果の検証結果）
　家庭教育に興味をもってもらう事は、PRすることが大切である。そのため、講座の開催や情報紙の発行については、興味をもってもらうきっかけ作りとしては重要であり、継続的に実施することで効果があるものと考えるので、効率的であると考える。
≪総合評価や課題など≫
　家庭教育は国や県でも重要視しており、力を入れている分野である。子どもの成長に家庭教育は基礎部分であり、重要である。そのため、市としてその支援を継続して行なうことは大切である。しかし、なかなか興味のもたれない分野でもあり、本来受けて欲しい保護者へのPRなどに課題が残る。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	家庭教育は国・県でも重要事業となっており、家庭教育を重視している状況。 また家庭環境の変化が著しく、市内においても家庭教育に悩む保護者が多い。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	前述の事業概要の背景、経緯、事業内容から考えて妥当であると判断した。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		－		－		－		事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		B	－	2	－	0	5	事務事業名	家庭教育事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）										

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

家庭教育は地域で支えることも重要視されているので、公民館等でも地域の課題に即した家庭教育講座を開催するように指定管理者へ呼びかけたい。
県主催の研修（親の学びプログラム等）を活用した講座の企画を行い、より良い講座を作っていきたい。
PTAや学校、地域にも広く呼びかけ、家庭教育の重要性を周知してもらうような講座支援の体制を整備していきたい。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

家庭教育は地域で支えることも重要視されているので、公民館等でも地域の課題に即した家庭教育講座を開催するように指定管理者へ呼びかけたい。
県主催の研修（親の学びプログラム等）を活用した講座の企画を行い、より良い講座を作っていきたい。
PTAや学校、地域にも広く呼びかけ、家庭教育の重要性を周知してもらうような講座支援の体制を整備していきたい。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（2）子育ての環境づくり

事業コード	1101－2－02
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長 斎藤　厚子
シート作成者	主事　宮内　博行

1．事務事業の位置付け

事務事業名	私立保育園補助等事業												
実施期間	開始年度不詳	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直　営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他			
根拠法令等	白井市私立保育園運営費補助金交付要綱・白井市民間認可保育所施設整備費等助成要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	2	事業	4	事業名	【実】私立保育園補助等事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市	子どもプラン											

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		公立保育園と私立保育園の格差を是正する
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成22年度私立保育園2園の創設に際し施設整備補助金を支出した。 平成23年度からは、新設された私立保育園2園（白井ふじ保育園、こざくら保育園）分の運営費補助を増額する 平成25年度からは、運営費補助として処遇改善を行うための補助を追加する。 平成26年度からは、運営費補助として児童の健康診断に係る経費の補助を追加し、保育所地域活動事業については、国県補助が廃止となったため、市補助も廃止とした。
事業の内容	目　的（何のために）	私立保育園の費用負担の軽減を図る
	対　象（誰・何を対象として）	白井保育園、ひまわり保育園、はなぶさ保育園、23年度から白井ふじ保育園、こざくら保育園
	手　段（どのようなやり方で）	補助基準額による補助金の交付 （運営費補助金） （施設整備費補助金） 24年度から （研修費補助金）
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	入所児童の処遇向上

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・補助金の交付 （運営費補助金） （研修費補助金）
H27実績	・補助金の交付 （運営費補助金） （研修費補助金）
H28計画	・補助金の交付 （運営費補助金） （整備費補助金）
H29計画	・補助金の交付 （運営費補助金）
H30計画	・補助金の交付 （運営費補助金）

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	8,028	2,408	2,236	77,488	2,409	2,409
	県支出金	36,677	28,419	8,886	7,689	8,812	8,812	8,812
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	28,655	26,735	24,587	24,510	66,689	29,150	29,150
小計		65,332	63,182	35,881	34,435	152,989	40,371	40,371
従事職員人数			0.500		0.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			4,164		3,971			
事業費合計			67,346		38,406			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	補助事業の実施（運営費補助金）	補助金対象保育園数	年度目標	5園	5園	
			実　績	5園	5園	
	補助事業の実施（施設整備費補助金）	補助金対象保育園数	年度目標	0園	0園	
			実　績	0園	0園	
成果指標	児童の処遇向上に係る事業数（市単独事業分）	児童の処遇向上に係る補助申請事業数（国県の補助事業分は、要綱で補助単価等が決まっているため、市単独事業にて評価）	年度目標	10事業	10事業	
			実　績	4園：10事業 1園：9事業	4園：10事業 1園：9事業	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
運営費補助実施保育園数　5園/5園＝100%
私立保育園に対して計画どおり補助を実施し、運営費負担の軽減を図ることができた。

《成　果》
5園中1園は、市単独補助事業が9事業となったが、児童の処遇向上が図られ、成果が上がっている。

《効　率》（費用対効果の検証）
事業費は国・県の交付金を活用し財源を確保して事業を効率的に実施することができた。人件費の0.5は国・県への交付金申請や実績報告、また私立保育園からの補助金申請内容の確認、補助金交付、実績報告の確認事務等で削減できるものではない。

《総合評価や課題》
計画どおり事業が実施され、私立保育園の入所児童の処遇向上が図られていることから、良好とした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	宅地開発等による転入者の増や、景気の悪化による共働き世帯の増に伴い入所希望児童が増加しており、待機児童が増加傾向にあったが23年度私立保育園が2園開園したことにより待機児童数が抑制されている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	私立保育園の入所児童の処遇向上が図られており、妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	A－3－06	事務事業名	私立保育園補助等事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成28年度は、6園に対し運営費補助を行い、1園に対し整備費補助を行い児童の処遇向上を図る。
また、28年度は新規に事業所内保育事業所が開設され運営費の補助対象施設が増えたことから運営費補助が増額となっていること、及び既存民間保育の建て替え整備に対し国の保育所等整備交付金を活用し整備費補助金を交付することから予算額が増額となっている。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成29年度は、運営費補助を行い、児童の処遇向上を図る。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　17　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（2）子育ての環境づくり

事業コード	1 1 0 1 － 2 － 0 3
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長 斎藤　厚子
シート作成者	主事　宮内　博行

1．事務事業の位置付け

事務事業名	公立保育園施設管理・整備事業												
実施期間	開始年度不詳	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直　営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	4	事業	5	事業名	【実】公立保育園施設管理・整備事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市	子どもプラン											

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		施設の経過年数とともに営繕が必要になっている。また、施設の老朽化と通常保育以外のニーズが高まっている。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		破損、不具合箇所の補修の実施及び平成13年、14年で清水口保育園の改修を実施。 平成20年度は、南山保育園の改築（南山小学校敷地内に移転）を実施。 平成27年度は、桜台保育園の外壁改修工事を実施。
事業の内容	目　的（何のために）	維持修繕による良好な保育環境の維持。 老朽化した施設を改修し、良好な保育環境を維持するとともに、多様化する保育ニーズに対応する。
	対　象（誰・何を対象として）	公立保育園施設
	手　段（どのようなやり方で）	施設の維持修繕及び老朽化施設の改修並びに施設の整備
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	修繕必要箇所を修繕することにより良好な保育環境を提供するとともに、安心して子育てができる保育環境を整備する。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・施設維持管理
H27実績	・施設維持管理
H28計画	・施設維持管理
H29計画	・施設維持管理
H30計画	・施設維持管理

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,382	15,027	14,644	12,707	14,827	14,827	14,827
小計		15,382	15,027	14,644	12,707	14,827	14,827	14,827
従事職員人数			0.500		0.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			4,164		3,971			
事業費合計			19,191		16,678			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一部一致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	維持修繕の実施	実施保育園数	年度目標	3園	3園	
			実　績	3園	3園	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	維持修繕実施箇所数	実施箇所数 （備品修理含む）	年度目標	30箇所	30箇所	
			実　績	49箇所	44箇所	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
3園の維持修繕工事及び樹木管理等施設維持が計画どおり実施されている。

《成　果》
3園の維持修繕が計画どおり実施され、良好な保育環境を確保できた。

《効　率》（費用対効果の検証）
入札や見積合わせの実施により効率的に修繕を行うことができた。
従事職員人件費は、施設管理に係る委託契約事務、修繕に係る現場確認、支払い事務等で要しており、削減の余地はないものと考える。

《総合評価や課題》
維持修繕が計画通りに実施されていることから良好とした。老朽化している施設については、ストックマネジメントの観点から総合的に診断し、計画的に施設維持を図っていく必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	三位一体改革により、平成16年度から公立保育園の施設整備については一般財源化された。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	公立保育園の施設管理・整備であることから妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－ － －	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	－ － －	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

施設の維持管理

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

施設の維持管理

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　30　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（2）子育ての環境づくり

事業コード	1101－2－04
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長 斎藤　厚子
シート作成者	主査　片桐　啓

1．事務事業の位置付け

事務事業名	病後児保育事業															
実施期間	平成18年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	4	事業	6	事業名	【実】病後児保育事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市	子どもプラン														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		児童が病気回復期の場合、保育所等への通所が困難であり、保護者が休暇等の対応により家庭で保育をしている状況であることから、病児・病後児保育の要望が増えており、平成19年12月から、鎌ケ谷総合病院で病後児保育を実施した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		病後児保育に加え、病児保育の実施を検討
事業の内容	目　的（何のために）	一時的に児童を預かり仕事と育児の両立支援と児童の健全育成を図る。
	対　象（誰・何を対象として）	保育園、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブに通っている生後3ヶ月から小学校3年生までの子ども。
	手　段（どのようなやり方で）	病院や保育園で専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置し、病気回復期の児童を一時的に預かる。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	子育てと就労の両立支援。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・病後児保育の実施
H27実績	・病後児保育の実施
H28計画	・病後児保育の実施 ・病児保育の実施
H29計画	・病後児保育の実施 ・病児保育の実施
H30計画	・病後児保育の実施 ・病児保育の実施

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	846	1,647	1,647
	県支出金	0	0	0	0	846	1,647	1,647
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	503	2,201	2,201
	一般財源	2,102	1,952	4,391	3,356	2,481	4,059	4,059
小計		2,102	1,952	4,391	3,356	4,676	9,554	9,554
従事職員人数			0.010		0.010			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			83		79			
事業費合計			2,035		3,435			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	病後児保育実施施設	実施施設	年度目標	1ヶ所	1ヶ所	
			実　績	1ヶ所	1ヶ所	
	病後児保育室開所日数	年間開所日数	年度目標	293日	292日	
			実　績	293日	292日	
成果指標	利用者数	年間利用者数	年度目標	—	—	
			実　績	7人	29人	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
開所日数等計画通り進んでいる。

《成　果》
利用人数は増加したものの、1人が利用した日数の増加によるものであり、依然として少ないが、利用者を増やすことを成果として意図している訳ではなく、病気の回復期にある児童を預かる環境を提供することを成果とするため概ね良好とし、人数に関する年度目標値は設定しない。

《効　率》（費用対効果の検証）
鎌ケ谷市との共同事業であり、利用料徴収や国・県の補助金を利用して効率的に事業を実施してる。
人件費の0.01は協定書の締結に等に係るものであり、削減できない。

《総合評価や課題》
計画どおり進めており効率的に事業を実施しているが、利用児童数は少ない状況である。
原因として、病時期の児童が利用できないことが一因と考えられるため、病時期の児童を受け入れる病児保育について、市内の病院での実施を図る。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	核家族化の進行や女性の就業率の増加などの社会変化にともない、乳児保育、延長・時間外保育、一時保育、病児・病後児保育など、住民ニーズの多様化に対応した保育環境の充実が望まれている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	病児保育・病後児保育の実施主体は市とされており、市の委託事業として実施する必要がある。また、前期基本計画の重点戦略事業として位置付けられており、戦略の柱である子育てしたくなるまちづくりを実現するための事業の一つである。病院と連携した実施であり、国・県の補助金も活用しており効率的で適切な実施となっている。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	1	－	3	－	1	－	0	2	事務事業名	病児・病後児保育事業
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード				－		－			事務事業名	
	位置付けなし（実施計画外事業等）											

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

鎌ヶ谷総合病院で実施している病後児保育に加え、よりニーズの高い病児保育について、市内の病院での実施を図る。
また、鎌ヶ谷市との共同事業とすることで高い利用率を目指すとともに財政的負担を軽減する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

鎌ヶ谷総合病院で実施している病後児保育に加え、よりニーズの高い病児保育を実施する。
また、鎌ヶ谷市との共同事業とすることで高い利用率を目指すとともに財政的負担を軽減する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
	●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　23　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（2）子育ての環境づくり

事業コード	1101－2－05
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長 斎藤　厚子
シート作成者	主事補　原田将伍

1．事務事業の位置付け

事務事業名	一時保育事業												
実施期間	平成14年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	4	事業	7	事業名	【実】一時保育事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市	子どもプラン											

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		保護者の就労形態の多様化や傷病等による緊急時の保育に対応するため、また、核家族化や女性の社会進出の増加に伴い、多様化する保育ニーズに対応するため一時保育及び乳児保育事業を開始。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		清水口保育園：一時保育・乳児保育（平成15年度より開始） 南山保育園：一時保育・乳児保育（平成21年度より開始） 桜台保育園：乳児保育（平成14年度より開始） 平成23年度から事業名を「一時保育事業」に変更。 平成24年度の事業仕分けにより、職員の人件費と土曜日の一時保育の利用時間を平成25年度から見直しした。
事業の内容	目　的（何のために）	保護者の就労形態の多様化及び疾病等による緊急時の保育など、多様化する保育ニーズに対応するため。
	対　象（誰・何を対象として）	一時保育：生後6か月から小学校就学前の児童で、保護者の就労、傷病、私的理由等により一時的に保育を必要とする人 乳児保育：生後57日～6ヶ月未満の乳児
	手　段（どのようなやり方で）	公立保育園にて一時保育、乳児保育の実施
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	就労日数等により保育所入所基準に達しない保護者や、傷病等により緊急的に保育を必要とする保護者、都合により育児休暇を取れない保護者などの子育ての負担を軽減する。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	一時保育・乳児保育の実施
H27実績	一時保育・乳児保育の実施
H28計画	一時保育・乳児保育の実施
H29計画	一時保育・乳児保育の実施
H30計画	一時保育・乳児保育の実施

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	1,580	1,617	1,205	0	0	0
	県支出金	1,813	1,983	1,617	1,205	1,942	1,942	1,942
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,940	4,411	2,720	2,993	3,540	3,540	3,540
	一般財源	1,952	89	2,593	2,554	3,102	3,102	3,102
小計		8,705	8,063	8,547	7,957	8,584	8,584	8,584
従事職員人数			2.000		2.000			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			16,656		15,884			
事業費合計			24,719		23,841			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	一時保育実施園	事業実施園	年度目標	2園	2園	
			実　績	2園	2園	
	乳児保育実施園	事業実施園	年度目標	3園	3園	
			実　績	3園	3園	
成果指標	一時保育受入れ児童数（延べ人数）	年間受入れ児童数	年度目標	—	—	
			実　績	1,970人 （清水口：919人） （南山：1,051人）	2,194人 （清水口：1,156人） （南山：1,038人）	
	一時保育受入れ児童数（実人数）	年間受入れ児童数	年度目標	—	—	
			実　績	170人 （清水口：78人） （南山：92人）	166人 （清水口：71人） （南山：95人）	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
一時保育実施園数　2園/2園＝100%
乳児保育実施園数　3園/3園＝100%
実施園について計画どおり実施した。

《成　果》
一時保育延べ利用人数が増えていることから成果は上がっている。一時的に児童を預かる保育サービスを提供することを成果とするため年度目標数値は設定しない。

《効　率》（費用対効果の検証）
一時保育については、施設の広さや職員数を考慮し、1日あたり概ね10人の定員で効率的に事業を展開している。
清水口保育園：58.21㎡、常勤1人、非常勤（常勤換算で）1人
南山保育園：56.59㎡、常勤1人、非常勤（常勤換算で）1人
事業費は国・県の補助金を活用し財源を確保して事業を効率的に実施している。

《総合評価や課題》
多様化する保育ニーズへの対応が図られ、保護者の子育ての負担が軽減されている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	核家族化の進行や女性の就業率の増加などの社会変化にともない、乳児保育、延長・時間外保育、一時保育、病児・病後児保育など、住民ニーズの多様化に対応した保育環境の充実が望まれている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	就労形態の多様化や保護者の疾病等により、一時的に家庭での保育が困難になる場合等に、保育所を利用していない家庭においても預け先があることで安心して子育てができる。私立保育園でも一部で同事業を実施しているが、サービスの需要と供給の均衡を図るためには公立保育園での実施も欠かせない。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－　－　－	事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	A－3－07	事務事業名	一時保育事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

一時保育・乳児保育の実施

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

一時保育・乳児保育の実施

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　17　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（2）子育ての環境づくり

事業コード	1101－2－06
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長 斎藤　厚子
シート作成者	主事　宮内　博行

1．事務事業の位置付け

事務事業名	家庭的保育事業															
実施期間	平成18年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営	●	全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他						
根拠法令等	白井市家庭的保育事業実施要綱															
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	4	事業	8	事業名	【実】家庭的保育事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市	子どもプラン														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		核家族化の進行、就労形態の多様化等といった社会的背景により、児童とその家族を取り巻く環境が大きく変化している中で、保育についても多様なニーズに対応したサービスが求められている。また、白井市についても西白井地区への入居や宅地開発、マンション等の建築により就学前児童数が増加し、保育需要が拡大したことにより待機児童が発生している。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成20年度より事業を実施する予定であったが、児童福祉法等の一部改正により平成22年度より制度化されるため、事業の実施を22年度まで先送りし、23年度10月から事業を開始した。
事業の内容	目　的（何のために）	多様な保育ニーズに対応するとともに、保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図ることを目的とする。
	対　象（誰・何を対象として）	保護者の就労や病気等により保育に欠ける子育て中の家庭
	手　段（どのようなやり方で）	家庭的保育者（保育ママ）が居宅等で就学前の少人数を保育する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	家庭的で少人数の保育を希望する家庭に対応するとともに、待機児童の解消が図れる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	家庭的保育事業の実施
H27実績	家庭的保育事業の実施
H28計画	家庭的保育事業の実施
H29計画	家庭的保育事業の実施
H30計画	家庭的保育事業の実施

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	7,203	3,968	6,329	6,329	6,329
	県支出金	4,190	2,179	3,975	1,984	3,165	3,165	3,165
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,710	889	869	918	801	801	801
	一般財源	8,120	7,477	1,934	1,653	3,375	3,375	3,375
小計		14,020	10,545	13,981	8,523	13,670	13,670	13,670
従事職員人数			0.350		0.350			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,915		2,780			
事業費合計			13,460		11,303			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	家庭的保育者（保育ママ）の募集	応募人数	年度目標	0人	0人	
			実　績	0人	0人	
	家庭的保育者（保育ママ）数	家庭的保育者数	年度目標	4人	4人	
			実　績	4人	4人	
成果指標	家庭的保育者（保育ママ）登録数	家庭的保育者登録数	年度目標	4人	4人	
			実　績	4人	4人	
	利用者数（実人数）	年間利用者数	年度目標	8人	9人	
			実　績	8人	8人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）		効率的である
		概ね効率的である
	●	あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
家庭的保育者数が年度目標4人に対し実績4人と概ね計画どおりに実施できた。

《成　果》
家庭的保育登録者数については、年度目標を達成しているが、利用者数については、年度目標を下回る実績となった。しかし、利用実績は昨年と同数であることから、待機児童の解消に繋がり、概ね成果が上がっている。
また、保育者1人あたりの保育児童数が増えれば更に成果は上がる。

《効　率》（費用対効果の検証）
保育者1人で最大3人の保育が可能であるが、保育者の意向により保育児童が増えないことからあまり効率的ではない。

《総合評価や課題》
最大3人の保育実施までは至らなかったが、家庭的保育者4人のうち、2人は児童2人を保育し、待機児童の解消に一定の効果はあったため、概ね良好とした。
平成28年度は市の委託事業として実施するが、平成29年度以降は市の認可事業へ移行し、保育者が個人事業主として実施していくことを検討する。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	核家族化の進行や女性の就業率の増加などの社会変化にともない、乳児保育、延長・時間外保育、一時保育、病児・病後児保育など、住民ニーズの多様化に対応した保育環境の充実が望まれている。 また、平成27年度から子ども子育て支援法が施行され、家庭的保育事業が地域型保育事業に位置づけられたため、委託から認可方式への移行が求められている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	多様な住民ニーズに対応する保育サービスを提供する手段としては、家庭的保育は有効であるが、平成27年度の子ども子育て支援新制度により地域型保育が制度化され、きめ細やかな保育に対応する小規模の保育制度が別にも確立されている。また、家庭的保育は保育者1人あたりの保育児童数が少ないことなど、待機児童解消に対しては効果は薄いと考えられる。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－　－　－　－	事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	A－3－08	事務事業名	家庭的保育事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成27年度から地域型保育給付として国庫の対象となったことから、委託事業から認可事業への移行について検討する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成27年度から地域型保育給付として国庫の対象となったことから、委託事業から認可事業へ移行する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　30　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（2）子育ての環境づくり

事業コード	1101－2－07
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長 斎藤　厚子
シート作成者	主任主事　松村　明美

1．事務事業の位置付け

事務事業名	保育サービスの評価事業															
実施期間	平成20年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	4	事業	9	事業名	【実】保育サービスの評価事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市	子どもプラン														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		第三者評価を実施することにより、それぞれの保育所で行われている保育サービスの現状を把握し、今後の保育サービスの質を向上を図るために事業を実施する必要がある。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		保育サービスの質の向上に向けた取組の促進と利用者への適切な情報提供を目的として、平成22年度から第三者評価を導入した。
事業の内容	目　的（何のために）	現状の保育サービスを評価することで問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけることを目的とする。
	対　象（誰・何を対象として）	公立保育園
	手　段（どのようなやり方で）	千葉県で認証した第三者評価機関による保育サービスの評価を実施し、その評価結果や改善項目を市内の他の保育園と共有することで、保育サービスの向上につなげる。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	第三者評価の結果を公表することで、利用者の適切なサービス選択に資するとともに、保育サービスの充実が図れる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	第三者評価の実施（1園） 評価結果の公表 指摘内容の改善及び他の保育園への研修
H27実績	指摘内容の改善及び他の保育園への研修
H28計画	指摘内容の改善及び他の保育園への研修
H29計画	指摘内容の改善及び他の保育園への研修
H30計画	指摘内容の改善及び他の保育園への研修

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	206	200	0	0	0	0	0
小計		206	200	0	0	0	0	0
従事職員人数			0.006		0.006			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			50		48			
事業費合計			250		48			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		予算なし		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	評価の実施	実施保育園数	年度目標	1園	—	
			実　績	1園	—	
	指摘内容の改善	指摘内容項目数	年度目標	2	—	
			実　績	3	—	
成果指標	評価結果の公表	公表園数	年度目標	1園	—	
			実　績	1園	—	
			年度目標		—	
			実　績		—	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
隔年で1園ずつ実施。指摘内容の改善に努めた。また、他の園でも第三者評価の結果を共有し改善に努めた。

《成　果》
指摘内容が改善されたことで保育サービスの向上が図れた。

《効　率》（費用対効果の検証）
県の実地監査も行われることから、第三者評価を隔年で取り入れることにより効率的な問題点の把握・改善が行えた。

《総合評価や課題》
27年度は実施なし。28年度からは県の監査に加え、市の監査も実施することとなることから、自己評価としての第三者評価の実施頻度について検討する。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	福祉サービスの第三者評価事業は、平成9年、厚生省（当時）において検討が始まった社会福祉基礎構造改革において、その理念を具体化する仕組みの一つとして位置づけられた。現在、千葉県内でも多くの福祉施設で実施されている。 （乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設等の社会的養護施設は、児童福祉施設最低基準の改正により、24年4月から三年に一度の第三者評価受審が義務付けられた。） また、平成27年度から施行された子ども・子育て支援制度において、第三者評価が努力義務化された。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	第三者による評価は、公立保育園の自己評価の手法であるため、市が行う必要がある。結果を公表することで、利用者の適切なサービスの選択に資するとともに、指摘事項を改善していくことで保育サービスの向上が図られる。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－ － －	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	－ － －	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
●	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成22年度からの隔年の実施により公立3園全ての第三者評価を実施し、指摘事項の改善が図られたため、平成28年度以降の実施方法については、県監査、市監査と併せどのような頻度で行うか検討する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
●	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成22年度からの隔年の実施により公立3園全ての第三者評価を実施し、指摘事項の改善が図られたため、平成28年度以降の実施方法については、県監査、市監査と併せどのような頻度で行うか検討する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
●	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
●	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	1．子育て支援の推進（重点施策）
	（3）障がい児療育の推進

事業コード	1 1 0 1 － 3 － 0 1
担当部	健康福祉部
課・室	子育て支援課
班　名	子育て支援班
評価責任者	課長 加藤　義昭
シート作成者	こども発達センター長　小林京子

1．事務事業の位置付け

事務事業名	こども発達センター事業															
実施期間	平成13年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	児童福祉法・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律															
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	9	事業名	【実】こども発達センター事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国	障害児相談支援事業														
	県															
	市	障害者計画・障害福祉計画、子どもプラン														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・市内に障害児施設がないことから、平成8年度に桜台保育園の1部屋を利用し、母子通所による「親子教室」をスタートし、平成13年度に保健福祉センターの建設に併せ、発達障害児を含めたこども発達センターをオープンした。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・オープン当初は、県の補助事業として実施、平成15年度に支援費制度が導入されたため、平成16年度から支援費制度対象事業所に移行し、対象年齢等の見直しを行った。平成18年10月から障害者自立支援法による対象事業所となり、県の指定を受ける。 ・平成24年4月に法改正があり、児童福祉法による児童発達支援及び放課後等ディサービスの事業所となる。平成25年4月から相談支援事業も行う。
事業の内容	目　的（何のために）	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障害児及びその保護者に対し、相談・指導・訓練を行い、児童の発達を促す。
	対　象（誰・何を対象として）	0から18歳までの心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障害児及びその保護者。
	手　段（どのようなやり方で）	・心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障害児に対して相談・個別指導・グループ指導等を行う。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	相談・グループ指導・個別指導を利用してもらうことにより、基本的生活習慣や理解力、言語、社会性の習得など、心身の発達が促され、地域社会への適応力が養われていく。また、保護者の精神的な負担も軽減される。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	年間指導日数　210日　グループ利用児110名 個別指導児　124　名　計234名（契約児） 年間利用のべ人数　8522名
H27実績	年間指導日数　207日　グループ利用児　114名 個別指導児　139　名　計253名（契約児） 年間利用延べ人数　7,308名
H28計画	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障害児に対して相談・グループ指導・個別指導等を行なう。
H29計画	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障害児に対して相談・グループ指導・個別指導等を行なう。
H30計画	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障害児に対して相談・グループ指導・個別指導等を行なう。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,091	1,299	1,886	828	795	795	795
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	34,375	32,690	43,008	32,980	38,139	38,139	38,139
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
小計		35,466	33,989	44,894	33,808	38,934	38,934	38,934
従事職員人数			10.000		10.000			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			83,280		79,420			
事業費合計			117,269		113,228			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	発達相談及び療育指導の実施	年間開所日数…211日 相談回数 個別指導回数	年度目標	210日	210日	
			実　績	210日 相談…623件 個別指導・・3,487回 グループ指導・・4,412回	207日 相談…548件 個別指導・・3,191回 グループ指導・・3,569回	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	年間開所日数 相談回数 個別指導回数	年間開所日数 相談回数 個別指導回数	年度目標	8,522名	8,522名	
			実　績	8,522名	7,308名	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
心身の発達や成長に心配のある子どもや、心身障害児及び保護者に対し相談、指導、訓練を行い計画どおり進むことができている。

《成　果》
新規児童の受け入れ、また個別指導員の増員を図り、利用児童に対応し成果を上げている。また、小学校や保育園、幼稚園の職員の相談を受けるとともに、療育に関する勉強会を開催することにより、多方面からの連携を支援することができた。

《効　率》（費用対効果の検証）
児童福祉法に基づいて、児童発達支援、放課後ディサービス施設として事業を行っている。また相談支援事業の指定を受け、歳入の増加を図り、コスト削減を行っている。

《総合評価や課題》
充実した療育が提供できるよう、常に職員の資質の向上を図っているところだが、27年度は、利用児童数の減がみられた。理由としては、①事務室の改修工事を行い、7月8月の療育日数が減少、②幼稚園保育園の行事で休む児童が例年よりも多かった、③職員の確保が難しかったこと（任期付き心理発達職員、言語聴覚士の療養休暇等）等が挙げられる。
市内で唯一無二の事業所としての役割は大きい為、今後とも、利用者から信頼され、使いやすい施設となるよう努めていきたい。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・児童の発達支援については、平成24年4月1日に法改正され、通所により利用できる身近な療育の場として、より近接した地域で量的な拡大を図る一方で、どの障害に関わりなく適切な支援が受けられるよう支援の質の確保を図ることが求められている。白井市の幼児数は、ここ数年減少傾向となっているが、こども発達センター利用児童は、年々増加傾向となっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	早期療育を行う施設が市内にはなく、また、医療施設でのこどもに対するリハビリ等の施設もない。一方、乳児健診後に発達に躓きのある児童、保育所等で集団生活に支障がある児童が増加していることから、当該事業においては、発達障害等をもつ保護者の不安軽減を図る事業として必要な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		－		－		－		事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード			A	－	3	－	0	4	事務事業名	こども発達センター事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）											

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・引き続きグループ指導、個別指導、県との療育支援事業、保育園への巡回訪問を行っていきます。幼稚園等とは、連絡調整を密にして相談にのれるようにします。また、小学校に関しては、学校教育課を通しての相談に転換していきます。
・相談支援事業は新規児童に関しては障害児通所支援（児童発達支援や放課後ディサービス等）を利用する前に障害児支援利用計画を作成するかセルフプランを作成するかを選択するようにしていきます。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・引き続きグループ指導、個別指導、県との療育支援事業、保育園への巡回訪問を行っていきます。幼稚園等とは、連絡調整を密にして相談にのれるようにします。また、小学校に関しては、学校教育課を通しての相談に転換していきます。
・相談支援事業は新規児童に関しては障害児通所支援（児童発達支援や放課後ディサービス等）を利用する前に障害児支援利用計画を作成するかセルフプランを作成するかを選択するようにしていきます。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（1）児童の健全育成の推進

事業コード	1102-1-01
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班　名	商工振興班
評価責任者	課長 川上　好正
シート作成者	副主幹　石戸啓夫

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	公民センター管理運営事業															
実施期間	平成23年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業	●	追加事業						
実施方法		直　営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	白井市公民センターの設置及び管理に関する条例															
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	9	事業	2	事業名	【実】公民センター管理運営事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		公民センターは児童の健全な育成と一般住民への各種講座等事業の場として提供
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成24年度に行なわれた事業仕分けにより、公民センターと勤労青少年ホームを一元的に管理運営することになった。このため、勤労青少年ホームを廃止し、コミュニティ施設として、名称を公民センターとし管理運営をすることになった。平成26年度から「4319-3-02勤労青少年ホーム運営事業」を統合し、「公民センター管理運営事業」として推進。
事業の内容	目　的（何のために）	児童の健全育成や市民等の余暇活動の充実、教養の向上を図るため。
	対　象（誰・何を対象として）	市内一般住民、児童
	手　段（どのようなやり方で）	市民等、乳幼児とその保護者や児童を対象とした各種講座等事業の実施。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	各種講座等への参加者が増えて、市民等の余暇活動の充実、教養の向上また、児童の健全育成、安心した子育て支援につながれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	施設提供、各種講座・イベント等の開催 管理運営は指定管理者が行う。 4319-3-02　勤労青少年ホーム事業を統合した事業を行う
H27実績	施設提供、各種講座・イベント等の開催 管理運営は指定管理者が行う。 4319-3-02　勤労青少年ホーム事業を統合した事業を行う
H28計画	施設提供、各種講座・イベント等の開催 管理運営は指定管理者が行う。 管理運営の見直し・検討
H29計画	見直し結果による管理運営の実施。
H30計画	見直し結果による管理運営の実施。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,308	1,308	1,470	1,470	1,254	1,254	1,254
	一般財源	28,911	28,140	26,841	26,262	27,288	27,288	27,288
小計		30,219	29,448	28,311	27,732	28,542	28,542	28,542
従事職員人数			0.280		0.280			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,332		2,224			
事業費合計			31,780		29,956			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	講座等の実施回数	講座等の実施回数	年度目標	100回	100回	
			実　績	173回	125回	
	施設の提供（開館日数）	施設の提供（開館日数）	年度目標	293日	294日	
			実　績	293日	294日	
成果指標	講座等への参加者数	講座等への参加者数	年度目標	2,000人	2,000人	
			実　績	2,057人	1,758人	
	施設の利用者数	施設の利用者数	年度目標	3,000人	3,000人	
			実　績	2,862人	2,466人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
目標通りの日数を開館し、知識・教養・生涯学習を深める講座、子どもと親、地域住民が主体的に参加し、地域子育ての拠点となるような講座を目標以上の回数実施されており、計画通りに進んでいる。

《成　果》
講座の参加者、施設の利用者は目標値には達しないが、8割以上を維持している。しかし、いずれも昨年に比べ減少があるところから、概ね成果が上がったとの判断に留める。

《効　率》（費用対効果の検証）
指定管理者に管理運営を委託することで、本事業に係る市職員の人件費が軽減されており、市のコストを最小限としつつ、市民の余暇、生涯学習の場の充実、教養の向上、子育て支援などが行えていることから十分効率性は高いと考えられる。ただ、施設利用者の減少傾向が続く点が解消されないところもあるので、概ね効率的の判断に留める。

《総合評価や課題》
指定管理者により計画に沿った管理がなされており、必要最小限のコストで成果も上げており、総合的に概ね良好と判断される。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	コミュニティ施設は、地域の中核的な拠点となるよう市の方針を示している。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	市民に必要な施設であり、指定管理者に委託して最小限のコストで管理運営するとともに多くのサービスの提供が図れることはこれまで妥当であった。しかし、地域コミュニティの拠点として、新たな地域コミュニティの醸成や市民活動の推進が期待されている以上は見直しも必要であると判断される。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－ － －	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	－ －	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

まちづくり協議会設立支援や市民活動支援の担当課である市民活動支援課に事業を移管し、検討・充実・実施を図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
●	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

市民活動支援課で実施。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
●	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　30　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（1）児童の健全育成の推進

事業コード	1102-1-02
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長 斎藤　厚子
シート作成者	主事　小池康夫

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	学童保育所事業															
実施期間	昭和57年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	児童福祉法															
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	8	事業名	【実】学童保育所事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国	放課後子どもプラン推進事業														
	県															
	市	子どもプラン（次世代育成支援地域行動計画）														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和54年清水口学童保育所をつくる会が発足し、町及び議会への要望があり、昭和56年民家を借り受け保護者による学童保育が開始された。昭和57年から町の補助事業を開始し、昭和59年清水口小学校に学童保育所を開設、その後、9小学校中8小学校に学童保育所を開設し、保護者で作る各学童保育所運営委員会に市の委託事業として事業運営を委託している。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		昭和57年学童保育所運営の一部事業補助としてスタート。 平成9年度委託基本金額の大幅な見直しを行い、指導員の配置基本額、障害児受入れ加算、指導員の研修経費の導入を行った。平成10年児童福祉法に放課後児童健全育成事業が法的に位置付けられた。 平成19年度から委託基本額に平日午後6時から7時までの開所時間延長経費を追加した。 平成24年度から児童数の多い学童と少ない学童の委託額の差を縮めるため、委託基準額の見直しを行った。
事業の内容	目　的（何のために）	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない、小学校児童の健全育成を図る。
	対　象（誰・何を対象として）	昼間就労等により家庭にいない保護者及びその児童。
	手　段（どのようなやり方で）	保護者で運営する運営委員会に事業委託し、学童保育所ごとに運営方針、年間事業計画を作成し、個性豊かな運営を図っている。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	学童保育所ごとに運営方針、年間事業計画を策定し運営していることから、保護者は安心して学童保育所に預けることができ、また、通所児童は指導員による適切な遊びの指導や異年齢の児童とふれあうなど生活の場として健全育成が図られる。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・各学童保護者会への運営委託 ・各学童の整備・修繕等管理 ・学童保育所整備方針検討 ・第一学童保育所増設工事　・池の上学童保育所新築工事準備
H27実績	・各学童保護者会への運営委託 ・各学童の整備・修繕等管理 ・池の上学童保育所新築工事 ・市内統一基準策定及び第三者への運営業務の委託検討
H28計画	・各学童保護者会への運営委託 ・各学童の整備・修繕等整理　・教育委員会と余裕教室使用について協議 ・市内統一基準策定及び第三者への運営業務の委託検討（保護者との定期的な会議実施等） ・委託事業者の公募
H29計画	・各学童保護者会への運営委託（H29.9まで）　・利用児童の入所承諾及び保育料の徴収 ・運営業務の保護者から第三者への移行（保護者・事業者間の調整・合同保育実施等） ・第三者への運営委託（H29.10～H33.3まで） ・各学童の整備・修繕等管理
H30計画	・第三者への運営委託 ・利用児童の入所承諾及び保育料の徴収 ・各学童の整備・修繕等管理

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	8,172	33,113	26,178	26,178	34,320
	県支出金	30,654	35,267	48,678	33,113	26,178	26,178	34,320
	地方債	0	0	23,900	22,700	0	0	22,700
	その他	0	0	0	0	0	59,000	59,000
	一般財源	54,555	35,468	66,655	40,192	33,343	35,943	39,149
小計		85,209	70,735	147,405	129,118	85,699	147,299	189,489
従事職員人数			0.500		2.000			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			4,164		15,884			
事業費合計			74,899		145,002			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	委託箇所数	—	年度目標	11か所	11か所	
			実　績	11か所	11か所	
	保育所の整備	—	年度目標	設計・修繕	整備・修繕	
			実　績	工事4 修繕7	工事4 修繕12	
成果指標	児童の預かり	延べ開所日数 学童開設日数×11か所	年度目標	3,190日	3,267日	
			実　績	2,874日	3,181日	
		児童の利用人数 4月入所児童数×12か月	年度目標	6,108人	6,492人	
			実　績	6,078人	6,596人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
11学童の運営委託については計画どおりであり、待機児童もなく必要なサービスの提供ができた。また、池の上学童保育所については、児童数の増加及び老朽化による建て替え工事を行い、保育環境の改善が図れた。

《成　果》
年度目標に対する開所日数の現については、地域の実情に応じたものであり、放課後の児童の健全な育成が図られた。
また、安心して児童を預けられる場所があることで、保護者の子育てと就労の両立支援が図られており、使用者数も増加している。

《効　率》（費用対効果の検証）
保護者会への委託による運営のため、人件費の削減や家庭的で特色のある保育の実施が達成されているが、就労しながら運営している保護者への負担が大きい。子育てしやすいまちづくりの視点から、早急に保護者負担の軽減を図る必要がある。

《総合評価や課題》
これまで通り放課後の児童の居場所として、11学童保育所で待機児童を出さずに実施されたが、保護者負担を軽減し、安定した学童保育所の運営に向け、運営方式の早急な見直しが必要。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 （社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	白井市では昭和57年に保護者の自主的な活動として開設され、行政においては補助事業として開始した当該事業は、現在も市から保護者会への運営業務委託という形で継続されていますが、日中就労している保護者が職員の雇用や給与支払、高額な運営費の管理等を行っていることから、利用者でありながら運営者でもある保護者の負担が大きくなってきているところです。 また、保育園における利用児童数の増加（＝保護者の就労継続）に伴い、小学校全体の児童数は横ばいながら、学童保育の利用児童数については増加傾向にあり、現時点でもいくつかの学童において面積基準を上回る利用があり、暫定措置として小学校の余裕教室の一時利用で対応している状況であり、今後、既存資源の活用を原則とした施設整備や放課後子ども教室との連携も含めて対応を検討していく必要があります。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	国の放課後児童健全育成事業実施要綱においても、市町村が実施主体と明記されており、子育てしたいまちづくりのためにも必要な事業である。また、現在の運営主体は保護者会であり、保護者負担の軽減のため、市民協働により今後のより良い運営に向けた運営方式について協議中である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－　－　－	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	／　－　－	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

＜改革・改善内容＞
・現在、保護者会に委託している学童運営業務について、利用者である保護者の負担軽減を図るため、平成29年10月から第三者への『業務委託』、平成33年度から施設管理を含めた『指定管理』を開始することを方針とし、各学童において多様なものとなっている運営規定（保育料や入所基準、職員の給与規程等）の統一を行う。
　⇒統一基準の策定及び第三者委託について、保護者、指導員、学童連絡協議会との定期的な会議を行っている。
・重点戦略事業である放課後子ども教室事業（生涯学習課）との連携を図り、一体的な放課後児童対策の検討を行う。

＜その他＞
・保育園における待機児童解消（＝保護者の就労継続）に伴い、学童保育の利用児童数も今後ますます増加していくことが見込まれるため、既存資源の活用（小学校の余裕教室活用等）を基本とした施設整備の検討を行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

＜改革・改善内容＞
・運営業務における責任範囲の明確化、保護者負担の軽減を目的として、市が統一基準に基づいた入所の承諾と保育料の徴収に係る事務を行う。
・平成29年10月から第三者への『業務委託』を実施する。
・重点戦略事業である放課後子ども教室事業（生涯学習課）との連携を図り、一体的な放課後児童対策の検討を行う。

＜その他＞
・保育園における待機児童解消（＝保護者の就労継続）に伴い、学童保育の利用児童数も今後ますます増加していくことが見込まれるため、既存資源の活用（小学校の余裕教室活用等）を基本とした施設整備を行う。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（1）児童の健全育成の推進

事業コード	1 1 0 2 － 1 － 0 3
担当部	健康福祉部
課・室	子育て支援課
班　名	子育て支援班
評価責任者	課長 加藤　義昭
シート作成者	主事補　関　蓮

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	子供の遊び場維持・管理事業															
実施期間	平成13年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	児童福祉法															
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	9	事業名	【実】子供の遊び場維持・管理事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市	健康文化　しろい子どもプラン														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		子供の遊び場維持・管理事業を開始した当時、都市計画区域以外の地区については、子供の遊び場がないことから千葉県の補助事業を活用し、自治会からの設置要望を受け、遊具の設置を行い、遊び場の管理を自治会が行うことで地区の子供の遊び場事業を進めてきた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成14年度に千葉県の補助制度が廃止されたことや地区要望がない状況から、遊具の修繕などの維持管理を主体に事業を進めている。
事業の内容	目　的（何のために）	児童に健全な遊びの場を与え、その健康を増進し、自主性、社会性、創造性を高め、情操を豊かにする。
	対　象（誰・何を対象として）	地域の児童。
	手　段（どのようなやり方で）	地区からの要望を受けて市が遊具を含めた遊び場を設置し、地区の自治会等が清掃や遊具の不具合等があった場合に市に連絡して補修等を行う。また、担当職員が遊具の点検等を定期的に行い、遊び場の管理を行う。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	子供の遊び場を提供し、児童の健全育成を図ること。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	子供の遊び場既設遊具劣化度調査。除染関係業務。遊具修繕。照明灯電気代。水質検査。遊具設置工事
H27実績	子供の遊び場既設遊具劣化度調査。薬剤散布。樹木剪定。遊具修繕。照明灯電気代。外灯修繕。水質検査。
H28計画	子供の遊び場既設遊具劣化度調査。薬剤散布。除草作業。遊具修繕等。照明灯電気代。水質検査。
H29計画	子供の遊び場既設遊具劣化度調査。薬剤散布。除草作業。遊具修繕等。照明灯電気代。水質検査。
H30計画	子供の遊び場既設遊具劣化度調査。薬剤散布。樹木剪定。除草作業。遊具修繕等。照明灯電気代。水質検査。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,000	1,391	0	0	0
	一般財源	3,772	2,637	1,147	310	1,252	1,252	1,252
小計		3,772	2,637	3,147	1,701	1,252	1,252	1,252
従事職員人数			0.100		0.400			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			833		3,177			
事業費合計			3,470		4,878			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	既設遊具劣化度調査	既設遊具劣化度調査箇所数	年度目標	20箇所（61基）	21箇所（62基）	
			実　績	20箇所（61基）	21箇所（62基）	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	遊具の修繕・撤去数（率）	修繕・撤去数／修繕・撤去を必要とする数	年度目標	100%	100%	
			実　績	9/9	8/8	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
予定通り劣化度調査、薬剤散布、遊具修繕、樹木剪定、水質検査を実施した。
その他緊急で外灯修繕を行った。

《成　果》
劣化度調査、薬剤散布、遊具修繕、樹木剪定、水質検査等を行い各遊び場の安全維持に努めた。また、今回の劣化度調査結果を基に遊具の修繕工事を実施し遊び場の安全を確保した。

《効　率》（費用対効果の検証）
安全点検を実施することで計画的な修繕が行われ効率よく実施できた。

《総合評価や課題》
今後も遊び場の安全を維持するため、定期的に見回りを行い事前に危険回避に努める必要がある。また、過去の各遊び場の遊具撤去の数を把握し、新設が必要と思われる遊び場については、地域の要望を考慮し検討していく必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	－

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	子供の遊び場は、児童福祉法で定める児童遊園で児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し又は情操をゆたかにする施設として必要であり妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名	
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　／　－　－	事務事業名	
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
●	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・劣化度調査を行うとともに、優先的に修繕していく必要のある遊具等の修繕を行い、子供の安全の確保を図る。
・遊具の劣化度調査、修繕については都市公園と一体で行うことにより事務の効率化を図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

劣化度調査を行うとともに、優先的に修繕していく必要のある遊具等の修繕を行い、子供の安全の確保を図る。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	●	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

施設の管理については、都市公園など類似施設との一体管理を関係課と協議されたい。

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（1）児童の健全育成の推進

事業コード	1 1 0 2 － 1 － 0 4
担当部	健康福祉部
課・室	子育て支援課
班　名	子育て支援班
評価責任者	課長 加藤　義昭
シート作成者	副主幹　寺田豊

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業																
実施期間	平成17年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業							
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他							
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法																
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	10	事業名	【実】子ども・子育て支援事業計画策定事業				
	②	会計		款		項		目		事業		事業名					
関連する計画	国	子ども・子育て応援プラン															
	県	千葉県次世代育成支援地域行動計画															
	市	次世代育成支援地域行動計画・母子保健計画															

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		急速な少子化の進行や結婚・出産・子育ての希望がかなわない現状、子ども・子育て支援の「質」と「量」の不足、深刻な待機児童問題、放課後児童クラブの不足などの背景を踏まえて、認定こども園・幼稚園・保育園などを通じた共通の新たな給付や認定こども園の改善などが盛り込まれた「子ども・子育て関連3法」が平成24年8月に制定され、実施されることとなりました。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		計画の推進に関しての必要な措置について協議するため、子ども子育て会議を設置し、計画の進行管理状況を報告、市民への公表を行っている。 ※子ども子育て支援法の施行により、次世代育成支援地域行動計画は平成26年度で終了し、平成 27年度から子ども子育て支援事業計画を推進していく。
事業の内容	目　的（何のために）	子ども・子育て支援法に基づく計画の策定（※子ども・子育て支援法第61条） すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するため、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
	対　象（誰・何を対象として）	全ての子ども・子育て家庭
	手　段（どのようなやり方で）	この計画では、子どもの幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援など、総合的な子ども・子育て支援施策の方向性を定める。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	・白井市子ども・子育て支援事業計画の策定。 ・白井市子ども・子育て支援事業計画の着実な推進。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	【子ども・子育て支援事業計画】 ・子ども・子育て会議等の意見や市民からのパブリックコメント結果を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画書を策定した。
H27実績	【次世代育成支援地域行動計画】 ・各事業の進行管理を実施し、計画の取り組み状況を確認する。 【子ども子育て支援事業計画】 ・子ども子育て会議会の開催
H28計画	【子ども子育て支援事業計画】 ・各事業の進行管理を実施し、計画の取り組み状況を確認する。 ・子ども子育て会議会の開催、各事業の進行管理を報告。
H29計画	【子ども子育て支援事業計画】 ・各事業の進行管理を実施し、計画の取り組み状況を確認する。 ・子ども子育て会議会の開催、各事業の進行管理を報告。
H30計画	【子ども子育て支援事業計画】 ・各事業の進行管理を実施し、計画の取り組み状況を確認する。 ・子ども子育て会議会の開催、各事業の進行管理を報告。 ・アンケート調査の実施。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,348	3,871	205	118	234	234	234
小計		4,348	3,871	205	118	234	234	234
従事職員人数			0.050		0.050			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			416		397			
事業費合計			4,287		515			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	次世代育成支援地域行動計画進行管理の実施	進行管理事業数／施策事業数	年度目標	100%	100%	
			実　績	184事業（25年度実績）	184事業（26年度実績）	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	次世代育成支援地域行動計画進行管理の達成状況	事業の活動達成件数	年度目標	100%	100%	
			実　績	184事業（25年度実績）	184事業（26年度実績）	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
各事業の進行管理を実施し、計画の取り組み状況を確認した。

《成　果》
市としての職員の意識、実効性が浸透してきており、進行管理におい ても概ねの良好な進捗状況であった。

《効　率》（費用対効果の検証）
事業としては、複数課に及ぶ内容となっているが、各施策を子育て・ 子育て環境の側面からとらえ直し、統合化することに重点を置いた行動計画であるため、効率的である。

《総合評価や課題》
平成26年度が終年度となるが、子育てを支援していく計画として効果があった。27年度以降は子ども子育て支援計画に引き継がれる。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	子ども・子育て関連3法が平成24年8月に成立、子どもの幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援に共通の仕組みを定める「子ども・子育て支援制度」が平成27年4月から始まった。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	少子高齢化の傾向の中、子供を安心して育てられる環境づくりが必要であり、引き続き市民のニーズの把握につとめ、計画的な環境整備を進めている。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード								事務事業名	
事業コード								事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

「子ども子育て支援計画」の各事業の進行管理を実施し、計画の取組み状況を確認する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

「子ども子育て支援計画」の各事業の進行管理を実施し、計画の取組み状況を確認する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No.　20

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（1）児童の健全育成の推進

事業コード	1102－1－05
担当部	健康福祉部
課・室	子育て支援課
班　名	子育て支援班
評価責任者	課長 加藤　義昭
シート作成者	主任保育士　武田　恵美子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	児童館管理運営事業														
実施期間	平成13年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直　営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他					
根拠法令等	児童福祉法														
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	3	事業	2	事業名	【実】児童館管理運営事業		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国														
	県														
	市	子どもプラン													

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		千葉ニュータウン事業の入居に伴い、児童生徒の急激な増加と健全な遊びを提供するため昭和57年度に西白井複合センターに児童館が設置され、駅圏及びその他の地区に児童館が計画的に設置された。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・平成21年4月（白井駅前児童館）を「児童館運営管理事業」を指定管理者へ委託する。 ・平成22年4月（西白井児童館・桜台児童館）・平成23年6月（白井児童館）を指定管理者へ委託する。
事業の内容	目　的（何のために）	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、母親クラブなどの地域組織活動の育成、指導者の養成を行うため。
	対　象（誰・何を対象として）	児童及びその保護者、児童の健全なる育成に関係ある団体。
	手　段（どのようなやり方で）	乳幼児とその保護者及び小中学生および高校生を対象とした事業の実施による健全育成及び子育て支援。 自主活動による育成、支援。 「親子教室」・「子育てサロン」・「お料理教室」・「フェスティバル」・「駅前遊学」・「育児相談」
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	工夫した事業を行うことで、利用者が多くなり児童の健全育成および安心して子育てができる社会づくりにつながる。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・白井駅前児童館・西白井児童館・桜台児童館・白井児童館の管理運営事業を指定管理者が行う。 ・審議およびモニタリングによる評価を行う。
H27実績	・白井駅前児童館・西白井児童館・桜台児童館・白井児童館の管理運営事業を指定管理者が行う。 ・審議およびモニタリングによる評価を行う。
H28計画	・白井駅前児童館・西白井児童館・桜台児童館・白井児童館の管理運営事業を指定管理者が行う。 ・審議およびモニタリングによる評価を行う。
H29計画	・白井駅前児童館・西白井児童館・桜台児童館・白井児童館の管理運営事業を指定管理者が行う。 ・審議およびモニタリングによる評価を行う。
H30計画	・白井駅前児童館・西白井児童館・桜台児童館・白井児童館の管理運営事業を指定管理者が行う。 ・審議およびモニタリングによる評価を行う。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	100	100	100
	一般財源	41,621	41,166	42,031	41,940	42,711	42,711	42,711
小計		41,621	41,166	42,031	41,940	42,811	42,811	42,811
従事職員人数			0.250		0.250			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,082		1,986			
事業費合計			43,248		43,926			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	活動事業数 ・子育て支援 ・地域健全育成	活動事業数 ・子育て支援 ・地域健全育成	年度目標	100事業	100事業	
			実　績	175事業	172	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	利用者数 ・子育て支援 ・地域健全育成	年間延べ利用者数	年度目標	80,000人	80,000人	
			実　績	77,756人	80023人	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
児童の健全育成および子育て支援など、安心して子育てが出来るような環境の整備・実施が行われた。

《成　果》
事業の展開により大勢の児童、乳幼児と親が集える遊び場を提供することが出来た。

《効　率》（費用対効果の検証）
指定管理者へ「児童管理運営事業」を委託することにより効率的に実施された。

《総合評価や課題》
乳幼児（保護者）から中高生までを対象に児童館事業を企画し、実施したことにより良好とした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	近隣の類似施設とのすみわけはできている。 児童館ガイドラインでうたってある児童館の活動内容に沿い、かつ、指定管理者のアイディアを取り入れた事業を行っている。 また、近隣の支援センターや広場とは、連携を取り合いながら活動している。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	乳幼児から中高生までを対象に児童館事業を企画し、児童館活動を行うことができた。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　－　－　－	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）		

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

指定管理者に委託し、幼児から年長児童（中高生を含む）を対象に児童館事業を行っていく。また、中高生の居場所づくりとして、開館時間の延長をする。親子のふれあい事業、母親同士の出会いや交流を図っていく。
地域の交流事業の拠点として、健全で豊かな発達を支援し子どもたちに遊ぶ場を提供していく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

指定管理者に委託し、幼児から年長児童（中高生を含む）を対象に児童館事業を行っていく。また、中高生の居場所づくりとして、開館時間の延長をする。親子のふれあい事業、母親同士の出会いや交流を図っていく。
地域の交流事業の拠点として、健全で豊かな発達を支援し子どもたちに遊ぶ場を提供していく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（2）青少年の健全育成の推進

事業コード	1 1 0 2 － 2 － 0 1
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主任主事　佐山　零

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	立春式事業														
実施期間	昭和39年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他					
根拠法令等	白井市立春式事業交付金交付要綱														
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	6	事業名	【実】立春式事業		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国														
	県														
	市														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		全国各地で、校内暴力など中学生の問題行動が続出したことにより、日本児童文芸作家協会が、中学生に「自覚、立志、健康」の目標の元に中学2年生を対象に成人式に準ずる立志式を計画し、市（当時白井町）でも昭和39年度（昭和40年2月4日）に第1回を白井中学校で実施した
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		千葉ニュータウン事業により人口が増加し、昭和54年に大山口中学校、昭和55年に南山中学校が開校し、昭和56年度の第18回から3校合同で式典を実施。昭和59年に七次台中学校が開校し、昭和60年度の第22回より4校合同で実施。しかしながらインフルエンザの流行等もあり、平成元年度からは各中学校で実施している。平成18年度より、これまであいまいだった事業の実施主体を実行委員会に統一した。
事業の内容	目　的（何のために）	市内中学2年生を対象として、「自覚」「立志」「健康」を目標に、社会の一員としての自覚や将来に対する夢を育むため
	対　象（誰・何を対象として）	白井市立春式実行委員会・市内中学2年生
	手　段（どのようなやり方で）	各中学校長及び担当者で構成する白井市立春式実行委員会に交付金を交付する
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	中学校2年生が式典や体験事業を数多く受けることによって、将来社会の一員となるための心構えを持てるようにする

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	白井市立春式実行委員会に補助金を交付する。 市内各中学校で市補助金及び自己負担金により、式典、各種事業（職業体験・自然体験）、記念文集の作成等を実施。
H27実績	白井市立春式実行委員会に補助金を交付する。 市内各中学校で市補助金及び自己負担金により、式典、各種事業（職業体験・自然体験）、記念文集の作成等を実施。
H28計画	白井市立春式実行委員会に補助金を交付する。 市内各中学校で市補助金及び自己負担金により、式典、各種事業（職業体験・自然体験）、記念文集の作成等を実施予定。
H29計画	白井市立春式実行委員会に補助金を交付する。 市内各中学校で市補助金及び自己負担金により、式典、各種事業（職業体験・自然体験）、記念文集の作成等を実施予定。
H30計画	白井市立春式実行委員会に補助金を交付する。 市内各中学校で市補助金及び自己負担金により、式典、各種事業（職業体験・自然体験）、記念文集の作成等を実施予定。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	693	679	725	721	744	744	744
小計		693	679	725	721	744	744	744
従事職員人数			0.070		0.070			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			583		556			
事業費合計			1,262		1,277			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	交付金の交付（立春式実行委員会への交付）	交付金額	年度目標	693千円	725千円	
			実　績	5中学校 合計679千円	5中学校 合計721千円	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	体験事業及び式典参加者数	市内5中学校中学2年生数	年度目標	570人	580人	
			実　績	572人	618人	
	体験事業及び式典開催回数	職業体験、自然体験などの体験事業や式典の開催回数	年度目標	10回	10回	
			実　績	5中学校 合計18回	5中学校 合計17回	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
立春式実行委員会に適切に補助金を交付することができた。

≪成果≫
補助金を適切に交付できたことにより、市内全中学において各中学校とともに「自覚」、「立志」、「健康」を目標に掲げて計画的に事業を進めることができた。

≪効率≫（費用対効果の検証結果）
各中学校の立春式担当の先生と立春式実行委員会を組織し、各中学校情報交換しながら年間行事を実施することができた。

≪総合評価や課題など≫
各中学校とともに地域と協力しながら年間事業を効率よく実施できているため、良好である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	この事業を実施するきっかけとなった校内暴力など全国各地での中学生の問題行動が、近年ではいじめや不登校などの行動に変化してきている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	市の伝統行事であり、社会の一員としての自覚の醸成に重要な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－ － －	事務事業名
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	B－2－02	事務事業名：立春式事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

白井市立春式実行委員会に補助金を交付する。
市内各中学校で市補助金及び自己負担金により、式典、各種事業（職業体験・自然体験）、記念文集の作成等を実施。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

白井市立春式実行委員会に補助金を交付する。
市内各中学校で市補助金及び自己負担金により、式典、各種事業（職業体験・自然体験）、記念文集の作成等を実施。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（2）青少年の健全育成の推進

事業コード	1 1 0 2 － 2 － 0 2
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主任主事　佐山　零

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	青少年野外活動事業														
実施期間	平成10年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他					
根拠法令等	なし														
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	7	事業名	【実】青少年野外活動事業		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国														
	県														
	市														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		青少年の「生きる力」を養うことを目的に平成10年から事業を開始
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		当初は、3泊4日で実施していたが事業効果等を検討した結果、平成11年から5泊6日に延長することになった。
事業の内容	目　的（何のために）	少し長めのキャンプ生活をとおして、自分で課題を見つけ，・自ら学び，・自ら考え，・主体的に判断し，行動し，よりよく問題を解決することを第1の目的とし、集団生活の中で、自らを律しつつ，・他人と協調し，・他人を思いやる心や・感動する心など・豊かな人間性とたくましく生きるための・健康や体力を育むことを目的に実施する。
	対　象（誰・何を対象として）	小学5年生～高校3年生
	手　段（どのようなやり方で）	房総アドベンチャー　①県内のキャンプ場を5泊6日で巡り歩く　②テントや炊飯用具を班の仲間と協力し持ち運ぶ　③次の目的地に向かう計画は自分たちで考える　④移動は公共交通機関又は徒歩とする
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	事業へ多くの青少年に参加していただくことにより、生きる力を育むことが出来る。キャンプ生活・班行動を通して食材の買い物・お金の管理・料理などの自ら考え行動する体験をすることで、自立心・自己管理が養われる。保護者にとっても子育てを考えるよい機会で、短期間ではあるが子どもの進境を感じることができる。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	房総アドベンチャー　①県内のキャンプ場を5泊6日で巡り歩く　②テントや炊飯用具を班の仲間と協力し持ち運ぶ　③次の目的地に向かう計画は自分たちで考える　④移動は公共交通機関又は徒歩とする 新規ボランティア参加者：成人2名、学生ボランティア0名
H27実績	房総アドベンチャー　①県内のキャンプ場を5泊6日で巡り歩く　②テントや炊飯用具を班の仲間と協力し持ち運ぶ　③次の目的地に向かう計画は自分たちで考える　④移動は公共交通機関又は徒歩とする 新規ボランティア参加者：成人2名、学生ボランティア2名
H28計画	房総アドベンチャー　①県内のキャンプ場を5泊6日で巡り歩く　②テントや炊飯用具を班の仲間と協力し持ち運ぶ　③次の目的地に向かう計画は自分たちで考える　④移動は公共交通機関又は徒歩とする また、随行ボランティアとともに、学生ボランティアも募り、教育職を志す学生等に学校教育とは異なる体験の場を提供する。
H29計画	房総アドベンチャー　①県内のキャンプ場を5泊6日で巡り歩く　②テントや炊飯用具を班の仲間と協力し持ち運ぶ　③次の目的地に向かう計画は自分たちで考える　④移動は公共交通機関又は徒歩とする また、随行ボランティアとともに、学生ボランティアも募り、教育職を志す学生等に学校教育とは異なる体験の場を提供する。
H30計画	房総アドベンチャー　①県内のキャンプ場を5泊6日で巡り歩く　②テントや炊飯用具を班の仲間と協力し持ち運ぶ　③次の目的地に向かう計画は自分たちで考える　④移動は公共交通機関又は徒歩とする また、随行ボランティアとともに、学生ボランティアも募り、教育職を志す学生等に学校教育とは異なる体験の場を提供する。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	24	18	23	19	159	24	24
	一般財源	588	459	564	445	433	588	588
小計		612	477	587	464	592	612	612
従事職員人数			0.450		0.450			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,748		3,574			
事業費合計			4,225		4,038			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	房総アドベンチャー実施日数	事前研修　1泊2日 本研修　　5泊6日	年度目標	8日	8日	
			実　績	8日	8日	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	事業を実施したことにより生活態度に変化のあった参加者の数	人数	年度目標	24人	24人	
			実　績	24人	24人	
	参加率(%)	参加者/定数	年度目標	24人　ボラン12人	24人　ボラン12人	
			実　績	24人/24人＝100% 7人/12人＝58%	24人/24人＝100% 10人/12人＝83%	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
予定していた実施日数を計画どおり実施する事ができた。
参加者は、慣れないキャンプ生活の中で、仲間と助け合いながら、目標を果たす事ができた。

≪成果≫
前年度参加者に大きな成長が見られ、リーダーシップを発揮していた。
参加者の中に「自ら考え行動すること」「他人を思いやること」などの「生きる力」を育むことができたと思われる。
また、随行ボランティアを市民等から募集しており、地域人材の活躍が図れている。

≪効率≫（費用対効果の検証結果）
事業費については、有償ボランティアへの報償（交通費・食費相当）や施設の使用料、老朽化した備品の購入経費であり、その他については参加者の自己負担であり効率的であるとした。

≪総合評価や課題など≫
生きるための力を身につける貴重なキャンプとなっている。また、親が子どもと離れ、子どもとの関係を見直すきっかけとなっている。
猛暑や活動中の光化学スモッグの発生などの自然状況に柔軟に対応できるよう細かな検討が必要と思われる。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	子どもたちを取り巻く環境の変化により、実体験の機会が減少している中において、貴重な体験学習の機会である。 平成25年度の4月に中央教育審議会がとりまとめた第2期教育振興基本計画（答申）において、教育行政の4つの基本的方向性の1つとして、「社会を生き抜く力の養成」が掲げられており、事業の必要性は高まっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	子ども達を取り巻く環境の変化により、実体験の機会が減少している中において、貴重な体験学習の機会である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		－		－		－		事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		B	－	2	－	0	3	事務事業名	青少年野外活動事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）										

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

房総アドベンチャー　①県内のキャンプ場を5泊6日で巡り歩く　②テントや炊飯用具を班の仲間と協力し持ち運ぶ　③次の目的地に向かう計画は自分たちで考える　④移動は公共交通機関又は徒歩とする

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

房総アドベンチャー　①県内のキャンプ場を5泊6日で巡り歩く　②テントや炊飯用具を班の仲間と協力し持ち運ぶ　③次の目的地に向かう計画は自分たちで考える　④移動は公共交通機関又は徒歩とする

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（2）青少年の健全育成の推進

事業コード	1102－2－03
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主任主事　佐山　零

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	成人式事業															
実施期間	昭和24年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金	●	その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	8	事業名	【実】成人式事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和23年7月20日に施行された「国民の祝日に関する法律」の中で、1月15日が成人の日として定められ、その後、文部事務次官から2回にわたって出された通達の趣旨に沿って、当該日に式典を開催し、新成人を招いた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		式典を、毎年成人の日に実施している。近年では、事前に募集した新成人の代表を交えて会議を開き、新成人の意見を反映させた成人式を実施している。
事業の内容	目　的（何のために）	新成人に対する門出の祝福と、社会人としての自覚及び誇りを促す機会とするため。
	対　象（誰・何を対象として）	当該年の4月2日から翌年4月1日までに生まれた者
	手　段（どのようなやり方で）	新成人による実行委員会議の開催 式典の開催
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	式典への参加を通しての、新成人としての意識の向上を図る。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	成人式典の開催
H27実績	成人式典の開催
H28計画	成人式典の開催
H29計画	成人式典の開催
H30計画	成人式典の開催

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10	12	10	0	0	0	0
	一般財源	715	593	771	625	789	789	789
小計		725	605	781	625	789	789	789
従事職員人数			0.530		0.530			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			4,414		4,209			
事業費合計			5,019		4,834			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	実行委員会の開催回数	回数	年度目標	8回	8回	
			実　績	9回	11回	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	式典参加率	式典参加人数　÷　対象者数	年度目標	80%	80%	
			実　績	457名÷611名≒74.8%	412名÷593名≒69.5%	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
新成人との協働により、実行委員会と式典を開催する事ができた。

≪成果≫
新成人の参加の利便性を考慮し、実施日を成人の日前日の日曜日とした。
今年度からの変更したが、滞りなく式典を開催できた。なお、実行委員からは日程が変更されたことにより参加しやすくなったとの意見があった。

≪効率≫（費用対効果の検証結果）
事業費は概ね記念品に係る経費であり、その他の経費は抑えられていることから効率的であると考えられる。

≪総合評価や課題など≫
新成人が企画・運営する事、その式典に参加する事により運営者、参加者どちらにとっても成人としての自覚・誇りを促す機会とすることができる。
例年、成人式を成人の日に実施していたため、実施日について、早めの周知が必要であると考えられる。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	成人になったという意識の薄い成人が増加している。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	新成人との協働により式典を開催することで新成人の意識・ニーズを反映する事ができ、また自身と誇りを促す事ができるから有効な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名	
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　／　－　－	事務事業名	
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

新成人との協働により、式典の企画運営を行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

新成人との協働により、式典の企画運営を行う。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（2）青少年の健全育成の推進

事業コード	1102－2－04
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主任主事　佐山　零

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	子どもワンパク大会事業														
実施期間	昭和60年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直　営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他					
根拠法令等	白井市子どもワンパク大会事業補助金交付要綱														
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	9	事業名	【実】子どもワンパク大会事業		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国														
	県														
	市														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		白井市（当時白井町）の都市化等により、子どもたちが屋内外で普段できないような思いっきり遊べるイベントを提供するため、昭和60年より実行委員会形式で毎年5月の第3日曜日に実施
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		事業開始時に白井第一小学校で行っていた実施会場を平成10年から文化センターへ変更したが、種目内容の見直し等による会場の検討を実行委員会で重ねた結果、平成19年度は白井第一小学校で実施した。
事業の内容	目　的（何のために）	未来を担う子どもたちが、大会を通じて相互の親睦と友情を深め、明るく健やかに成長することを期するとともに、世代間の交流を図ることにより青少年の健全育成に資するため
	対　象（誰・何を対象として）	子ども及び一般・白井市子どもワンパク大会実行委員会
	手　段（どのようなやり方で）	白井市子どもワンパク大会実行委員会へ補助金を交付し、実行委員会と協働で大会の企画や準備、運営を行った。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	多種多様な各コーナーの参加を通して、子どもたちの交流や親子、異年齢間の交流により、相互の親睦と友情を深めること

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	5月の第3土曜日に市内小学校をキャラバン的に回り、各青少年育成団体と協働して、昔遊びなどの日常では体験できない活動の場を提供していく。 700名参加 今後の実施等については実行委員会内で決定していく。
H27実績	5月の第3土曜日に市内小学校をキャラバン的に回り、各青少年育成団体と協働して、昔遊びなどの日常では体験できない活動の場を提供していく。 池の上小学校で実施。650名参加（小雨） 今後の実施等については実行委員会内で決定していく。
H28計画	5月の第3土曜日に市内小学校をキャラバン的に回り、各青少年育成団体と協働して、昔遊びなどの日常では体験できない活動の場を提供していく。
H29計画	5月の第3土曜日に市内小学校をキャラバン的に回り、各青少年育成団体と協働して、昔遊びなどの日常では体験できない活動の場を提供していく。
H30計画	5月の第3土曜日に市内小学校をキャラバン的に回り、各青少年育成団体と協働して、昔遊びなどの日常では体験できない活動の場を提供していく。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	400	346	400	338	400	400	400
小計		400	346	400	338	400	400	400
従事職員人数			0.390		0.390			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,248		3,097			
事業費合計			3,594		3,435			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	補助金の交付	交付金額	年度目標	400,000円	400,000円	
			実　績	345,892円	337,931円	
	実行委員会議開催回数	回数	年度目標	3回	4回	
			実　績	4回	4回	
成果指標	各コーナーに参加した人	参加者数	年度目標	およそ700人	およそ700人	
			実　績	延べ700名	延べ650名	
	実行委員会議における実行委員参加人数	人数（延べ人数）	年度目標	72名	72名	
			実　績	48名	50名	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
補助金の交付については、上限額が指標値であり、交付については、適正に行われている。会議開催数についても、指標を満たしている。

≪成果≫
コーナー参加者については、開催会場（小学校）の規模や天候などにより増減がある。
多種多様なコーナーへの参加を通して、子ども達の交流や親子、異年齢間の交流により、相互の親睦と友情を深めることができた。

≪効率≫（費用対効果の検証）
事業費のうち、人件費を除く部分については、補助金の範囲内において、大会運営に必要な実費相当のものであり、参加者あたり費用は、約520円となっている。
また、運営は市内団体や、高校生・中学生のボランティアにより実施しており、効率的であると考える。

≪総合評価や課題など≫
上記のことから、総合的には概ね良好であると判断する。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	体験学習が教育現場でも実生活でも減っていく中で、実際にもの作り・もの掴みなどの体験が出来る機会は重要と考えているが、事業のマンネリ化等による参加者の減少や、類似事業の指摘等検討する課題も多い。 実行委員は体験事業の必要性・重要性を言っており、今後検討していく必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	携帯・ゲーム機での遊びに傾倒しがちな子ども達に、本大会で行われている身体全体や、手先も使う昔遊びなどに接する機会を作ることで、遊びに好奇心を持つ子ども達の異世代交流などに繋がっているが、運営方法等に見直しの指摘があることから上記のとおり判断した。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－　－　－　－	事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	B－2－04	事務事業名	子どもワンパク大会事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

運営方法等の見直し結果が出た場合は、その方法で実施する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

運営方法等の見直し結果が出た場合は、その方法で実施する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（2）青少年の健全育成の推進

事業コード	1102－2－05
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主査補　岩立　裕子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	青少年相談員活動支援事業															
実施期間	昭和38年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	10	事業名	【実】青少年相談員活動支援事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和38年10月1日に青少年相談員として県から委嘱されたことにより組織化した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成23年度から事業名称を「青少年相談員活動支援事業」に変更。
事業の内容	目　的（何のために）	社会全体で青少年の成長を支え、守り育てていくため。
	対　象（誰・何を対象として）	青少年（おおむね小学校就学時より18歳まで）を対象。
	手　段（どのようなやり方で）	県・市から青少年相談員の委嘱を行い、青少年相談員連絡協議会に補助金を交付して、会議や会の活動・地域活動を行う。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	青少年相談員による各種イベントの開催や様々な活動への協力により、青少年や地域の皆さんの参加と理解を得られ、青少年の健全化・地域コミュニティの育成につながること。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	県・市から青少年相談員の委嘱を行い、青少年相談員連絡協議会の活動（おも白井デ―他）・地域活動（通学合宿など）を実施。
H27実績	県・市から青少年相談員の委嘱を行い、青少年相談員連絡協議会の活動（おも白井デ―他）・地域活動（通学合宿など）を実施。 県・郡・西部ブロック主催の研修会に参加し、相談員としての
H28計画	県・市から相談員の委嘱を行なう。（31名の予定） 青少年相談員連絡協議会の活動（おも白井デ―他）・地域活動（通学合宿など）を行なう。
H29計画	青少年相談員連絡協議会の活動（おも白井デ―他）・地域活動（通学合宿など）を行なう。
H30計画	青少年相談員連絡協議会の活動（おも白井デ―他）・地域活動（通学合宿など）を行なう。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	155	155	155	155	155	155	155
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	848	775	848	820	1,429	977	977
小計		1,003	930	1,003	975	1,584	1,132	1,132
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			3,428		3,358			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	会議開催数	年間会議数	年度目標	10回	10回	
			実　績	13回	12回	
	補助金額	青少年相談員事業	年度目標	580千円	580千円	
			実　績	430千円	488千円	
成果指標	イベント開催数	年間イベント数	年度目標	3回	3回	
			実　績	3回	3回	
	参加者	参加者/参加見込み おも白井デー　100名 お寺で修行体験　20名 ウオークカリー大会　20名	年度目標	60%	100%	
			実　績	お寺で修行体験　18名 おも白井デー　49名 ウオークカリー大会　20名	お寺で修行体験　21名 おも白井デー　60名 ウオークカリー大会　20名	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
平成27年度は委嘱年最終年ということもあり、市連協事業や地区活動の中で、異年齢交流や生きる力を養うための経験ができる事業の充実、地区活動では、「地区の相談員」として青少年や、学校、行政機関、他の育成団体と連携し、活動を実施した。また、市主催のニート・ひきこもり相談会への協力など、悩みをかかえる青少年への自立支援も実施した。
≪成果≫
相談員の事業を紹介する情報紙「みらい」の定着もあり、相談員について少しずつではあるが理解していただけるようになってきたが、3年間の委嘱期間中、活動に参加できる相談員の固定化や、まだまだ相談員活動の理解不足もあり、思うように物事も進まないこともあった。しかし、市主催事業でも相談員は活躍しており、次期新メンバーでも活躍してくれるように支援する必要がある。
≪効率≫（費用対効果の検証）
事業費については、相談員が行う自主事業は地域の青少年に還元していることがほとんどであり、その他、相談員の知識向上のための研修会の実施や参加負担金などとなっており、活動内容をみても、効果があがっていると考えられる。
人件費については、会議への出席や各事業への協力により生じているものであり、青少年相談員が主体的に行動しているため、必要最低限におさえられており、効果的だと考えられる。
≪総合評価や課題など≫
学校や地域において、青少年相談員は活躍しており、少しずつであるが認知されてきている。ただし、相談員の多くが就業しており、相談員の委嘱時期は候補者選びにも難航し、また委嘱後も活動へ参加できる人が限定されつつあるため、相談員事業の見直し等必要な面もある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	教員の多忙化による、子どもとのかかわりの時間の不足や、各家庭における家庭教育力の多様化により、子どもへの教育環境は複雑化している。その中で、各小学校区ごとに、「青少年のよき理解者」として活動する相談員の果たす役割は大きい。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	県と市からの委嘱もあり、市だけではできない青少年教育事業を、ボランティア団体という組織を組み実施してくれている。そのため、市が支援等を行い実施していくことは妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	－ － －	事務事業名	
事業コード	／ － －	事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

市青少年相談員連絡協議会事業や、各小学校区で行う地区活動への活動支援を行なう。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

市青少年相談員連絡協議会事業や、各小学校区で行う地区活動への活動支援を行なう。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（2）青少年の健全育成の推進

事業コード	1 1 0 2 － 2 － 0 6
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主任主事　佐山　零

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	放課後子どもプラン事業															
実施期間	平成20年度	～	終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	放課後子どもプラン推進事業費県補助金要綱															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	11	事業名	【実】放課後子どもプラン事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国	放課後子どもプラン推進事業														
	県	放課後子どもプラン推進事業														
	市	放課後子どもプラン事業														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成18年度に文部科学省と厚生労働省から連名通知により、総合的な放課後対策事業の取組推進があり、そのため県より実施に向けて推進を図っていく指導があった。これを受けて白井市では、平成19年度に関係各課で構成した検討委員会をたちあげ、事業について検討し、平成20年度より実施計画事業として位置づけた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成19年度関係各課で構成した検討委員会の設置 平成20年度実行委員会の設置 国・県が推進している、放課後対策事業の取組推進を受けて検討委員会の中で検討した結果、白井第二小学校には学童クラブがないことや学校開放が出来る図書室の整備をしてあることから平成20年度10月から白井第二小学校区に放課後子ども教室(なかよし教室)の開設
事業の内容	目　的（何のために）	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため。
	対　象（誰・何を対象として）	・第二小学校区全ての児童 ・大山口小学校区の下級生
	手　段（どのようなやり方で）	・第二小学校図書室において放課後から5時まで　月4～5回実施　学習アドバイザーや地域の方の協力を得て、学習を中心にした様々な体験活動や交流活動を実施する ・大山口小学校校庭・体育館等において、放課後から4時30分まで　月2回実施　地域の方の協力を得て、外遊び等の活動を実施する
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	子ども教室の開催により、参加者が多く集まり、地域の方との交流や学習・体験活動ができること。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・白井第二小学校でコーディネーター等や地域団体の協力を得て放課後の居場所づくりを35回開催した。 ・大山口小学校区でコーディネーターや地域の方たちの協力を得て放課後の居場所づくりを8回開催した。
H27実績	・白井第二小学校でコーディネーター等や地域団体の協力を得て放課後の居場所づくりを31回開催した。 ・大山口小学校区でコーディネーターや地域の方たちの協力を得て放課後の居場所づくりを16回開催した。
H28計画	コーディネーター等や地域団体の協力を得て放課後の居場所づくりを開催していく。 白井第二小学校区では毎週木曜日、大山口小学校区では隔週（第2、4）木曜日、中木戸公園協議広場で隔週（第1，3）月曜日に開催する。
H29計画	コーディネーター等や地域団体の協力を得て放課後の居場所づくりを開催していく。 白井第二小学校区では毎週木曜日、大山口小学校区では隔週（第2、4）木曜日、中木戸公園協議広場で隔週（第1，3）月曜日に開催する。 放課後子供教室の拡充、開催数の増加について、関係各課等と調査・検討を行う。
H30計画	コーディネーター等や地域団体の協力を得て放課後の居場所づくりを開催していく。 白井第二小学校区では毎週木曜日、大山口小学校区では隔週（第2、4）木曜日、中木戸公園協議広場で隔週（第1，3）月曜日に開催する。 放課後子供教室の拡充、開催数の増加について、関係各課等と調査・検討を行う。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	722	517	1,418	1,159	1,618	1,618	1,618
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	56	35	72	69	88	88	88
	一般財源	740	697	2,212	1,533	1,986	1,986	1,986
小計		1,518	1,249	3,702	2,761	3,692	3,692	3,692
従事職員人数			0.400		0.400			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,331		3,177			
事業費合計			4,580		5,938			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	放課後子ども教室開催数	年間開催日数(回)	年度目標	40回（希望回数）	50回（希望回数）	
			実　績	・第二小35回 ・大山口小8回	・第二小31回 ・大山口小16回	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	地域からの協力者数	登録者人数(人)	年度目標	40人	40人	
			実　績	・第二小14人 ・大山口小30人	・第二小20人 ・大山口小35人	
	参加人数	年間延べ人数	年度目標	600人	800人	
			実　績	・第二小491人 ・大山口小228人	・第二小573人 ・大山口小497人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
学校行事や台風等により希望開催回数は行えなかったが、放課後の安全・安心な居場所づくりの確保を地域の方の協力を得て実施することができたので、概ね計画どおり進んでいるとした。

≪成果≫
参加者は2教室とも増加し、また全教室での参加率は92.6%となっており、放課後の居場所作りに一定の成果を上げていると考える。
また、協力者との世代間交流のほか、ケアホーム訪問等の体験を通して、情操教育やこどものしつけなどに一定の成果を上げていると考える。

≪効率≫（費用対効果の検証結果）
事業費については、県からの補助金が出ており、その大部分は協力者に対する報償費である。その他のプログラムで使用される消耗品等は、協力者の協力を得て運営がされているので概ね効率的であると考える。

≪総合評価や課題≫
地域の方の協力を得て、放課後の安心安全な居場所づくりを行うことができた。
協力者の新規開拓や、学童保育所との連携等について検討が必要である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	青少年に関わる重大事件の続発や青少年の問題行動の深刻化などがあり、国の緊急3カ年計画として平成18年度末まで「地域子ども教室推進事業」が実施された。 また、いわゆる「小1の壁」問題に対する子どもの放課後の活動拠点としてや青少年の健全育成の場として、整備を進めていく必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	安心・安全な放課後の居場所づくりを地域との協働で行う有効な事業であるため

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	1	－	3	－	3	－	0	3	事務事業名	放課後子ども教室事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

コーディネーター等や地域団体の協力を得て放課後の居場所作りを月2～5回開催していく。
有料貸出施設である中木戸公園競技広場について、比較的予約の少ない月曜日を利用して、新たに放課後子供教室を開催し、子ども達の居場所を創設する。
しろい子どもプランに基づき、放課後子供教室の他地域への拡大、拡充、コストの効率化や運営方法等について、学童保育所や関係各課と連携しながら検討を進めていく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
●	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

コーディネーター等や地域団体の協力を得て放課後の居場所作りを月2～5回開催していく。
しろい子どもプランに基づき、放課後子供教室の他地域への拡大、拡充、コストの効率化や運営方法等について、学童保育所や関係各課と連携しながら検討を進めていく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
●		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
●		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第1節 市民の子育てを支援します
	2. 児童・青少年の健全育成
	（2）青少年の健全育成の推進

事業コード	1102-2-07
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主査補　岩立　裕子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	青少年女性センター管理運営事業															
実施期間	平成元年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業	●	追加事業						
実施方法		直　営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	地方自治法第244条の2、白井市青少年女性センター等の設置及び管理に関する条例															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	3	事業	1	事業名	【実】青少年女性センター管理運営事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		白井市青少年女性センター（以下「センター」という。）の管理運営業務を効果的かつ効率的に実施するため、平成18年度から指定管理者制度を導入。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成18年9月から、指定管理者による自主事業に変更している。
事業の内容	目　的（何のために）	青少年の交流や女性の自発的な学習意欲の支援のため
	対　象（誰・何を対象として）	一般市民（主に青少年・女性）
	手　段（どのようなやり方で）	・センターの自主事業などによる講座の実施。 ・青少年・女性を対象とした施設として、男女共生担当部署と連携した活動の実施。 ・指定管理施設として、対象者や地域のニーズに配慮した活動の実施。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	センターの自主事業に多くの人が参加することにより、知識の習得、対象者の意識・能力の向上につながること。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	白井市青少年女性センターの指定管理者である白井市社会福祉協議会に、青少年の健全育成及び女性の社会活動の促進を図ることを目的とした講座等の開催のための委託金（指定管理料）を交付した。
H27実績	白井市青少年女性センターの指定管理者である白井市社会福祉協議会に、青少年の健全育成及び女性の社会活動の促進を図ることを目的とした講座等の開催のための委託金（指定管理料）を交付した。
H28計画	白井市青少年女性センターの指定管理者である白井市社会福祉協議会に、青少年の健全育成及び女性の社会活動の促進を図ることを目的とした講座等の開催のための委託金（指定管理料）を交付予定。（平成28年度から5年間指定管理として実施）
H29計画	白井市青少年女性センターの指定管理者である白井市社会福祉協議会に、青少年の健全育成及び女性の社会活動の促進を図ることを目的とした講座等の開催のための委託金（指定管理料）を交付予定。
H30計画	白井市青少年女性センターの指定管理者である白井市社会福祉協議会に、青少年の健全育成及び女性の社会活動の促進を図ることを目的とした講座等の開催のための委託金（指定管理料）を交付予定。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,050	1,850	1,768	1,567	1,906	1,906	1,906
小計		2,050	1,850	1,768	1,567	1,906	1,906	1,906
従事職員人数			0.270		0.270			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,249		2,144			
事業費合計			4,099		3,711			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	フェステイバル開催回数	年1回	年度目標	1回	1回	
			実　績	1回	1回	
	講座回数	開催回数	年度目標	71回	71回	
			実　績	84回	88回	
成果指標	来場者数	来場者数	年度目標	800人	800人	
			実　績	885人	830人	
	講座参加人数	講座参加人数（平成24年度は申込者数、平成25年度以降は実参加者数）	年度目標	250人	250人	
			実　績	274人	559人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
青少年女性センターという特色を活かした講座の開催や、利用者団体の発表の場であるフェスティバルの実施など、事業計画に基づいた開催をしており、計画通りに進んでいる。

≪成果≫
女性をターゲットにした市と共催した新しいイベントの開催や、就労に悩む女性を対象とした講座の開催など、センターの特色を活かし、講座の参加人数も多くなってきている。ただ、講座によってはなかなか参加者も集まりにくいものや、場所柄参加したいけど行けないなどの課題もある。

≪効率≫
直営ではすぐにできないことも、行動力があり事業展開を行なうので、実際問題になっていることに対しての対応をすぐにしている状況である。講座の回数や参加者の人数なども計画通り進んでいる状況であり、効率的である。

≪総合評価≫
指定管理者として、計画通りに事業展開をしており、成果も上がっているので良好とした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	男女共生、DV、ニート・引きこもりなどの現代社会における問題がクローズアップされており、今後も、その活動が期待される。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	青少年の交流や女性の自発的な学習意欲の支援のため、市として本事業が重要であると考える。そのため民間力の高い指定管理制度を導入し、運営することが妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名	
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　／　－　－	事務事業名	
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

青少年女性センター事業を指定管理者により実施。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

青少年女性センター事業を指定管理者により実施。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　30　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 1
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	学務班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事 佐々木健

1．事務事業の位置付け

事務事業名	補助教員配置事業															
実施期間	平成14年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	3	事業	3	事業名	【実】補助教員配置事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成14年度からの新教育課程とともに少人数指導の有効性が言われている中で、小学校低学年において、県からの配置が始まったのを受け、市単独で中学年において少人数指導の補助教員を導入したものである。また、小学校低学年に多く発生している席を立ち歩く、教室を離れてしまうなどを主に指導する場合や、中学校では学校に登校するが教室に入れない、保健室登校を指導する教員として非常勤の補助教員を配置する。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成23年度から事業名称を「補助教員配置事業」に変更。 平成27年度採用者から、採用選考を実施し、補助教員の質を高めた。 平成28年度から読書活動推進補助教員事業を統合した。
事業の内容	目　的（何のために）	小学校中学年の算数科を中心に基礎・基本の学力定着、指導方法の多様化という観点から、また、小学校低学年に多く発生している学習障害児の指導や中学校の保健室登校者等を指導するため。 学校図書館と、読書教育の充実を図る。
	対　象（誰・何を対象として）	小学校3．4年生（中学年）で1クラス30人以上のクラスに少人数指導等補助教員の配置、学習障害児、中学生の保健室登校者を対象とした学校補助教員の配置、各校に1名ずつ読書活動推進補助教員を配置。
	手　段（どのようなやり方で）	補助教員を配置し、個別指導の実施やTT指導（複数教員による指導）の実施 読書活動推進補助教員を配置し、図書館の整備や本の紹介読み聞かせ等を実施する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	補助教員を配置することにより、小学校基本科目の基礎・基本の定着や習熟度・理解度の向上、きめ細かな指導の実施につながる。 自分から進んで本に手が伸びる児童生徒の育成。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・少人数指導等補助教員の配置　3人 ・学校補助教員の配置　26人
H27実績	・少人数指導等補助教員の配置　2人 ・学校補助教員の配置　24人
H28計画	・少人数指導等補助教員の配置　2人 ・学校補助教員の配置　25人 ・読書活動推進補助教員　14人
H29計画	・少人数指導等補助教員の配置　2人 ・学校補助教員の配置　25人 ・読書活動推進補助教員　14人
H30計画	・少人数指導等補助教員の配置　2人 ・学校補助教員の配置　25人 ・読書活動推進補助教員　14人

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	146	140	141	119	240	240	240
	一般財源	34,008	31,114	32,078	29,000	51,878	51,878	51,878
小計		34,154	31,254	32,219	29,119	52,118	52,118	52,118
従事職員人数			0.000		0.600			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			0		4,765			
事業費合計			31,254		33,884			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	補助教員配置数	―	年度目標	29人	29人	
			実　績	29人	26人	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	補助教員の指導等を受けた児童生徒数	少人数指導配置校の小学校3・4年生の数	年度目標	455人	455人	
			実　績	452人	417人	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》

年度途中で日本語支援の必要な児童が転入してきたため変更があったが、それ以外は計画通り実施。

《成　果》

配置した時間だけでは足りないほど充実した活動になっている。一人一人のニーズに合わせた指導を行っている。

《効　率》（費用対効果の検証）

費用以上の働きをしている職員が多かった。選考試験の実施により、職員の質も向上している。

《総合評価や課題》

年々、個に応じた指導のニーズも高まってきている。また、障害者差別解消法の施行により、合理的配慮の提供も大きな課題になってきている。さらに充実した配当をしていく必要性を感じている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成24年度に行った事業仕分けでは、本事業について「継続」との判定を受けている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	子育てしやすい町づくりをしていく際に、個に応じたていねいな指導を学校で行っているかは、大きな観点になっている。また、家庭環境や経済状況の大きな変化により、学校で子どもの学力を保障することは大きな課題である。そのような意味でもこの事業は必要である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	1	－	3	－	4	－	0	1	事務事業名	補助教員配置事業
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード				－		－			事務事業名	
	位置付けなし（実施計画外事業等）											

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
●	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

小学校低学年は県からの配置があるが、中学年（3・4年生）についても学力の定着を図るため、少人数指導のための補助教員を配置する。
通常学級に在籍する学習障害児等の補助として、安定した授業が受けられるよう学校補助教員を配置する。
27年度までは「学校図書館運営に要する経費」の事業として扱っていた読書活動推進補助教員に関する事業を本事業に統合した。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

人材の確保が大きな課題である。小学校や中学校の免許保有者で、スキルと情熱をもっている新規人材の発掘をしていく必要がある。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　6　月　1　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 2
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	学務班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	主幹　小野義勝

1．事務事業の位置付け

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業															
実施期間	平成13年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	3	事業	4	事業名	【実】特色ある学校づくり支援事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成14年度から改定された学習指導要領により、総合的な学習の時間がスタートした。 前年度から研究導入され、教材等経費が予想されたことから公費助成することとなった。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成15年度から事業名称を「総合的な学習の時間に対する支援」から「特色ある学校づくりへの支援」に変更した。 平成27年度より、各学校において計画する事業を一本化することを徹底した。 平成28年度より「特色ある学校づくり」「学校評議員」「部活動外部指導者」の3事業が「地域人材活用事業」に一本化された。
事業の内容	目　的（何のために）	各学校が地域の実情や特性を活かし、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開する。
	対　象（誰・何を対象として）	各小中学校の児童・生徒
	手　段（どのようなやり方で）	各学校が作成した特色のある事業計画に対し、必要な経費を支援する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	必要な経費を支援することにより、各学校の特色ある事業が計画どおり実施され、ひいては、各学校が創意工夫を発揮する教育が推進される。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施 ・環境教育推進事業、図書館教育の推進、自然観察活動、食の教育推進活動など
H27実績	小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施 ・環境教育推進事業、図書館教育の推進、自然観察活動、食の教育推進活動など
H28計画	小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施 ・環境教育推進事業、図書館教育の推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動など
H29計画	小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施 ・環境教育推進事業、図書館教育の推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動など
H30計画	小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施 ・環境教育推進事業、図書館教育の推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動など

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	26	301	301	301
	一般財源	1,386	1,297	1,386	1,333	2,892	2,892	2,892
小計		1,386	1,297	1,386	1,359	3,193	3,193	3,193
従事職員人数			0.070		0.070			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			583		556			
事業費合計			1,880		1,915			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	支援した学校数	学校数	年度目標	14校	14校	
			実　績	14校	14校	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	事業計画に対する事業実績	事業実績／事業計画	年度目標	100%	100%	
			実　績	17事業／14事業＝121%	14事業／14事業＝100%	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
各校とも事業計画にしたがい、学校の年間行事計画に適切に位置付けた上、充実した活動が実践されている。

《成　果》
活動報告書、学校視察からの実態把握、事業（学校においては行事）後の児童・生徒のアンケート結果、学校だより等から報告、学校評価から、十分な成果が上がっていると判断できる。

《効　率》（費用対効果の検証）
活動報告書からも、報償費、消耗品費とも効果的に活用され、明細報告からも適切に運用されている。

《総合評価や課題》
長年にわたる事業実績から、安定した活動が実践されてきた。平成28年度からは、事業再編のため、「特色ある学校づくり」そのものの予算が削減となっており、各校においても活用する外部人材講師の削減や消耗品の一層の節約等新たな課題が生じている。特に、児童生徒数が急増している学校にとっては、解決が難しい問題となっている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	次期学習指導要領の改定の目玉として「アクティブ・ラーニング」が注目されている。この実践力を高める上で、児童生徒の体験活動に重きを置いた各校の特色ある教育活動を支える本事業は、時代の潮流を先取りした活動と考えられる。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	市の事業支援により学校の児童生徒に大きな教育効果がもたらされているが、予算削減の方向から、関連他事業との統合が必要と考える。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	1	－	3	－	4	－	0	2	事務事業名	地域人材活用事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
●	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

※本事業と外部人材活用事業を統合して、地域人材活用事業として事業展開する。
小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施
・環境教育推進事業、図書館教育の推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動など

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施
・環境教育推進事業、図書館教育の推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動など

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　6　月　1　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 3
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	学務班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	主査補　今井好美

1．事務事業の位置付け

事務事業名	教育の情報化推進事業												
実施期間	平成14年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直　営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	3	事業	5	事業名	【実】教育の情報化推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		情報化が急速に進む社会において，子ども達の情報を活用する力を育むことが求められている。 文部科学省が作成する、全国の小中学校で共通に指導する教育内容を示した学習指導要領において、情報に関する学習活動を充実することになっている。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成23年度　事業仕分けにより「市が改善して実施」と判断され、 ・パソコン1台当たりの児童生徒数の格差是正。 ・教員の授業のICT活用法の紹介やパソコン、教育ソフトの有効活用を促進。 ・授業時間以外でのパソコン教室の有効活用。 ・「教育の情報化推進事業」全体の費用を抑制。 について指摘されている。
事業の内容	目　的（何のために）	小中学生がパソコンの基本的な操作を身につけ、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整える。 教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。 学校における情報発信や学校事務の軽減を図る。
	対　象（誰・何を対象として）	児童・生徒及び教職員。
	手　段（どのようなやり方で）	安全な情報技術通信（ICT）環境の提供 各学校内及び各学校市役所間のネットワーク環境の提供 教職員がパソコンを一人1台を使用できる環境の提供 各学校1教室のパソコン教室の提供 校務支援システム及びバックアップシステムの提供 ファイルサーバ等の外部記憶装置及びバックアップシステムの提供 ITコーディネーターの派遣による情報教育支援の提供
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	上記の手段等により安全な情報技術環境を基盤とした校務環境及び学習環境を継続的に維持し、対象者へ提供できることを成果とする。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・教育ネットワークの維持 ・各学校1教室のパソコン教室の維持 ・ファイルサーバ等の外部記憶装置及びバックアップシステムの維持 ・校務用シンクライアントシステムの維持 ・ITコーディネーターの雇用	・教職員一人1台のパソコンの維持 ・校務支援システム及びバックアップシステム維持（14校）
H27実績	・教育ネットワークの維持 ・各学校1教室のパソコン教室の維持・更改 ・ファイルサーバ等の外部記憶装置及びバックアップシステムの維持 ・校務用シンクライアントシステムの維持 ・ITコーディネーターの雇用	・教職員一人1台のパソコンの維持・更改 ・校務支援システム及びバックアップシステム維持（14校）・更改
H28計画	・教育ネットワークの維持 ・各学校1教室のパソコン教室の維持・更改 ・ファイルサーバ等の外部記憶装置及びバックアップシステムの維持 ・校務用シンクライアントシステムの維持 ・ITコーディネーターの雇用	・教職員一人1台のパソコンの維持・更改 ・校務支援システム及びバックアップシステム維持（14校）・更改
H29計画	・教育ネットワークの維持 ・各学校1教室のパソコン教室の維持・更改 ・ファイルサーバ等の外部記憶装置及びバックアップシステムの維持 ・校務用シンクライアントシステムの維持 ・ITコーディネーターの雇用	・教職員一人1台のパソコンの維持・更改 ・校務支援システム及びバックアップシステム維持（14校）・更改
H30計画	・教育ネットワークの維持 ・各学校1教室のパソコン教室の維持・更改 ・ファイルサーバ等の外部記憶装置及びバックアップシステムの維持 ・校務用シンクライアントシステムの維持 ・ITコーディネーターの雇用	・教職員一人1台のパソコンの維持・更改 ・校務支援システム及びバックアップシステム維持（14校）・更改

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	79,012	76,934	84,494	82,854	83,395	91,226	107,115
小計		79,012	76,934	84,494	82,854	83,395	91,226	107,115
従事職員人数			0.800		0.800			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			6,662		6,354			
事業費合計			83,596		89,208			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	ITコーディネーターの派遣校数	派遣校数	年度目標	14校	14校	
			実　績	14校	14校	
	校務支援システムの整備	整備率 整備校÷全校（%）	年度目標	14校	14校	
			実　績	14校	14校	
成果指標	教員用パソコン一人1台の使用環境	年度内にパソコンが割り当てられない教諭（職名）の人数	年度目標	5人以内	5人以内	
			実　績	0人	0人	
	コンピュータ教室の維持	PC教室の教室数	年度目標	14教室	14教室	
			実　績	14教室	14教室	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
各学校からのITコーディネータへの依頼は対応できていること、また、校務支援システムについても、全校で活用が進んでいることから、計画どおり進んでいると判断した。
≪成　果≫
年間を通し教諭にパソコンを配置出来ており、コンピュータ教室の維持も出来ていることから、成果が上がっていると判断した。
≪効　率≫（費用対効果の検証結果）
本事業にかかる費用は、ネットワークやサーバ、パソコン、システム、プリンタ等の整備及び維持にかかる費用でありその費用は多額であるが、利用環境は維持するためには、必要な費用と考えている。
人件費については、小中学校14校のネットワーク、サーバ、教員用パソコン、システム、パソコン教室のプリンタ等の不具合時の対応及び機器の管理並びに情報関係に係る契約事務に要するものであり、0.8人では現行の環境を維持するだけという必要最低限度の維持管理しかできず、機器構成の見直しや予算削減に向けて組織的な検討ができない状況である。
≪総合評価や課題など≫
本事業にかかる費用は、ネットワークやサーバ、パソコン、システム、プリンタ等の整備にかかる費用であり、多額だが児童生徒及び教員がパソコンを活用できる環境を提供できているため概ね良好と判断した。
また、課題として、今後児童生徒が普通教室でのPC（タブレット型等）を使用した授業が行える環境整備について、検討する必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成23年度　事業仕分けにより「市が改善して実施」と判断され、 ・各学校の児童生徒数に対する学習用パソコン台数の格差是正。 ・教員の授業のICT活用法の紹介やパソコン、教育ソフトの有効活用を促進。 ・授業時間以外でのパソコン教室の有効活用。 ・「教育の情報化推進事業」全体の費用を抑制。 について指摘されている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	本事業は、小中学生がパソコンの基本的な操作を身につけ、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境及び教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整備する事業であるため、市が実施することが妥当と判断する。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－　－　－	事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	B－1－07	事務事業名	教育の情報化推進事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

現状の情報化の環境を維持していくために、機器やシステムの維持管理等を行う。
また、引き続きITコーディネーターを雇用し、教員の「情報活用」をサポートし、「情報活用力」の底上げを図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
●	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

中学校のパソコン教室の整備　当初整備（平成22年度8月）より、7年が経過することから、機器の入れ替えを行う。
現状のネットワーク環境の維持の他、賃貸借契約が終了する機器の更改を行う。
また、ITコーディネーターを雇用し、教員の「情報活用」をサポートし、「情報活用力」の底上げを図る。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
	●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	●	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　6　月　1　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 4
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	学務班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事　上田朋弘

1．事務事業の位置付け

事務事業名	特別支援教育事業															
実施期間	平成11年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし（教育基本法　第4条　2）															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	3	事業	5	事業名	【実】特別支援教育事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国	教育振興基本計画														
	県	千葉県教育の戦略的なビジョン														
	市															

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		障害のある児童の適切な就学先を選択するため、就学相談や就学指導委員会において保護者に十分な情報を提供する。 また、個別支援学級においては、本務教員だけでは十分な対応ができないような場合には介助員を雇用している。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		各小学校を中心に通常の学級において、指導が困難な児童などの状況を把握するため、巡回指導員を平成19年度から平成22年度まで1名を配置し、平成23年度より2名を配置した。 また、平成21年9月には専門家チームを設置し、障害のある児童生徒が通う小中学校を訪問し、望ましい教育的対応や指導に対して、検討・助言を行っている。 さらに、関係各課により障害のある児童生徒の個々の状況や支援内容等に関する情報を、生涯にわたり保護者が記録できるライフサポートファイルの導入し、希望する保護者へ配布している。 ※平成23年度から事業名を「特別支援教育事業」に変更。
事業の内容	目　的（何のために）	保護者に適切な就学先を選択してもらうため。 専門性の高い巡回指導員を派遣し、指導が困難な児童生徒への教育を充実する。 個別支援学級在籍児童生徒の安全確保及び教育内容の充実。
	対　象（誰・何を対象として）	障害のある児童・生徒及びその保護者。
	手　段（どのようなやり方で）	就学相談窓口で指導主事が対応し、必要に応じて学校見学等を実施する。その後、保護者の要望と児童の客観的資料を踏まえ、就学指導委員会において総合的な判断をする。 巡回指導員が専門的な視点で児童生徒の実態を把握し、教育環境や学習内容等の配慮について本務教員に対して助言する。 個別支援学級に介助員を配置し、児童生徒の学校生活上の安全確保と個別指導を充実する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	保護者に適切な就学先を選択してもらうこと、また、個別支援学級における学校生活を安定した気持ちで送ってもらう。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・就学指導委員会の開催 ・個別支援学級介助員の雇用 ・巡回指導員の配置 ・特別支援専門家チームによる適正な指導の実施。
H27実績	・就学指導委員会の開催 ・個別支援学級介助員の雇用 ・巡回指導員の配置 ・特別支援専門家チームによる適正な指導の実施。
H28計画	・教育支援委員会の開催（当年度より名称変更） ・個別支援学級介助員の雇用 ・巡回指導員の配置 ・特別支援専門家チームによる適正な指導の実施。
H29計画	・教育支援委員会の開催 ・個別支援学級介助員の雇用 ・巡回指導員の配置 ・特別支援専門家チームによる適正な指導の実施。
H30計画	・教育支援委員会の開催 ・個別支援学級介助員の雇用 ・巡回指導員の配置 ・特別支援専門家チームによる適正な指導の実施。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	132	132	124	124	124
	一般財源	29,419	29,419	33,568	33,568	33,157	33,157	33,157
小計		29,419	29,419	33,700	33,700	33,281	33,281	33,281
従事職員人数			0.250		0.250			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,082		1,986			
事業費合計			31,501		35,686			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	就学指導委員会の開催	就学指導委員会の開催回数	年度目標	3回	3回	
			実　績	3回	3回	
	個別支援学級介助員の配置数	介助員の配置数	年度目標	15名	15名	
			実　績	18名	21名	
成果指標	個別支援学級介助員の配置	実配置数／配置予定校	年度目標	100%	100%	
			実　績	18人/11校＝163%	21人/11校＝190%	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
就学指導委員会を年3回開催し、保護者に適切な就学先を選択するための情報提供を行うことができた。
巡回指導員を2名配置したことにより、特別な支援を必要とする児童生徒の教育に係る指導助言を行い，改善・充実を図ることができた。
個別支援学級の在籍児童生徒が4名以上いる場合や複数の学年にわたる場合には，介助員を配置することで児童生徒のきめ細やかな支援を行うことができた。
≪成　果≫
保護者には適切な就学先を選択してもらえた。また、介助員の配置により、一人一人の教育的ニーズに応じた指導ができるようになった。
≪効　率≫（費用対効果の検証結果）
事業費は主に介助員の人件費であり、特別な支援を必要とする児童生徒に対する個に応じた指導・支援の充実につなげることができた。
≪総合評価や課題など≫
本事業は、特別支援教育を進める上で非常に大きな柱であり、欠かせない事業である。
保護者に適切な就学先を選択してもらえたことや個別支援学級において本務教員の指導補助や在籍児童生徒の支援のために介助員を多く配置することで、教育内容とその質が高めることにつながる。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	子どもに障害が疑われる場合、保護者にとって小学校へ入学後、どのようなサポートや教育を受けることができるのか不安である。保護者は子どもの状態に応じた教育の機会や学校に関して、専門家から助言を受けることにより就学先の選択ができることは、とても重要である。 発達障害についての知識が一般的になるにつれ、通常の学級に在籍する児童生徒への教育的ニーズが、保護者はもとより、教職員からも求められている。専門的な知識を持った巡回指導員への派遣要望は高くなっている。 文部科学省は平成19年度より、通常の学級も含め障害のある児童生徒に対して支援を行う特別支援教育支援員の配置に対して、地方財政措置をしている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	文部科学省からの財政措置の他，県の予算措置はないため，市が負担して実施することが現状では妥当なため。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－ － －	事務事業名
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	B－1－08	事務事業名：特別支援事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

日本も平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」を批准した。これまでに、障害者基本法、障害者総合支援法、学校教育法、学校教育法施行令などの法整備もすすめられ、障害者の社会参加・包容の促進など学校教育のなかでもインクルーシブ教育システムの構築が推進されている。また，障害者差別解消法の施行に係る合理的配慮の提供にも重要な役割を持つ。今後も介助員の配置を中心とする特別支援教育の推進と充実を図っていく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

日本も平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」を批准した。これまでに、障害者基本法、障害者総合支援法、学校教育法、学校教育法施行令などの法整備もすすめられ、障害者の社会参加・包容の促進など学校教育のなかでもインクルーシブ教育システムの構築が推進されている。また，障害者差別解消法の施行に係る合理的配慮の提供にも重要な役割を持つ。今後も介助員の配置を中心とする特別支援教育の推進と充実を図っていく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 5
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	学務班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	主査補　今井　好美

1．事務事業の位置付け

事務事業名	学校運営支援事業															
実施期間	平成23年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業	●	追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	3	事業	7	事業名	【実】学校運営支援事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		○本事業は、他の事業に属さない活動を一つの事業としたもの。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		なし
事業の内容	目　的（何のために）	・教職員の資質の向上 ・学校運営の安定化 ・保護者の財政負担の軽減
	対　象（誰・何を対象として）	小中学校教職員、児童・生徒及び保護者
	手　段（どのようなやり方で）	・教職員の資質の向上 学校支援アドバイザーの設置、白井市教育研究会への補助金交付、校長会等の各教育関係団体への負担金納付 ・学校運営の安定化 委員会（通学区域、いじめ対策）の運営、学校用務員の雇用（非常勤）、プールが使用できない学校への民間プール等の借り上げ、教師用教科書及び指導書の購入 ・保護者の財政負担の軽減 部活動のよる大会参加に係る交通費・参加費等の補助金交付、・遠距離通学児童生徒の保護者の通学費への補助金交付
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	・教職員の資質の向上 学校支援アドバイザーよる支援の実施、白井市教育研究会での研修実施 ・学校運営の安定化 プールが使用できない学校への民間プール等の借り上げによる授業の実施、教師用教科書及び指導書の配付 ・保護者の財政負担の軽減 部活動の大会参加に係る交通費・参加費等の補助金の交付、・遠距離通学児童生徒の保護者の通学費への補助金の交付

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・教師用教科書及び指導書の購入（増員分） ・社会科副読本の作成 ・印西クリーンセンタープールの借り上げ ・各種負担金・補助金の交付
H27実績	・教師用教科書及び指導書の購入（小学校新規分） ・市民プールの借り上げ ・各種負担金・補助金の交付
H28計画	・教師用教科書及び指導書の購入（中学校新規分） ・市民プールの借り上げ ・各種負担金・補助金の交付
H29計画	・教師用教科書及び指導書の購入（増員分） ・民間プールの借り上げ ・各種負担金・補助金の交付
H30計画	・教師用教科書及び指導書の購入（増員分） ・社会科副読本の作成 ・民間プールの借り上げ ・各種負担金・補助金の交付

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,952	9,086	19,229	17,885	16,128	16,128	16,928
小計		10,952	9,086	19,229	17,885	16,128	16,128	16,928
従事職員人数			0.450		0.450			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,748		3,574			
事業費合計			12,834		21,459			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	民間プールの活用による授業コマ数	クラス数×2コマ×2回	年度目標	20コマ	32コマ	
			実　績	18コマ	24コマ	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	民間プールを活用した授業に参加した生徒の割合	延べ参加人数÷延べ生徒数＝80%以上	年度目標	80%	80%	
			実　績	85.8%	92.7%	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
　プールが使えない学校に対し、水泳指導の授業を提供できた。
　部活動の大会参加に係る交通費・参加費等や、遠距離通学児童の通学費について補助金を支給した。
≪成　果≫
　成果指標の達成度及び教育研究会等への負担金の負担により、学校運営支援・教職員の資質向上に寄与した。
　プールが使えない学校の生徒に対し、水泳指導の授業を提供できた。
≪効　率≫（費用対効果の検証結果）
　指標の達成状況と、負担金については、義務教育が円滑に行われる環境を整えるための財政的支援としては妥当と考える。
　職員人件費については、0.45人となっているが、事業の枠組みとしては広範囲で、教科書関係事務、通学区域関係事務、各種負担金・補助金の審査、交付事務等であるため、削減の余地はないものと考える。
≪総合評価や課題など≫
　本事業により、水泳授業の平等な確保、部活動の大会参加に係る交通費・参加費等の補助金や、遠距離通学児童の通学費の補助金、各種負担金の負担による教職員の研修会・研究会への参加等が行えたことから、学校運営の支援ができたと判断した。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	なし

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	市内小中学校の授業内容及び保護者の経済的負担の平等化として、また、教職員の資質の向上における研修会・研究会に参加する機会等の支援として妥当と判断した。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名	
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　／　－　－	事務事業名	
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

教師用教科書及び指導書の購入、民間プールの借り上げ、各種負担金・補助金の交付により学校運営を支援する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

教師用教科書及び指導書の購入、民間プールの借り上げ、各種負担金・補助金の交付により学校運営を支援する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3. 学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 6
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	センター室
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事・小泉美千代

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	ALT配置事業															
実施期間	平成元年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	4	事業	3	事業名	【実】ALT招致・配置事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国	語学指導等を行う海外青年招致事業														
	県															
	市															

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和63年に「語学指導等を行う海外青年招致事業」が総務省・外務省・文部省（当時）を中心に実施。本市では平成元年度より1名を採用。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成13年度より市内5中学校区に配置のため3名と民間委託により2名の計5名を採用。平成16年度より民間委託を廃止し5名採用。補助金の削減、労務管理の問題等により、平成18年度より段階的にJET（「語学指導等を行う外国青年招致事業」を廃止し、民間委託に切り替えていく計画により、JETより3名、民間委託より2名を採用。平成20年度9月より、すべて民間委託とした。 ※平成23年度から事業名称を「ALT招致・配置事業」に変更。また，業者選定に当たってはプロポーザルを実施。≪事業仕分けによる見直し≫中学校には、引き続き各校1名のALTを配置する。小学校には9校に3名を継続し、各小学校の要望を考慮し、現状の中で調整していく。
事業の内容	目　的（何のために）	語学教育及び国際理解教育を推進するため。
	対　象（誰・何を対象として）	市内の児童生徒及び教職員
	手　段（どのようなやり方で）	・中学校のALTを5名配置する。 ・小学校専属のALTを4名配置する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	小中学校の児童生徒がALTの授業を受けることにより，国際理解教育及び英語や外国語活動の充実につながる。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・市内の全公立中学校にALTを配置 ・公立小学校専属のALTを3名配置
H27実績	・市内の全公立中学校にALTを配置 ・公立小学校専属のALTを4名配置
H28計画	・市内の全公立中学校にALTを配置 ・公立小学校専属のALTを4名配置
H29計画	・市内の全公立中学校にALTを配置 ・公立小学校専属のALTを4名配置
H30計画	・市内の全公立中学校にALTを配置 ・公立小学校専属のALTを8名配置

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	32,655	32,654	42,183	37,585	37,585	37,585	54,288
小計		32,655	32,654	42,183	37,585	37,585	37,585	54,288
従事職員人数			0.200		0.200			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,666		1,588			
事業費合計			34,320		39,173			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	ALTの配置数	配置人数（人）	年度目標	8人	8人	
			実　績	8人	9人	
	配置校数	小学校＋中学校数	年度目標	14校	14校	
			実　績	14校	14校	
成果指標	ALTの授業を受けた生徒数	市内小・中学校児童生徒数	年度目標	5870人	6100人	
			実　績	5976人	6133人	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
中学校に1名，小学校専属として4名，計9名のALTを配置し，中学校の外国語及び小学校の外国語活動，国際理解教育の支援ができた。

《成　果》
小中学校においてALTを活用した外国語・外国語活動の授業が行われ，児童生徒の興味・関心が高まった。また，話すこと・聞くことの能力が高まっている。日常の生活や行事等にも参加してもらっているので，国際理解教育が推進されている。

《効　率》（費用対効果の検証）
ALTの適切な配置，ALTの悩みの相談等，業務委託により職員の人件費を抑えることができた。職員人件費については0．2人であるが，委託業者と学校との連絡調整に要するものであり，これ以上の削減の余地はないものと考えている。

《総合評価や課題》
活動の達成度・成果・効率から判断して良好である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・国はグローバル化に対応するために，子どもの英語力を高めることを重要な施策と考えており，今後。小学校5・6年生の外国語活動の教科化，小学校3・4年生に外国語活動の新設を予定している。 ・国際化社会の中で、英語を中心とした外国語の語学力、多様な文化を受け入れる国際感覚を身につける必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	公立小中学校に通うすべての児童生徒に活きた英語活動を提供することができる。また，国際理解教育推進の一助となる。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		事務事業名
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	B－1－02	事務事業名：ALT配置事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

国のグローバル化に対応した外国語活動の変化に応じた英語教育の推進を図っていく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

国のグローバル化に対応した外国語活動の変化に応じた英語教育の推進を図っていく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 7
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	教育センター室
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事・小泉美千代

1．事務事業の位置付け

事務事業名	子どもの実態把握のための調査研究事業																
実施期間	平成7年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業							
実施方法		直　営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他							
根拠法令等	なし																
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	4	事業	4	事業名	【実】子どもの実態把握のための調査研究事業				
	②	会計		款		項		目		事業		事業名					
関連する計画	国																
	県																
	市																

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成7年より白井市の児童生徒の教育課題を心と体の健康教育とういう視点から捉え、教育現場での実践に役立てるよう導入した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成11年度より身体的健康、精神的健康、社会的健康の視点で経年的に調査研究を行い、各年度ごとにパンフレットを小中学校の家庭、教職員向けに発行している。 ※平成23年度から事業名称を「子どもの実態把握のための調査研究事業」へ変更。
事業の内容	目　的（何のために）	市内の教育課題を的確に把握したり、今後の教育を見通した調査研究を行うことで、教育現場での実践に役立つよう支援活動をするため。
	対　象（誰・何を対象として）	市内の教職員、児童生徒及び保護者
	手　段（どのようなやり方で）	「心と体の健康づくり」という視点で、身体的・精神的・社会的な健康についての意識調査及び体力，学力についての実態調査研究を行う。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	児童生徒の意識調査や，実態調査等を実施することにより，実態把握できた情報を児童生徒の指導に役立てる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	心と体の健康づくりに関する調査と研究、千葉県標準学力検査の分析
H27実績	心と体の健康づくりに関する調査と研究、千葉県標準学力検査の分析
H28計画	心と体の健康づくりに関する調査、千葉県標準学力検査，体力テスト等，各種の検査結果を分析し，各学校へ具体的な提言を行う。 学力向上・体力向上・Q-Uについて研究指定校を決定し，教職員の指導能力を高める。
H29計画	心と体の健康づくりに関する調査、千葉県標準学力検査，体力テスト等，各種の検査結果を分析し，各学校へ具体的な提言を行う。 学力向上・体力向上・Q-Uについて研究指定校を決定し，教職員の指導能力を高める。
H30計画	心と体の健康づくりに関する調査、千葉県標準学力検査，体力テスト等，各種の検査結果を分析し，各学校へ具体的な提言を行う。 学力向上・体力向上・Q-Uについて研究指定校を決定し，教職員の指導能力を高める。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	340	140	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,999	4,795	5,385	5,250	9,040	9,040	9,040
小計		4,999	4,795	5,385	5,250	9,380	9,180	9,040
従事職員人数			0.250		0.250			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,082		1,986			
事業費合計			6,877		7,236			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	実態把握のための方法 ・意識調査 ・体力調査 ・学力調査	実態把握のための方法（種類）	年度目標	3種類	3種類	
			実　績	3種類	3種類	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	意識実態調査についてのアンケート回収率	意識実態調査についてのアンケート回収率	年度目標	85%	85%	
			実　績	83．9%	82．1%	
	情報提供媒体 ・ホームページ ・センター室報 ・各種主任会議	情報提供媒体	年度目標	7回	7回	
			実　績	8回	8回	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
心と体に関するアンケートの実施，学力検査，スポーツテストの実施により，市内児童生徒の実態を把握することができた。また，結果を分析することにより，課題の具体的な改善策を提言することができたため。

《成　果》
実施した各種調査の分析結果については，各学校への調査報告書，ホームページ等で目標以上，情報提供することができた。また，教職員研修会などを通じて，情報提供することができた。こうした情報提供が，学校現場の教職員に役立つことができたたため。

《効　率》（費用対効果の検証）
意識調査及び実態調査を受け，研究が適切に実施されている。また，その分析結果を情報提供できた。，委託に関しては，見積もり合わせにより，十分に価格を考慮した業者選定を行い，調査を効果的に行っている。人件費は年間0．25人で，結果の分析を情報提供するためには，削減の余地はないものと考える。

《総合評価や課題》
活動の達成度・成果・効率から判断して，良好である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	少子化に伴い，保護者の子どもに対する関心は高くなっている。そのため，子どもの学習環境や学習状況について関わろうとする保護者が増えている。また，学校での指導方法についての関心も高くなっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	市の教育課題を的確にとらえ分析することで，児童生徒の健やかな発達を促進していくために重要だから。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－　－　－	事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	B－1－06	事務事業名	教育課題調査研究事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
●	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成28年度より推進モデル校指定事業と統合し，教育課題調査研究事業とする。
〈平成28年度の事業内容〉
　市の教育課題を的確に把握し，今後の教育を見通した一定の方向性を見出していくため，調査研究校にて具体的・実践的な研究を行い，その成果を学校に提供する。また，子どもの実態を把握するために，各種調査を行い，市の教育課題を的確にとらえ，解決策を教職員に向けて発信する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

市の教育課題を的確に把握し，今後の教育を見通した一定の方向性を見出していくため，調査研究校にて具体的・実践的な研究を行い，その成果を学校に提供する。また，子どもの実態を把握するために，各種調査を行い，市の教育課題を的確にとらえ，解決策を教職員に向けて発信する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 8
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	教育センター室
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事・清野健太郎

1．事務事業の位置付け

事務事業名	推進モデル校指定事業															
実施期間	昭和57年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	4	事業	5	事業名	【実】推進モデル校指定事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		教職員の指導力の向上及び児童生徒の学力等の向上を図るため、市教育委員会より指定を受けた学校が研修を行うため導入した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・学校教育課が行っていたものを平成14年度より教育センター室の予算で実施。 ・昭和57年度より指定事業開始。
事業の内容	目　的（何のために）	市の教育課題を的確に把握し、今後の教育を見通して一定の方向性を見出していくため。
	対　象（誰・何を対象として）	市内の教職員・児童生徒
	手　段（どのようなやり方で）	調査研究校において具体的・実証的な研究を行い、その成果を提供する。 体力向上推進校（大山口小） 学力向上推進校（白井第一小） Q－U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）市内全小中学校
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	研究成果を活用した教職員の指導力の向上及び児童生徒の学力等の向上。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	調査研究校において具体的・実践的な研究を行い、その成果を他校に提供し普及する。
H27実績	調査研究校において具体的・実践的な研究を行い、その成果を他校に提供し普及する。
H28計画	調査研究校において具体的・実践的な研究を行い、その成果を他校に提供し普及する。
H29計画	調査研究校において具体的・実践的な研究を行い、その成果を他校に提供し普及する。
H30計画	調査研究校において具体的・実践的な研究を行い、その成果を他校に提供し普及する。

4．事業費（平成28年5月31日現在）　※「3．年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	200	200	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,694	3,626	3,785	3,666	0	0	0
小計		3,694	3,626	3,985	3,866	0	0	0
従事職員人数			0.100		0.100			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			833		794			
事業費合計			4,459		4,660			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		予算なし	予算なし	予算なし

平　成　２　７　年　度

5．事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	指定校数	学力向上・体力向上指定校数	年度目標	2校	2校	
			実　績	2校	4校	
	指定校数	Q－U指定校数	年度目標	14校	14校	
			実　績	14校	14校	
成果指標	市独自で行っている学校満足度調査	児童生徒の学校満足度（%）	年度目標	85%	85%	
			実　績	90．8%	86．1%	
	研究成果の報告	学校数	年度目標	14校	14校	
			実　績	14校	14校	

6．自己評価　（主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
学力向上を白井第一小学校に，体力向上を大山口小学校に指定し，研究を進めた。また，市内全小中学校をQ-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の指定校とし，研究を進めた。平成27年度は，県教育委員会から桜台小学校と桜台中学校が指定を受け，道徳教育に関する研究を行った。

《成　果》
学力向上・体力向上・道徳教育指定に関しては，公開授業研究会を実施し，優れた授業実践を市内の教職員が参観し，自校の実践に活かすことができた。
Q-Uに関しては，結果を各校の研修会で分析し，学級経営に効果的に活かすことができた。特にいじめや不登校等への対策を組織的に行うことができた。

《効　率》（費用対効果の検証）
事業費は，各学校が研究を進めるための経費，Q-Uの学級経営診断委託費であり，教職員の指導方法の改善，多くの学級が落ち着いた雰囲気ですごせたことから効果があったと考えられる。また，一人の職員が担当して行った事業としては効率的であった。

《総合評価や課題》
活動の達成度，成果，効率から鑑み，良好な事業である。

7．社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	教育を取り巻く環境は、制度の上からも大きく変化している。その中で、推進指定校を位置づけ学校が時代の変化に対応した教育力をつける必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	教職員一人一人の指導方法の改善により，児童生徒が満足した学校生活を送り，確かな学力，豊かな心，健やかな体を身につけるために不可欠な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－		事務事業名	
事業コード			B	－	1	－	0	6	事務事業名	教育課題調査研究事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
●	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成28年度より，子どもの実態把握のための調査研究事業と統合し，教育課題調査研究事業とする。
〈平成28年度の事業説明〉
各種の調査を行い，その結果を分析し，市内の児童生徒の実態をとらえ，具体的な指導方法を学校に提言する。また，研究指定校を指定し，指定校の研究を支援し，優れた授業実践を他校へ広める。
〈改革・改善内容〉
学校図書館活用教育や安全教育などの研究を推進する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

〈平成29年度の事業説明〉
各種の調査を行い，その結果を分析し，市内の児童生徒の実態をとらえ，具体的な指導方法を学校に提言する。また，研究指定校を指定し，指定校の研究を支援し，優れた授業実践を他校へ広める。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3. 学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 0 9
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	教育センター室
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事・清野健太郎

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	教職員研修事業															
実施期間	平成6年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	――															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	4	事業	6	事業名	【実】教職員研修事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市	しろい子どもプラン														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		白井市教育の充実及び活性を図るため、学校教育の充実及び教職員の資質の向上を図るために必要な研修を推進する。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成13年と平成15年に学校教育課の研修と整理統合を図った。 平成18年に研修関係事業を統合した。
事業の内容	目　的（何のために）	教職員としての資質及び支援・指導力の向上を目指すため。
	対　象（誰・何を対象として）	市内の教職員
	手　段（どのようなやり方で）	これからの教育のあり方に関する研修会の実施。教師としての基本的な子どもの見方・接し方や指導法等の研修会の実施。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	多くの教職員が研修に参加することにより、教職員の資質や能力の向上を図られ、児童生徒への指導の充実につながる。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	市内小中学校に勤務する教職員の資質向上を図る研修の企画運営
H27実績	市内小中学校に勤務する教職員の資質向上を図る研修の企画運営
H28計画	市内小中学校に勤務する教職員の資質向上を図る研修の企画運営
H29計画	市内小中学校に勤務する教職員の資質向上を図る研修の企画運営
H30計画	市内小中学校に勤務する教職員の資質向上を図る研修の企画運営

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	251	222	301	223	291	291	291
小計		251	222	301	223	291	291	291
従事職員人数			0.100		0.100			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			833		794			
事業費合計			1,055		1,017			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	不　一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	研修会実施回数	1年間の研修会延べ実施回数（回）	年度目標	35回	40回	
			実　績	58回	55回	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	研修会参加回数	教職員一人当たりの1年間の研修会参加回数	年度目標	2．5回	3．0回	
			実　績	4．1回	4．7回	
	研修参加人数	研修参加のべ人数	年度目標	800人	1000人	
			実　績	1480人	1522人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
　夏季休業中の研修及び若手教職員の資質向上のための研修を中心に計画的に研修会を実施した。教職員の要望等にも配慮しながら、研修内容・講師・日程について検討し、充実した研修となるように努めることができた。
《成　果》
　最近3年間の教職員一人当たりの1年間の市の研修会参加回数を見ると、2．8回、4．1回、4．7回と増加してきている。また、参加者のアンケート結果から、研修会を通して教職員の資質の向上が図られ、学校現場に生かす研修ができたことがわかる。
《効　率》（費用対効果の検証）
　最新の教育課程に沿った研修会を企画できるように留意している。事業費については講師謝礼にかかる費用であり、職員人件費も各種研修会の実施運営に要するものであるため、削減の余地は無いものと考える。
《総合評価や課題》
　研修会の実施により教職員の資質向上が図られている。特に若手教職員の資質向上には大きな役割を果たしている。研修会後のアンケートに於いても、満足度は98％と大変良好である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	教職員の免許更新制など、今ほど「指導力」が問われる時代はない。教職員に研修・研鑽の場を与えることがたいへん重要な時代となった。また，若年層教員育成の必要性も高まってきている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	市内小中学校に勤務する教職員の資質向上のために、また市内児童生徒の健やかな成長のために本事業は不可欠である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名	
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　／　－　－	事務事業名	
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

研修講座の内容、日程を考慮しながら継続実施。また、初任社および若年層教員への研修会の企画運営を進めていく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

研修講座の内容、日程を考慮しながら継続実施。また、初任社および若年層教員への研修会の企画運営を進めていく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3. 学校教育の充実（重点施策）
	（1）教育・指導内容の充実

事業コード	1 2 0 3 － 1 － 1 0
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	教育センター室
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	室長・榛沢宏一

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	教育情報提供事業														
実施期間	平成6年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他					
根拠法令等	教育センター室設置条例														
予算科目	①	会計		款		項		目		事業		事業名			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国														
	県														
	市														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		白井市教育の充実を図るため、平成6年度より教育センター室設置条例に基づき、教育情報充実のため導入。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		教育に関する情報を文献等で情報収集し提供してきたが、平成10年度全中学校に40台、平成11年度全小学校に20台のパーソナルコンピュータをLANで接続したのをきっかけに、インターネットを活用した情報収集による教育情報の提供を実施した。 ※平成23年度から事業名称を「教育情報提供事業」へ変更。
事業の内容	目　的（何のために）	教育に関する専門的事項について理解を深めるため。
	対　象（誰・何を対象として）	市内の教職員、児童生徒および保護者。
	手　段（どのようなやり方で）	文献やインターネット、各種リスト等より情報収集し、教育センター室報、教育センター室ホームページ等で情報提供する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	学校現場からの要請にこたえるために、教育情報の収集と提供をし、発行回数や閲覧回数が多く，学校教育の充実への援助となっている。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	学校現場や保護者に有益な教育に関する情報収集し、文献やネットを活用し情報提供する。
H27実績	学校現場や保護者に有益な教育に関する情報収集し、文献やネットを活用し情報提供する。
H28計画	学校現場や保護者に有益な教育に関する情報収集し、文献やネットを活用し情報提供する。
H29計画	学校現場や保護者に有益な教育に関する情報収集し、文献やネットを活用し情報提供する。
H30計画	学校現場や保護者に有益な教育に関する情報収集し、文献やネットを活用し情報提供する。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
従事職員人数			0.250		0.250			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,082		1,986			
事業費合計			2,082		1,986			
予算事業と実施計画事業との関係		予算なし		予算なし		予算なし	予算なし	予算なし

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	「教育センター室報」発行回数	年間の発行回数（回）	年度目標	12回	12回	
			実　績	12回	11回	
	教育センター室ホームページの更新回数	年間の更新回数（回）	年度目標	160回	160回	
			実　績	162回	170回	
成果指標	センター室報発行対象人数	センター室報対象教職員数	年度目標	350人	350人	
			実　績	353人	370人	
	教育センター室ホームページ閲覧回数	教育センター室ホームページ閲覧回数	年度目標	4，200回	4，300回	
			実　績	4，790回	10，068回	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
活動の指標に基づいて，発行・更新をしたため

《成　果》
目標数値以上の実績を残すことができたため

《効　率》（費用対効果の検証）
職員人件費については年間0．25人だが，教職員に教育情報を提供していくことは必要であり，教育情報の収集やホームページの更新，室報の発行に削減の余地はない。

《総合評価や課題》
達成度・成果・効率ともに良好である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	インターネット、メール等での情報交換が主流となっている。そこで、情報の管理や運用について、データベース化が必要になっている。また、セキュリティの強化が課題となっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	学校の教職員や保護者に，教育に関する情報を提供することで，関係者の教育に関する知識の獲得と関心を高めることができるため。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名	
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　／　－　－	事務事業名	
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

事業ではなく事務として継続していく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

事業ではなく事務として継続していく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（2）心の教育の充実

事業コード	1 2 0 3 － 2 － 0 1
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	教育センター室
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事・清野健太郎

1．事務事業の位置付け

事務事業名	教育相談事業															
実施期間	平成6年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	4	事業	7	事業名	【実】教育相談事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市	しろい子どもプラン														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		白井市教育の充実及び活性を図るため、教育現場との連携を図り、教育相談の有効な活用を図る。平成6年度より教育相談員2名で開始。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		相談件数の増加により、平成8年度より3名に増員。平成13年度より4名に増員。 ≪事業仕分けによる見直し≫ 相談事業の必要性がより高まっていることにより、平成26年度より5名に増員。
事業の内容	目　的（何のために）	学校生活・家庭生活等で，よりよい人間関係づくりや充実した生活が送れるよう，相談者の悩みや課題への支援をするため。
	対　象（誰・何を対象として）	市内の教職員、児童生徒及び保護者
	手　段（どのようなやり方で）	電話相談、面接相談、訪問相談を実施する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	児童生徒における様々な教育問題に相談窓口を開設し，相談活動を進めることで，個々の持つ悩みや問題の解消の一途となり，充実した生活を送るための支援ができる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	児童生徒及び保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談
H27実績	児童生徒及び保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談
H28計画	児童生徒及び保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談
H29計画	児童生徒及び保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談
H30計画	児童生徒及び保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,787	2,710	2,793	2,430	2,795	2,795	2,795
小計		2,787	2,710	2,793	2,430	2,795	2,795	2,795
従事職員人数			0.200		0.200			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,666		1,588			
事業費合計			4,376		4,018			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	年間相談開設日数	年間相談開設日数	年度目標	244日	243日	
			実　績	244日	239日	
	相談員数（指導主事含む）	相談員数	年度目標	6人	6人	
			実　績	6人	6人	
成果指標	年間延べ相談回数	1年間の延べ相談回数	年度目標	400回	400回	
			実　績	516回	398回	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
　相談活動を計画的に行うことができた。相談内容が複雑化してきているため、関係諸機関と連携して業務を推し進めるように努めている。
《成　果》
　来室相談だけでなく、学校・家庭訪問や電話相談等、積極的な相談活動を実施することで状況が改善されたケースが多く見られた。
《効　率》（費用対効果の検証）
　事業費は相談員への報酬が主であり、いつでも相談に対応できるように配置しているため削減は難しい。また、相談員だけではなく諸機関との連携を図り対応しなければならない事案が増加したため、指導主事が調整等を含め相談事務にあたる必要があり、職員人件費も削減の余地は無いものと考える。
《総合評価や課題》
　相談者との良好な関係が築かれている。そのため、相談者の悩みや不安が解消・軽減され、学校生活や家庭生活の問題が改善されるケースが多い。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	情報化社会・知識基盤型社会化の中で、利便性や効率性が優先される現代に於いて、児童生徒や保護者は流行に対応していくことに心血を注ぎ、温かい家庭のあり方・人間関係づくり・豊かな心のありようといった不易なものを大事に育てていく時間と術を持てなくなっている。また、経済格差や失業率の増加などにより経済的な要因で生活がままならない家庭も増えている。そのため、医療・福祉等の問題が根底にあるケースも増えている。このような背景の中で、充実した家庭生活や学校生活を送れるような支援をしていくことは、益々必要であり、教育相談活動は豊かな心で暮らすための手助けとして、これからも必要とされる。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	児童生徒及び保護者の悩みを軽減し、豊かな学校生活や家庭生活を送るために、相談室の存在は大変大きい。そのため、この事業は欠かせない。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　／　B－1－03	事務事業名	教育相談事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

児童生徒および保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談を継続実施

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

児童生徒および保護者の学校生活や家庭生活での悩みに対する支援と学校関係者の抱える問題への相談を継続実施

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　27　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3. 学校教育の充実（重点施策）
	（2）心の教育の充実

事業コード	1 2 0 3 － 2 － 0 2
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	教育センター室
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事・清野健太郎

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	適応指導教室事業															
実施期間	平成9年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	4	事業	8	事業名	【実】適応指導教室事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市	しろい子どもプラン														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成4年に文部科学省（当時、文部省）初等中等教育局長通知（文初中第330号）「登校拒否（現在、不登校）問題への対応について」で、適応指導教室の設置の推進と指導員と設備等の充実の努力について示された。それを受け、平成9年6月に学校に不適応を起こしている児童生徒に対し、学校への復帰及び自立を促すため、指導員2名で適応指導教室（ヤングハートしろい）を週4日開室した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成12年度より週5日の開室、指導員3名体制。平成13年度より指導員4名体制。平成14年度、中央公民館別館より中央公民館2Fに移転。平成22年度より、ひだまり館2Fに移転。 ≪事業仕分けによる見直し≫ 国全体でも適応指導教室の重要性は認めるところである。対応は適切に行えており、子ども達の自立支援としての成果も確実に出ている。よりニーズに沿えるような質の向上を目指すとともに、不登校児童生徒を通室に繋げるべくアプローチに重点を置いていく。
事業の内容	目　的（何のために）	学校に不適応を起こしている児童生徒に対し、学校への復帰及び自立を促すため。
	対　象（誰・何を対象として）	市内の長期欠席（不登校等）児童生徒
	手　段（どのようなやり方で）	適応指導教室を開設し、集団生活への適応指導及び学習に関する補充事業を実施する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	学校に不適応を起こしている児童生徒に対し、適応指導教室にて子どもたちの自立支援や学習支援をしていくことにより、学校復帰につなげていくことができる。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	不登校児童生徒の自立のための指導と支援、及び、学習に関する補充指導。
H27実績	不登校児童生徒の自立のための指導と支援、及び、学習に関する補充指導。
H28計画	不登校児童生徒の自立のための指導と支援、及び、学習に関する補充指導。
H29計画	不登校児童生徒の自立のための指導と支援、及び、学習に関する補充指導。
H30計画	不登校児童生徒の自立のための指導と支援、及び、学習に関する補充指導。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,447	5,403	5,228	5,138	5,182	5,182	5,182
小計		5,447	5,403	5,228	5,138	5,182	5,182	5,182
従事職員人数			0.100		0.100			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			833		794			
事業費合計			6,236		5,932			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	適応指導教室開室日数	年間の開室日数（日）	年度目標	201日	199日	
			実　績	201日	199日	
	指導員数	指導員数	年度目標	4人	4人	
			実　績	4人	4人	
成果指標	開室率（%）	年間の開室日数／目標開室日（%）	年度目標	100%	100%	
			実　績	100%	100%	
	通所人数	通所人数/登録者数（通所率）	年度目標	50%	50%	
			実　績	78. 9%	83. 3%	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
　学校への復帰や自立を促すために、少人数での学習や集団活動を経験させたり、指導員がじっくりと話を聞き個に応じた対応をとっている。そのため、長期欠席（不登校等）の児童生徒にとって、心の安らぐ居場所がつくられ出席率も高まっている。
《成　果》
　個々の児童生徒の発達段階に即した支援の充実が図られ、学校へ登校できるようになった児童生徒が3名いた。また、中学校3年生5名全員が高校へ進学することができた。他の通室児童生徒も明るい表情で過ごすことができるようになるなど、状況の改善が見られた。
《効　率》（費用対効果の検証）
　事業費としては指導員の報酬が主である。開設日には指導員2名以上の配置で対応にあたっているが、通所生徒数を考えると指導員の人数を減らすことはできない。また、指導員のみで対応できないときは指導主事が対応しており、職員人件費についても削減の余地はないものと考える。
《総合評価や課題》
　長期欠席（不登校）児童生徒が、学校に復帰したり高校へ進学したり、状況が改善されたケースが多い。自立支援として大きな成果を上げており、今後も必要不可欠な事業である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	家庭環境も含め児童生徒の状況が多様化しており、一人ひとりのニーズにあった教育が求められている。また、ひきこもりなどの経験をもつ児童生徒がニートに繋がってしまうケースが増えている。適応指導教室に通う生徒の多くは、学校に通いたいが何らかの事情で通えない状況にあり、小・中学生期に身につけるべき社会性や学力を適応指導教室で補うことが求められている。また、適応指導教室から学校への復帰や進学へと進む児童生徒が多く、個々に応じた教育の場であり，将来を見据えた自立支援の場として重要視されている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	白井市の学校教育の課題の一つに長欠児童生徒の多さがあげられる。何かしらの理由で学校に行けない子ども達の支援は必要不可欠である。適応指導教室は、長期欠席（不登校等）の児童生徒の自立や社会性の習得、学校への復帰に役立っており、必要性がとても高い。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－　－　－	事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	B－1－04	事務事業名	適応指導教室事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

長期欠席（不登校等）の児童生徒の学校復帰や自立のための指導・支援および、学習指導等の事業を実施していく

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

長期欠席（不登校等）の児童生徒の学校復帰や自立のための指導・支援および、学習指導等の事業を実施していく

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（3）学校施設の整備・安全対策の推進

事業コード	1 2 0 3 － 3 － 0 1
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	学務班、指導班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事・松原充久

1．事務事業の位置付け

事務事業名	学校安全対策事業												
実施期間	平成18年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直　営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	学校保健安全法												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	3	事業	7	事業名	【実】学校安全対策事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		小中学生に対する凶悪な犯罪の多発など、児童・生徒を取り巻く環境が変化する中、安心して学校生活が送れるよう、防犯ボランティア等による見守り、巡回など、学校防犯事業を平成17年度の中途から実施したため、平成18年度からの新規事業とした。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成23年度から「1221-2-01学校防犯対策事業」と「2132-3-02児童・生徒の交通安全対策事業」、及び、学校環境衛生も合わせ「学校安全対策事業」として事業を実施。
事業の内容	目　的（何のために）	安全な学校生活を送るため
	対　象（誰・何を対象として）	・各小中学校児童・生徒 ・安全対策に携わるボランティア
	手　段（どのようなやり方で）	・交通安全教室の実施 ・安全啓発物資の配布 ・学校環境検査委託の実施 ・防犯ボランティアの支援 ・登下校安全（見守り・付添）対策事業の実施
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	交通安全教室の開催、安全物資配布、学校防犯ボランティアの支援、登下校安全対策（見守り・付添）事業、白井市通学路交通安全プログラムを実施することにより、児童・生徒の安全が確保されれば成果。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	「学校安全対策事業」 ・交通安全教室の実施・防犯ボランティアの支援 ・通学用安全物資（黄色い帽子・ヘルメット）の配布等 ・登下校安全対策（見守り）事業、通学路施設整備事業の実施 ・白井市通学路交通安全プログラムの策定及び実施
H27実績	「学校安全対策事業」 ・交通安全教室の実施・防犯ボランティアの支援 ・通学用安全物資（黄色い帽子・ヘルメット）の配布等 ・登下校安全対策（見守り）事業の実施 ・白井市通学路交通安全プログラムの実施
H28計画	「学校安全対策事業」 ・交通安全教室の実施・防犯ボランティアの支援 ・通学用安全物資（黄色い帽子・ヘルメット）の配布等 ・登下校安全対策（見守り）事業の実施 ・白井市通学路交通安全プログラムの実施
H29計画	「学校安全対策事業」 ・交通安全教室の実施・防犯ボランティアの支援 ・通学用安全物資（黄色い帽子・ヘルメット）の配布等 ・登下校安全対策（見守り）事業の実施 ・白井市通学路交通安全プログラムの実施
H30計画	「学校安全対策事業」 ・交通安全教室の実施・防犯ボランティアの支援 ・通学用安全物資（黄色い帽子・ヘルメット）の配布等 ・登下校安全対策（見守り）事業の実施 ・白井市通学路交通安全プログラムの実施

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,034	11,648	13,332	11,783	12,424	12,424	12,424
小計		13,034	11,648	13,332	11,783	12,424	12,424	12,424
従事職員人数			0.900		0.900			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			7,495		7,148			
事業費合計			19,143		18,931			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	防犯ボランティアの配置校	防犯ボランティアの配置校数	年度目標	全小学校9校	全小学校9校	
			実　績	9校	9校	
	交通安全教室の開催	交通安全教室の開催回数	年度目標	35回	35回	
			実　績	43回	43回	
成果指標	防犯ボランティアの登録者数	防犯ボランティアの登録者数	年度目標	60人	60人	
			実　績	65名	66人	
	交通安全教室の参加者数	交通安全教室の参加者数	年度目標	4，000人	4，000人	
			実　績	4，368人	4，402人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
計画に従い，学校の年間計画に位置づけた充実した活動が実践されている。

《成　果》
活動を通して，子どもたちの安全意識が高まり，安全な生活に結びついている。

《効　率》（費用対効果の検証）
「自分の身は自分で守る」意識を個々に持たせる為に，適切に事業費が運用されている。

《総合評価や課題》
実態に応じて，内容等を変えながら子どもたちの安全意識を高めるために，年間の計画にきちんと位置づけ，事業が行われている。特に交通事故は毎年起きており，今後も継続して取り組む必要性の高い事業である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	子どもたちの安全・安心な生活が学校経営上最も大切である。安全意識を高めるためには，子どもの頃から継続的に学んでいく必要性が高い。「自分の身は自分で守る」意識をより一層高め，安全で安心な学校生活を子どもたちが送って欲しいことは，市民の共通の願いである。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	市の支援により，子どもたちの安全が守られている。安全意識を高めるための教育効果が大変高く子どもたちの安全を継続して守っていくために必要不可欠な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード　－　－　－	事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード　B－1－09	事務事業名	学校安全対策事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

各学校の年間計画に基づいて，子どもたちの安全意識を高めていく
交通安全教室，日々の子どもたちの安全を見守る人材の活用

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

各学校の年間計画に基づいて，子どもたちの安全意識を高めていく
交通安全教室，日々の子どもたちの安全を見守る人材の活用

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　10　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（3）学校施設の整備・安全対策の推進

事業コード	1 2 0 3 － 3 － 0 2
担当部	教育部
課・室	教育総務課
班　名	教育総務班
評価責任者	部長 染谷　敏夫
シート作成者	主査　横山 浩

1．事務事業の位置付け

事務事業名	小学校施設改修等事業															
実施期間	平成15年度	～	平成27年度		位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直　営		全面委託		●	一部委託	●	補助・負担金		その他					
根拠法令等	学校施設環境改善交付金交付要綱															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	2	目	3	事業	2	事業名	【実】小学校施設改修事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国	地震防災緊急事業5箇年計画														
	県															
	市	白井市耐震改修促進計画														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		15年度から建築後20年を経過した昭和56年以前建築の学校施設について、耐震診断結果に基づき改修を実施。 また、急激な人口増加に伴い、教室が不足する校舎を増築する。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		15年度白井第二小学校（大規模改修）　16年度白井中学校実施（大規模改修） 事業変更（平成16年度に大規模改修から以下の項目に変更①耐震補強工事②安全・防犯対策③トイレ改修工事④身障者用ｴﾚﾍﾞｰﾀｰの設置⑤設備更新⑥シックハウス対策） 17年度小学校体育館1校と、中学校体育館3校の耐震診断を実施。 18年度大山口小学校校舎改修を実施　小学校体育館5校の耐震診断を実施。 ※平成26年度から事業コード1203-3-03「小学校校舎増築事業」を統合し、事業名を「小学校施設　改修等事業」に変更した。
事業の内容	目　的（何のために）	児童が学習しやすい安全な教育環境を確保するため、校舎及び体育館の改修及び教室不足を解消する。
	対　象（誰・何を対象として）	基本的に建築後20年を経過した昭和56年以前建築の学校施設だが、他施設についても施設の老朽状況を勘案した校舎及び教室不足が生じる校舎を対象とする。
	手　段（どのようなやり方で）	耐震診断の結果に基づき耐震補強工事を実施し、併せて老朽化した校舎の改修や内部改造工事等及び児童推計による増築が必要な校舎の増築を実施。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	校　舎　改修等を実施することにより、活動しやすい安全な教育環境の整備ができる。 体育館　耐震工事等を実施することにより、活動しやすい安全な教育環境の整備ができる。 増　築　児童数の増加による教室不足の解消

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	白井第一小学校校舎改修工事及び工事監理委託(H25年繰越) 南山小学校校舎改修工事実施設計 白井第三小学校校舎増築工事及び工事監理委託 児童推計による増築の検討
H27実績	南山小学校校舎改修工事及び工事監理委託（H26年繰越） 児童推計による増築の検討
H28計画	※実施計画事業ではないが、予算事業として掲載 児童推計による増築の検討
H29計画	白井市公共施設等総合管理計画を踏まえた未改修小学校校舎及び体育館の大規模改修の検討 児童推計による増築の検討
H30計画	白井市公共施設等総合管理計画を踏まえた未改修小学校校舎及び体育館の大規模改修の検討 児童推計による増築の検討

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	218,393	217,806	157,595	130,974	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	916,500	776,700	1,012,400	902,200	0	0	0
	その他	0	0	82,866	39,779	0	0	0
	一般財源	90,952	97,400	12,000	0	0	0	0
小計		1,225,845	1,091,906	1,264,861	1,072,953	0	0	0
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			1,094,404		1,075,336			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		予算なし	予算なし	予算なし

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	改修工事数（校舎・体育館）	改修工事実施数	年度目標	1校（校舎）	1校（校舎）	
			実　績	1校（校舎）	1校（校舎）	
	増築数	増築工事数（教室数）	年度目標	6教室	—	
			実　績	6教室	—	
成果指標	改修工事実施率（校舎・体育館）	改修工事実施数/要改修工事数	年度目標	1校（校舎）	1校（校舎）	
			実　績	11箇所/18箇所（61%）	13箇所/18箇所（72%）	
	増築工事実施率	増築教室数/必要教室数	年度目標	6教室	—	
			実　績	6教室/6教室（100%）	—	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
27年度においては、南山小学校校舎耐震工事・改修工事及び工事管理委託を計画通り実施した。

《成　果》
耐震工事・改修工事を実施したことにより児童が活動しやすい安全な教育環境の整備ができた。

《効　率》（費用対効果の検証）
入札により工事事業者を選定し、効率的に業務を行っている。

《総合評価や課題》
対象となる学校施設改修等の早期完成に向け、計画的に業務を行っている。
28年度以降は、白井市公共施設等総合管理計画をふまえ検討していく。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて、公立学校施設の安全性を確保することが極めて重要であることが再認識されたところであり、学校施設の早期耐震化が要請されている。 大山口小学校区周辺の開発事業が引き続き増加しており、児童数の増加が予想される。 国の公立義務教育諸学校教職員定数改善計画の少人数学級の推進状況にも影響される。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	学校施設の安全性の確保と教育環境の整備を図ることは妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－	－	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		－	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

未改修の池の上小学校校舎、桜台小学校校舎及び池の上小学校体育館、桜台小学校体育館、七次台小学校体育館について、白井市公共施設等総合管理計画を踏まえ検討していく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

未改修の池の上小学校校舎、桜台小学校校舎及び池の上小学校体育館、桜台小学校体育館、七次台小学校体育館について、白井市公共施設等総合管理計画を踏まえ検討していく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　10　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（3）学校施設の整備・安全対策の推進

事業コード	1 2 0 3 － 3 － 0 4
担当部	教育部
課・室	教育総務課
班　名	教育総務班
評価責任者	部長 染谷　敏夫
シート作成者	主査　横山 浩

1．事務事業の位置付け

事務事業名	中学校施設改修等事業															
実施期間	平成15年度	～	平成27年度		位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直　営		全面委託		●	一部委託	●	補助・負担金		その他					
根拠法令等	学校施設環境改善交付金交付要綱															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	3	目	3	事業	2	事業名	【実】中学校施設改修事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国	大規模改造事業														
	県															
	市	白井市耐震改修促進計画														

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		15年度から建築後20年を経過した昭和56年以前建築の学校施設について、耐震診断結果に基づき改修を実施。 また、急激な人口増加に伴い、教室が不足する校舎を増築する。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		15年度白井第二小学校（大規模改修）　16年度白井中学校実施（大規模改修） 事業変更（平成16年度に大規模改修から以下の項目に変更①耐震補強工事②安全・防犯対策③トイレ改修工事④身障者用ｴﾚﾍﾞｰﾀｰの設置⑤設備更新⑥シックハウス対策） 17年度小学校体育館1校と、中学校体育館3校の耐震診断を実施。 18年度大山口小学校校舎改修を実施　小学校体育館5校の耐震診断を実施。 ※平成26年度から事業コード1203-3-05「中学校校舎増築事業」を統合し、「中学校施設改修等事業」に変更した。
事業の内容	目　的（何のために）	生徒が学習しやすい安全な教育環境を確保するため、校舎及び体育館の改修及び教室不足を解消する。
	対　象（誰・何を対象として）	基本的に建築後20年を経過した昭和56年以前建築の学校施設だが、他施設についても施設の老朽状況を勘案した校舎及び教室不足が生じる校舎を対象とする。
	手　段（どのようなやり方で）	耐震診断の結果に基づき耐震補強工事を実施し、併せて老朽化した校舎及び体育館の改修や内部改造工事等及び生徒推計による増築が必要な校舎の増築を実施。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	校　舎　改修等を実施することにより、活動しやすい安全な教育環境の整備ができる。 体育館　耐震工事等を実施することにより、活動しやすい安全な教育環境の整備ができる。 増　築　生徒数の増加による教室不足の解消。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	南山中学校校舎改修工事実施設計 生徒推計による増築の検討
H27実績	南山中学校校舎改修工事及び工事監理委託（H26年繰越） 生徒推計による増築の検討 冨士中学校を建設しない方針を決定。
H28計画	※実施計画事業ではないが、予算事業として掲載 大山口中学校増築基本・実施設計 生徒推計による増築の検討
H29計画	大山口中学校増築工事 白井市公共施設等総合管理計画を踏まえた未改修中学校校舎及び体育館の大規模改修の検討 生徒推計による増築の検討
H30計画	白井市公共施設等総合管理計画を踏まえた未改修中学校校舎及び体育館の大規模改修の検討 生徒推計による増築の検討

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	136,439	156,033	0	25,000	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	30,800	30,800	940,500	869,700	0	0	0
	その他	0	0	80,811	48,354	0	0	0
	一般財源	6,471	3,868	0	0	11,955	25,000	0
小計		37,271	34,668	1,157,750	1,074,087	11,955	50,000	0
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			37,166		1,076,470			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		不　一　致	不　一　致	予算なし

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	改修工事数（校舎・体育館）	改修工事実施数	年度目標	—	1校（校舎）	
			実　績	—	1校（校舎）	
	増築数	増築工事数（教室数）	年度目標	—	—	
			実　績	—	—	
成果指標	改修工事実施率（校舎・体育館）	改修工事実施数/要改修工事数	年度目標	—	1校（校舎）	
			実　績	—	7箇所/10箇所（70%）	
	増築工事実施率	増築教室数/必要教室数	年度目標	—	—	
			実　績	—	—	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
27年度においては、南山中学校校舎耐震工事・改修工事及び工事管理委託を計画通り実施した。

《成　果》
耐震工事・改修工事を実施したことにより生徒が活動しやすい安全な教育環境の整備ができた。

《効　率》（費用対効果の検証）
入札により工事事業者を選定し、効率的に業務を行っている。

《総合評価や課題》
対象となる学校施設改修等の早期完成に向け、計画的に業務を行っている。
28年度以降は、白井市公共施設等総合管理計画を踏まえ検討していく。
生徒推計により、冨士中学校の建設は行わないこととし、大山口中学校の増築で対応することとした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて、公立学校施設の安全性を確保することが極めて重要であることが再認識されたところであり、学校施設の早期耐震化が要請されている。 大山口小学校区、七次台小学校区の開発事業が引き続き増加しており、生徒の増加が予想される。 国の公立義務教育諸学校教職員定数改善計画の少人数学級の推進状況にも影響される。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	学校施設の安全性と教育環境の整備を図ることは妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード								事務事業名	
事業コード								事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

未改修の七次台中学校校舎、桜台中学校校舎及び桜台中学校体育館について、白井市公共施設等総合管理計画を踏まえ検討していく。
平成28年度大山口中学校増築基本・実施設計。
平成29年度大山口中学校増築工事。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

未改修の七次台中学校校舎、桜台中学校校舎及び桜台中学校体育館について、白井市公共施設等総合管理計画を踏まえ検討していく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

大山口中学校の増築について、第5次総合計画の策定時期には方針が定まっていなかったため、実施計画に位置付けはないが、事業の緊急性から優先度は高いと評価する。

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

大山口中学校の増築について、第5次総合計画の策定時期には方針が定まっていなかったため、実施計画に位置付けはないこととなっているが、事業の緊急性から予算の優先度は高いと評価する。

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（3）学校施設の整備・安全対策の推進

事業コード	1 2 0 3 － 3 － 0 6
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	指導班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	宇田川淳子

1．事務事業の位置付け

事務事業名	桜台小中学校給食運営事業															
実施期間	平成21年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直　営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし（学校給食法）															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	5	目	3	事業	1	事業名	【実】桜台小中学校給食運営事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成6年度に開校した桜台小中学校の給食は自校給食を直営で実施してきましたが、調理員の退職に伴う不補充から平成23年度より民間委託となった。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・平成23年度から桜台小中学校給食運営に要する経費として民間委託も含め、予算事業と整合を図り、「桜台小中学校給食運営事業」として事業を実施し、学校教育分野の施策に事業を位置付けた。
事業の内容	目　的（何のために）	桜台小中学校の児童・生徒に安定した学校給食を提供する為、民間業者に調理委託し、自校方式の給食運営を行う。
	対　象（誰・何を対象として）	桜台小中学校児童、生徒
	手　段（どのようなやり方で）	民間業者に調理業務委託し、自校方式の給食運営を行う。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	・自校方式により、安定した学校給食を提供すること。 ・民間委託することで、直営による本来あるべき調理業務と比較し、経費が削減される。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	桜台小中学校給食運営事業として実施
H27実績	桜台小中学校給食運営事業として実施
H28計画	桜台小中学校給食運営事業として実施
H29計画	桜台小中学校給食運営事業として実施
H30計画	桜台小中学校給食運営事業として実施

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	57,668	53,342	43,032	41,492	44,456	44,456	44,456
小計		57,668	53,342	43,032	41,492	44,456	44,456	44,456
従事職員人数			0.400		0.400			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,331		3,177			
事業費合計			56,673		44,669			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標			年度目標			
			実　績			
			年度目標			
			実　績			
成果指標			年度目標			
			実　績			
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
給食業務を円滑に進めることができた。

《成　果》
児童生徒の必要な給食を確保できた。

《効　率》（費用対効果の検証）
給食調理委託をすることにより経費削減ができ、適正と考える。

《総合評価や課題》
給食業務を円滑に進め、質の高い給食と経費削減が図れた。今後も引き続き事業を継続する。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成24年度事業仕分けにより、「現行のとおり」となり引き続き事業を継続する。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	給食の質の確保と経費節減を図るため、プロポーザルによる民間事業者を選定し、給食事業を実施することが適切だと判断している。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	－ － －	事務事業名	
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	－ －	事務事業名	
●	位置付けなし（実施計画外事業等）				

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

引き続き、民間委託の自校方式で安定した給食を提供していく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

引き続き、民間委託の給食業務を行い、給食を提供していく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　31　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（3）学校施設の整備・安全対策の推進

事業コード	1 2 0 3 － 3 － 0 7
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	指導班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	主査　奥村　敏直

1．事務事業の位置付け

事務事業名	学校給食共同調理場建替え事業															
実施期間	平成23年度	～	平成30年度	位置付け	●	重点施策事業	●	新規事業		追加事業						
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	学校給食法。安全・安心な学校づくり交付金。															
予算科目	①	会計	特別	款	1	項	1	目	1	事業	2	事業名	給食運営委員会運営に要する経費			
	②	会計	普通	款	9	項	5	目	3	事業	2	事業名	学校給食共同調理場建替事業			
関連する計画	国															
	県															
	市															

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和54年に設置された共同調理場の施設は平成13年度に実施した耐震診断により強度不足が指摘されており、また、施設や設備が老朽化していることから、改築・建替を検討する必要がある。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成23年度から検討を開始し、平成23年度は、委託により「学校給食共同調理場施設改修計画」報告書を策定した。 また、給食運営委員会では、「学校給食共同調理場施設改修計画」の内容についての検討を行った。 更に、庁内検討委員会を立ち上げ、改築・建替について検討に入った。
事業の内容	目　的（何のために）	学校給食共同調理場施設設備の老朽化対策を図るため。
	対　象（誰・何を対象として）	学校給食共同調理場の施設・設備
	手　段（どのようなやり方で）	現在の学校給食運営委員会の組織を拡充し、また庁内の関係する課の職員による検討委員会を立ち上げ、老朽化した施設設備の改築・建替について検討を行う。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	改築・建替についての方針を決定。 また、建替の場合には、PFIや公設民営等の事業方式を検討し決定する。 これらの方針等により、学校給食共同調理場の施設の改築又は建替えを行う。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・庁内検討委員会を立ち上げ、建替用地及び事業方式を検討した。 ・建替用地と事業方式を執行部（案）として、関連予算と併せ議会に上程した。 ・平成27年第1回定例議会において、関連予算等が否決
H27実績	・平成27年第1回定例議会において、関連予算等が否決されたことから、再度「学校給食共同調理場運営委員会」に今後の方向性について意見を伺うなどし、教育委員会議・政策会議において、学校給食共同調理場の移転・建替えの方針を決定した。 ・PFI方式で施設整備等を行うための事業の精査及び学校給食共同調理場建替事業実施方針及び要求水準書（案）の作成 ・学校給食共同調理場の移転・建替用地の確保　等
H28計画	・学校給食共同調理場建替事業実施方針の作成・公表 ・学校給食共同調理場建替事業要求水準書の作成・公表 ・PFI事業者の募集及び選定 ・事業者と契約
H29計画	・新たな学校給食共同調理場の基本設計及び実施設計のモニタリング等
H30計画	・新たな学校給食共同調理場の建設のモニタリング ・平成.31年4月供用開始に向けての開業準備

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	227,236
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	470,600	470,600	0	0	1,815,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	23,856	23,846	28,744	7,371	8,085
小計		0	0	494,456	494,446	28,744	7,371	2,050,321
従事職員人数			0.700		0.800			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			5,830		6,354			
事業費合計			5,830		500,800			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	給食運営委員会の会議回数	会議回数	年度目標	3	2	
			実　績	2	4	
	庁内検討委員会の会議回数	会議回数	年度目標	6	0	
			実　績	6	0	
成果指標	建替え又は改修の方針		年度目標	―	建替え等の再検討	
			実　績	―	建替え等の再検討	
	事業手法の選定		年度目標	事業手法の決定	事業手法の決定	
			実　績	事業手法の決定	事業手法の決定	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
学校給食共同調理場の老朽化対策及び建替え等の再検討を行うため、給食運営委員会に意見を聴きながら検討を行った。また、アレルギー給食や食育機能等、新しい共同調理場の運営内容についての意見（アドバイザーからの専門的な意見、事業選択委員会の設置意見）を求めることができたことから、計画どおり進んでいるとする。

《成　果》
計画通り建替えに向けた準備が進められていることから、意図した成果が上がっているとする。

《効　率》（費用対効果の検証）
給食運営委員会の開催は、共同調理場の通常の議題と併せて本事業に係る意見を聞くなど、効率的に行った。
また、PFI方式での共同調理場の整備に向け、民間のコンサルタント会社と事業実施のアドバイザリー業務委託を締結したことから、質の高い事務事業の実施が可能となり、費用対効果は高い判断している。

《総合評価や課題》
本事業については、平成27年第1回定例議会において、関連予算等が削除されたことから、事業の再検討を行った。
そのため、供用開始が30年9月から31年4月に変更となったが、再検討後はスケジュールどおり事業が進んでいることから、良好とした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・白井市小中学校PTA連絡協議会からは、「学校給食共同調理場の移設・建替えについて、現行計画通りに速やかに進めることに関する署名」が提出された。 ・「学校給食共同調理場の建替え問題に関する陳情」等、学校給食共同調理場の建替えに関する陳情が3件出されたが、いずれも議会で否決された。 ・学校給食共同調理場の老朽化対策に係る監査請求が4項目出されたが、監査の結果、いずれも棄却（却下）された。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	現在の学校給食共同調理場は学校給食衛生管理基準を満たしていないことや、老朽化や耐震性能不足などから、多くの課題を抱えており、これらの課題を解決するには、新たに学校給食調理場を整備する必要がある。 また、事業費の縮減や平準化、運営の効率化等を図るためには、施設の整備や運営をトータルで行うPFI方式が有効だと判断している。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		－		－		－		事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード			B	－	1	－	1	0	事務事業名	学校給食共同調理場建替事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）											

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

民間事業者が有するノウハウを活用し、より効率的で良質な給食サービスの提供を実現するための要求水準書等を作成し、広く民間事業者の提案を求める。
また、入札参加民間事業者については、より適切な事業者を選定するため、「学校給食共同調理場建替等選定委員会」により、落札者を決定する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成28年度に締結した契約書に沿って、施設の基本設計及び実施設計が実施されているかをモニタリングしていく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　6　月　1　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3. 学校教育の充実（重点施策）
	（4）開かれた学校づくりの推進

事業コード	1 2 0 3 － 4 － 0 1
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	指導班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事　松原充久

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	外部人材活用事業												
実施期間	平成15年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金	●	その他			
根拠法令等	学校教育法施行規則、白井市学校評議員設置要綱、白井市小中学校部活動ガイドライン												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	1	目	3	事業	8	事業名	【実】開かれた学校づくり事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		学校教育の充実及び特色ある学校づくりの推進のため、平成15年度から各学校に学校評議員を配置した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成23年度から「1231-2-02学校評価推進事業」及び「1232-1-01部活動外部指導者派遣事業」を統合し、「開かれた学校づくり事業」として事業を実施。
事業の内容	目　的（何のために）	・地域に開かれた学校づくりの推進と、学校運営の改善を図るため ・地域の人材を活用し、部活動の指導の充実を図るため
	対　象（誰・何を対象として）	・学校長が行う学校運営 ・児童生徒
	手　段（どのようなやり方で）	・保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させるため、学校評議員から学校の活動状況等に関し意見を聴取する。 ・地域から専門性を有する指導者を委嘱し、部活動を直接指導する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	・学校評議員の意見から見直しや改善等の方策を講じることにより、保護者や地域住民の意向を把握し、反映するとともに、その協力を得て学校運営を行うことができる。 ・児童生徒の部活動での技能・技術が向上したり、練習に臨む姿勢を学んだりすることができる。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・全小中学校で学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見を聴取した。 ・部活動外部指導者を派遣した。
H27実績	・全小中学校で学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見を聴取する ・部活動外部指導者を派遣した。
H28計画	・全小中学校で学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見を聴取する ・部活動外部指導者を派遣する。
H29計画	・全小中学校で学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見を聴取する ・部活動外部指導者を派遣する。
H30計画	・全小中学校で学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見を聴取する ・部活動外部指導者を派遣する。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,787	2,033	2,470	1,945	3,193	3,193	3,193
小計		2,787	2,033	2,470	1,945	3,193	3,193	3,193
従事職員人数			0.000		0.000			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			0		0			
事業費合計			2,033		1,945			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	学校評議員	学校評議員配置校	年度目標	全14校	全14校	
			実　績	14校	14校	
	部活動サポート	部活動サポーター派遣回数	年度目標	500回	500回	
			実　績	547回	409回	
成果指標	学校評議員	各学校の学校評議員からの意見数	年度目標	70項目	70項目	
			実　績	175	122	
	部活動サポート	中学校部活動加入率	年度目標	90%	90%	
			実　績	91. 9%	90. 2%	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
・全小中学校から学校評議委員の推薦があり、委嘱することができた。
・学校の要望に応え，部活動サポーターを配置することができた。

《成　果》
・校長が意見を求めたことに対し、学校の様子を把握した評議委員と適切な意見交換ができた。
・児童生徒の部活動での技能・技術が向上したり、練習に臨む意欲が高まった。

《効　率》（費用対効果の検証）
・学校評議委員は、授業参観や体育祭等の学校行事に招かれ、学校の状況をよく把握している。そのため、学校経営の改善につながる前向きな意見を聴取することができた。
・子どもたち個々をよく理解し，適切な指導が得られた。

《総合評価や課題》
・学校経営に関し効率的に実施されており、児童生徒の学習活動の充実が図られていることから良好と判断する。
・教育活動における部活動の位置づけは大きく，その部分に部活動サポ-ターを置くことにより，子どもたちの充実した活動が保証されている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していくこと、保護者や地域住民などの相互の意思疎通や協力関係を高めることが求められている。子どもたちだけでなく，保護者や地域が子どもたちの部活動に期待するところは大きい。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していき，協力関係を高めるために効果の大きい事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	1	－	3	－	4	－	0	2	事務事業名	地域人材活用事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
●	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

※本事業と特色ある学校づくり支援事業を統合して、地域人材活用事業として事業展開する。
地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していき，協力関係を高める。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していき，協力関係を高める。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　5　月　30　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（5）幼児教育の推進

事業コード	1 2 0 3 － 5 － 0 1
担当部	健康福祉部
課・室	保育課
班　名	保育班
評価責任者	課長　斎藤　厚子
シート作成者	保育課　原田　将伍

1．事務事業の位置付け

事務事業名	私立幼稚園振興事業												
実施期間	開始年度不詳	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直　営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他			
根拠法令等	白井市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則、白井市私立幼稚園運営費補助金交付要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	3	項	2	目	1	事業	11	事業名	【実】私立幼稚園振興事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国	幼稚園就園奨励事業											
	県												
	市												

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		本事業は、家庭の所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を目的に幼稚園の入園料及び保育料を軽減するため、昭和49年度から幼稚園就園奨励費補助事業を行い、また私立幼稚園の教育振興及び経営の健全化を図るため、平成5年度から幼稚園運営費補助事業を行っている。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		幼稚園就園奨励費補助事業は、国庫補助対象事業であり国が示す補助基準が変更するたび、その都度規則を改正している。 過去の規則改正点 年々補助単価が上昇しており、市の一般財源の支出が増加していることや子ども手当の創設から単独の補助を平成22年度から廃止した。
事業の内容	目　的（何のために）	幼稚園就園奨励費補助事業は、家庭の所得状況に応じた保護者の経済的負担をを軽減するため 幼稚園運営費補助事業は、私立幼稚園の教育振興及び経営の健全化を図るため
	対　象（誰・何を対象として）	幼稚園就園奨励費補助事業は、保護者に対し保育料及び入園料を軽減した場合、私立幼稚園の設置者に対し補助する。 幼稚園運営費補助事業は、幼稚園の事業に対し要綱で定めた区分に対し補助する。
	手　段（どのようなやり方で）	幼稚園就園奨励費補助事業については、保護者の所得の区分に応じ、補助額を決定し支給する。 幼稚園運営費補助事業は、学級数、園児数、教員数の補助単価を定め支給及び安全管理費については、全額支給する。ただし、安全管理費を除く支給額の上限額は45万円としている。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	幼稚園就園奨励費補助事業については、保護者の保育料の軽減が図られること。 幼稚園運営費補助事業については、教育振興及び経営の健全化を図られること。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 ・私立幼稚園運営費補助金の交付
H27実績	・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 ・私立幼稚園運営費補助金の交付
H28計画	・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 ・私立幼稚園運営費補助金の交付
H29計画	・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 ・私立幼稚園運営費補助金の交付
H30計画	・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 ・私立幼稚園運営費補助金の交付

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	38,225	38,690	33,805	43,687	35,624	35,624	35,624
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	124,809	117,435	128,595	107,137	114,887	114,887	114,887
小計		163,034	156,125	162,400	150,824	150,511	150,511	150,511
従事職員人数			0.400		0.400			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,331		3,177			
事業費合計			159,456		154,001			
予算事業と実施計画事業との関係		一　致		一　致		一　致	一　致	一　致

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	幼稚園就園奨励費補助金補助対象件数	支給件数	年度目標	1172件	1263件	
			実　績	1208件	1121件	
	幼稚園運営費補助金対象件数	支給件数	年度目標	6園	6園	
			実　績	6園	6園	
成果指標			年度目標			
			実　績			
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
幼稚園就園奨励費補助金及び運営費補助金については、対象者（幼稚園）に補助金を交付できたため、計画通り進んでいると判断した。
《成　果》
補助金を交付することにより、目的を果たしているため、成果指標は設定していない。
《効　率》（費用対効果の検証）
幼稚園就園奨励費補助事業は、国の国庫補助制度を活用しているため、効果的であると判断する。幼稚園運営費補助事業については、幼稚園の教育振興及び経営の負担を軽減するための手段として、補助することは効果的であると判断する。
人件費については、年間0.4人かかっているが、幼稚園就園奨励費補助事業の事務、幼稚園運営費補助事業の事務、その他幼稚園に関する事務に要するものであるため、削減の余地はないものと考える。
《総合評価や課題》
幼稚園就園奨励費及び運営費補助金については、対象者（幼稚園）に補助金を交付できたため、計画通り進んでおり、目的を果たしているため、良好と判断した。
また、課題については、幼稚園就園奨励費補助金については平成22年度より国の基準の補助のほか、市の基準により上乗せしていたものを国庫補助対象の補助限度額が年々増加していること、及び子ども手当の支給が開始されることに伴い、乳幼児に対する支援策が手厚く施されることから廃止したものについて、児童手当の支給金額の内容により検討が必要と考える。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	少子化対策として、補助金額も年々引き上げられている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	国庫補助事業として行う幼稚園就園奨励費補助金や、幼稚園経営の負担軽減に対し補助金を交付する事業のため、市が行うことが妥当と判断する。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		－		－		－		事務事業名	
●	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		A	－	3	－	0	9	事務事業名	私立幼稚園振興事業
	位置付けなし（実施計画外事業等）										

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付
・私立幼稚園運営費補助金の交付

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付
・私立幼稚園運営費補助金の交付

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日　平成　28　年　5　月　31　日
作成・更新日　平成　28　年　6　月　1　日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第1章 安心して子育てできるまちを築く
	第2節 教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と生きる力を育みます
	3．学校教育の充実（重点施策）
	（5）幼児教育の推進

事業コード	1 2 0 3 － 5 － 0 2
担当部	教育部
課・室	学校教育課
班　名	学務班
評価責任者	課長 小泉　淳一
シート作成者	指導主事　上田朋弘

1．事務事業の位置付け

事務事業名	幼稚園・保育園・小学校連携事業													
実施期間	平成14年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし（学校教育法施行規則第52条）小学校学習指導要領総則													
予算科目	①	会計		款		項		目		事業		事業名		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名		
関連する計画	国	教育振興基本計画												
	県	千葉県教育の戦略的なビジョン												
	市													

2．事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		幼稚園・保育園・小学校1年生の教諭間で教育・保育の状況について情報交換をし、教育に活かすため。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		毎年6月と3月に連絡会議を開催を予定してる。
事業の内容	目　的（何のために）	次年度に就学する児童や現1年生の教育的支援を円滑に進めるため。
	対　象（誰・何を対象として）	幼稚園・保育園・小学校1年生
	手　段（どのようなやり方で）	各園・各校の職員から組織する連携会議を開催し、保育・教育の様子、質問事項等をまとめた冊子をもとに、情報交換・話し合いを実施する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	幼稚園・保育園・小学校の様子について今後の保育・教育に活かせる。

3．年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・幼稚園・保育園・小学校連絡会議の開催（2回）
H27実績	・幼稚園・保育園・小学校連絡会議の開催（2回）
H28計画	・幼稚園・保育園・小学校連絡会議の開催（2回）
H29計画	・幼稚園・保育園・小学校連絡会議の開催（2回）
H30計画	・幼稚園・保育園・小学校連絡会議の開催（2回）

4. 事業費 （平成28年5月31日現在）　※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること　（単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
従事職員人数			0.000		0.000			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			0		0			
事業費合計			0		0			
予算事業と実施計画事業との関係		予算なし		予算なし		予算なし	予算なし	予算なし

平　成　２　７　年　度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	連絡会の開催数	連絡会の開催数	年度目標	2回	2回	
			実　績	2回	2回	
			年度目標			
			実　績			
成果指標	参加団体数	参加団体数	年度目標	27団体	27団体	
			実　績	（小学校9 幼稚園11 保育園7）	（小学校9 幼稚園11 保育園7）	
			年度目標			
			実　績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成　果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効　率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
連絡会議を年2回開催し、就学児童に関して，幼稚園・保育園・小学校間においてスムーズに引き継ぎを行うことができた。また，就学時に必要な情報提供を行うことができた。
巡回指導員を2名配置したことにより、特別な支援を必要とする児童生徒の教育に係る指導助言を行い，改善・充実を図ることができた。
個別支援学級の在籍児童生徒が4名以上いる場合や複数の学年にわたる場合には，介助員を配置することで児童生徒のきめ細やかな支援を行うことができた。
≪成　果≫
引継ぎを行うことで，児童に係る情報を引き継ぎ，小学校ではスムーズな受け入れを行うことができた。
≪効　率≫（費用対効果の検証結果）
本事業に係る予算措置はない
≪総合評価や課題など≫
本事業は、幼稚園・保育園・小学校との連携を深めるための非常に大きな柱であり、欠かせない事業である。
スムーズな引継ぎを行うことで，小学校の就学における教育内容とその質が高めることにつながる。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	幼稚園・保育園から小学校に入学したばかりの子が不適応を起こす、いわゆる「小1プロブレム」が問題となっている。幼稚園・保育園から小学校への円滑な移行が求められている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	予算措置はないが，児童の小学校就学において必要な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		－		－		－			事務事業名	
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード				－		－			事務事業名	
●	位置付けなし（実施計画外事業等）											

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

幼稚園・保育園から小学校に入学したばかりの子が不適応を起こす、いわゆる「小1プロブレム」が問題となっている。幼稚園・保育園から小学校への円滑な移行が求められている。スムーズな就学ができるようにていねいな引継ぎを行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

幼稚園・保育園から小学校に入学したばかりの子が不適応を起こす、いわゆる「小1プロブレム」が問題となっている。幼稚園・保育園から小学校への円滑な移行が求められている。スムーズな就学ができるようにていねいな引継ぎを行う。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続				b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了				c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止				d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結				e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞